



Daiwa House[®]
Group

大和リース株式会社

サステナビリティレポート 2022

共に創る。共に生きる。



会長メッセージ



公共の理念を捉えた民間企業として、「公の精神」に基づく事業をすすめます

1959年の創業以来、大和リースは建物リースという独自のビジネスモデルを原点に、事業領域を拡げてきました。その根底には、「何をしたら儲かるか」ではなく、人々が「何を必要としているか」を考えて事業を起こせという大和ハウスグループの創業者 石橋信夫より受け継いだ「公の精神」が流れています。この志を次代に継承し、社会のさらなる発展に寄与していくことを使命と考えております。

世界がめまぐるしく変化し、無数の課題に直面するなかで未来を切り拓くのは「人」であります。「事業を通じて人を育て、企業を通じて社会を育てる。」この想いを胸に、社会の変化を捉えて、そこから課題解決につながる価値を創造する「人財」の育成に尽力します。そして、「共に創る。共に生きる。」の基本姿勢のもと、人々が心豊かに生きる持続可能な社会の実現を目指して邁進してまいります。

代表取締役会長 **森田 俊作**

社長メッセージ



事業活動を通じてSDGsを推進し、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に貢献します

大和リースは人と社会と未来のために、時代の変化を見据えて、社会課題を解決する商品やサービスを提供し、進化を続けてきました。私は今日までの歩みを継承し、次なる高みを目指して挑み続けることを誓います。

「規格建築事業」「流通建築リース事業」「リーシング ソリューション事業」「環境緑化事業」の4つの事業の強みの複合化を一層推進することで新たな価値とシナジーを創造し、多様なパートナーやコミュニティとの協働を通じて、社会とビジネスを取り巻く課題解決を総合的かつワンストップでお手伝いします。さらに、世界共通のゴールであり、企業理念にも合致するSDGsを力強く推進します。

大和ハウスグループの経営ビジョンは「心を、つなごう」です。従業員一同、心を一つに誠心誠意取り組んでまいります。

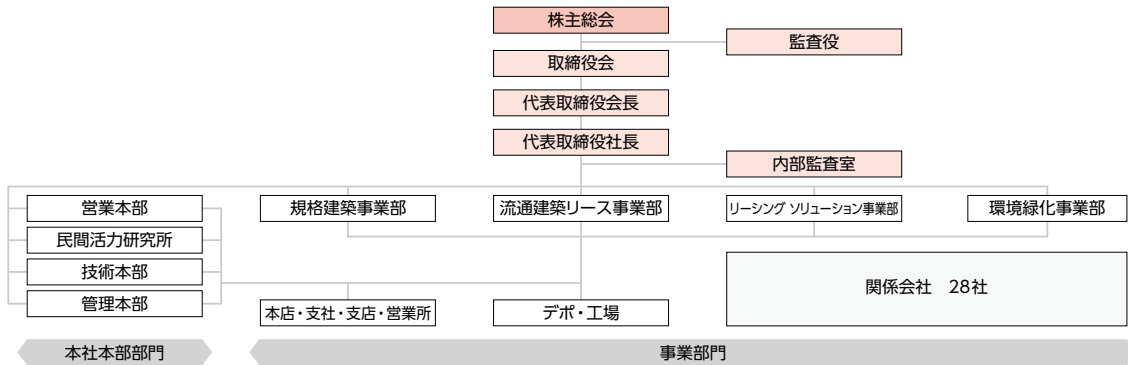
代表取締役社長 **北 哲弥**

大和リースについて

会社概要

会社名	大和リース株式会社 Daiwa Lease Co., Ltd.	デポ・工場	14デポ・6工場
本社所在地	大阪府大阪市中央区農人橋2丁目1番36号 ピップビル	建設業許可	国土交通大臣許可(特-2)第5903号
創業	1959年6月22日	宅地建物取引業者免許	国土交通大臣(8)第3836号
資本金	217億円	業態	物品賃貸業
従業員数	2,418名(2022年5月末現在)	事業内容	規格建築事業、流通建築リース事業、リーシング ソリューション事業、環境緑化事業 他
売上高	243,373百万円(2022年3月期)	関係会社	28社
事業所	49拠点 本社・本店(2)・支社(4)・支店(30)・営業所(12)		

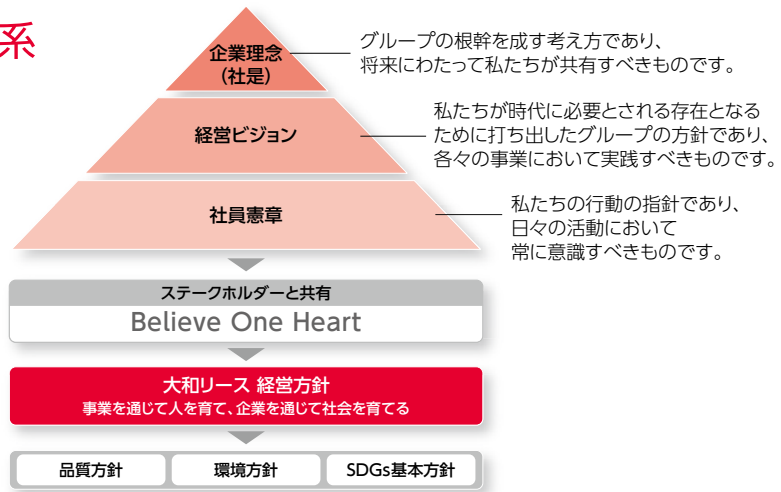
組織図



大和ハウスグループ理念体系

大和ハウスグループの理念体系は、企業理念(社是)、経営ビジョン、社員憲章の3つで構成されています。

大和リースでは、グループの理念体系のもと、「大和リース経営方針」を定めるとともに、事業を継続していくうえで必要となる「品質方針」「環境方針」「SDGs基本方針」を定めています。



企業理念(社是)

- 一. 事業を通じて人を育てること
- 一. 企業の前進は先づ従業員の生活環境の確立に直結すること
- 一. 近代化設備と良心的にして誠意にもとづく労働の生んだ商品は社会全般に貢献すること
- 一. 我々の企業は我々役職員全員の一糸乱れざる団結とたゆまざる努力によってのみ発展すること
- 一. 我々は相互に信頼し協力すると共に常に深き反省と責任を重んじ積極的相互批判を通じて生々発展への大道を邁往すること

経営ビジョン

心を、つなごう

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。

そして、お客様一人ひとりととの絆を大切に、生涯にわたり喜びを分かち合えるパートナーとなって、永遠の信頼を育みます。

社員憲章

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」の社員として

- 一. 品質、技術、情報力の向上に努め、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供します。 **企業**の視点
- 一. 誠意をもってお客様と向き合い、感動と喜びを分かち合います。 **お客さま**の視点
- 一. 社会規範に基づく公明正大な行動により、社会的評価を高め、企業価値の向上に努めます。 **株主**の視点
- 一. 感謝の気持ちを忘れず、公正であることに努め、取引先と共に成長・発展を図ります。 **取引先**の視点
- 一. 仕事を通じて自らの成長と幸せを追求します。 **従業員**の視点
- 一. 「共創共生」を基本姿勢に、心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指します。 **社会**の視点

大和リース 経営方針

事業を通じて人を育て、企業を通じて社会を育てる

「公の精神」に基づく事業

大和ハウスグループは、創業者 石橋信夫より「公の精神」という事業理念を受け継いでいます。「公の精神」とは「何をしたら儲かるか」ではなく、これからの人々が「何を必要としているのか」ということを考えて事業をおこせという理念です。

「会社は社会の公器」

会社は従業員、お取引先、さらにはそのご家族を含めると何万人もの生活を担っていることとなります。会社は一人のモノではなく、皆のモノ、いわば社会のモノであるという考え方です。

「社会の課題を解決するビジネスと人財育成」

地球温暖化や少子高齢化など社会が抱えるさまざまな問題や課題を解決するために、進化したCSRとして「CSV(Creating Shared Value)」を実践し、これからの社会が必要とする商品やサービスを創造・提供することで、豊かな社会の実現を目指します。また、世の中の人権意識・人権水準の高まりに対応できるよう、積極的かつ継続的な人財育成に取り組めます。

「共創共生」

「社会・企業・お客さま・株主・お取引先・従業員」の6つのステークホルダーの視点に立ち、社会の課題を解決する商品を創造し、良質なサービスの提供をもって社会に貢献します。「事業を通じて社会と共にあること、商品やサービスを通じ、暮らす人と共にあること」、この「共創共生」の姿勢を持ち続け、常に世の中の変化に対応し、サステナブルな社会の実現を目指し歩んでいきます。

「品質方針」「環境方針」

品質部門・環境部門においても積極的にSDGsを推進していく方針を定めています。

「品質方針」は、品質保証体系に基づき、PDCAを繰り返すことで高品質な商品・サービスの提供を実現するための行動を定めています。

「環境方針」は、「事業を通じて地球環境の課題解決に取り組む」「事業で脱炭素社会へ貢献する」「再生可能エネルギー事業を次世代の成長事業とする」など、社会の変化に対応し、環境保全活動を継続するための行動を定めています。

品質方針

お客さまに信頼と満足の頂ける商品・サービスを提供する

- 一. 顧客要求事項を明確にし、法令・規制要求事項を遵守する。
 - 一. 持続可能な発展に向けた統合マネジメントの有効性の継続的改善を図る。
 - 一. 品質目標を明確に掲げ、実現に向けたアクションプランを実行する。
 - 一. 品質保証体系に基づいた運用を全役職員が理解し実践する。
- 2019年10月1日制定

環境方針

リースを通じて社会に貢献する

行動指針

当社は『共創・共生』の大和ハウスグループの一員として創業以来、高品質な商品とサービスを迅速に提供するという建築の工業化と資源の可能性を最大限に活かすことを基本に事業を展開してきました。これからも事業を通じて地球環境の課題解決に取り組み、健全な状態で次の世代へ引き継いでいくために環境保全活動を次の通り推進します。

- 一. 地球資源をムダなく繰り返し使用するリースシステムを活かして、資源循環に取り組めます。
- 一. 建物の省エネ設計・省エネ性能の高い商材の提供に努め、脱炭素社会の実現に貢献します。
- 一. 適用を受ける法令および要求事項を遵守するに止まらず、さらなる自主基準を制定して社会から信頼される企業であるよう努めます。
- 一. 都市緑化や再生可能エネルギー事業を次世代の成長事業とし、自然環境保護に積極的に取り組みます。
- 一. 環境教育を通じて社員一人ひとりが環境の重要性を認識し、創意工夫で環境活動に取り組めます。

2019年10月1日制定

大和リース事業紹介

当社は、「規格建築事業」「流通建築リース事業」「リーシング ソリューション事業」「環境緑化事業」の4つの事業を軸に、人と社会と未来のために、多様化する社会の課題解決に取り組んできました。永年培ってきたノウハウと技術力を多角的・複合的な視野でそれぞれの強みを活かすとともに、新しい価値を創造することで、これからもお客さまのご要望に応えていきます。

規格建築事業

工場生産による安定した品質の商品・サービスを迅速に提供する「建築の工業化」と、日本初の仮設建物をリースする事業を複合し、資源の可能性を最大限活用することを基本に事業を展開してきました。

現在はローコスト・短工期・高品質の商品を開発し、システム建築や仮設組立ハウスの施工・販売に加えて公民連携事業による公共施設整備にも積極的に取り組んでいます。



流通建築リース事業

商業施設のディベロッパーとして、土地活用の可能性を最大限に拡げることを目的に、1983年に誕生しました。

土地オーナーさまと企業さまを結び、双方にメリットのある土地の有効活用を提案するLOCシステム※を活用した、郊外型商業施設「フレスポ(Frespo)」、都市型商業施設「BiVi」、コミュニティ型商業施設「ブランチ(BRANCH)」の開発を中心に事業を展開しています。

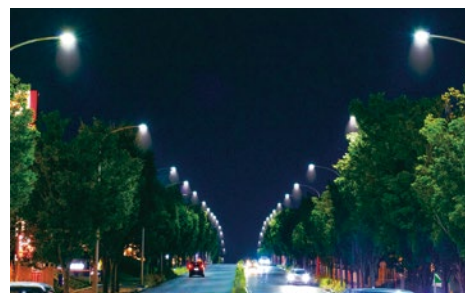
※LOCシステムとは、土地オーナーさま(Land Owner)、テナント企業さま(Company)、当社の三者での共同事業により、お互いのビジネスチャンスを成功に導くシステムです。



リーシング ソリューション事業

お客さまのコスト削減や業務の効率化を可能にする「カーリース」、サステナブルで明るいまちづくりを目指した照明の一齐LED化や空調機器の省エネ化など、公共設備の導入計画から設計・施工、維持管理までをワンストップで提供する「ファシリティ パッケージ リース」で社会のニーズに応えるサービスを提供しています。

都市のインフラ整備に寄与する付加価値を備えた「自走式立体駐車場」の建設、日本の超高齢社会に直面する福祉・介護・建築などの現場作業や、子育て・健康面をサポートする関連機器のリース・レンタル事業を展開しています。



環境緑化事業

2007年より、都市部の魅力向上と地球環境保全の両立を目指し、商業施設や工場などさまざまな建物の屋上や壁面に緑化を提案しています。

また、太陽光発電に代表される再生可能エネルギーを活用する持続可能なエネルギーサービスにも積極的に取り組んでいます。

SDGsやカーボンニュートラル、新しいワークスタイルへの対応など、社会課題を解決する環境緑化事業を積極的に展開しています。



数字でみる大和リース

財務状況

●売上高(連結)

2,433 億円 (2022年3月期)



●営業利益(連結)

262 億円 (2022年3月期)



基礎データ (2022年5月末現在)

●事業所数

48カ所

●工場数

6カ所

総敷地面積
約 83,000 m²

●デポ数

14カ所

総敷地面積
約 270,000 m²

●従業員数

2,418人



●女性従業員比率

25.00%



外部評価

●2022年度版日本における「働きがいのある会社」

**「働きがい認定企業」
に認定**



世界最大級の従業員意識調査会社Great Place To Work®が実施する認定制度。

●「子育てサポート企業(プラチナくるみん)」

認定



次世代育成支援対策推進法に基づき「子育てサポート企業」として高い水準の取り組みを継続的に行うことで厚生労働大臣の認定を受けた企業。

有資格者数 (2022年5月末現在)

●技術者(技術職)

560人



※1級建築士、1級建築施工管理技士
1級土木施工管理技士のいずれかを保有しているもの

●宅地建物取引士

790人



●eco検定

2,177人



公民連携事業

●公民連携事業 受注実績

1,123件 (規格建築事業関連
での2011年4月~
2022年4月累計)



●PFI SPC(特別目的会社)代表企業数

27社 ※受注件数29件
(2022年5月末現在)

●公民連携事業 ご利用面積

1,106千m²
(規格建築事業関連での2011年4月~2022年4月累計)

複合商業施設

●複合商業施設数

173カ所 (2022年5月末現在)



●貸付可能面積(中小規模施設含む)

2,016千m²
(2022年5月末現在)

●稼働テナント数(中小規模施設含む)

3,741件
(2022年5月末現在)

時間貸駐車場事業

●駐車場数

380カ所 (2022年5月末現在)



●車室数

30,872室
(2022年5月末現在)



自動車関連事業

●車両管理台数

17,378台 (2022年5月末現在)



緑化関連事業

●緑化施工累計面積(屋上緑化、壁面緑化)

460,600m²



(2022年5月末現在)

一斉LED化事業

●契約実績60自治体

412,284灯
(2022年5月末現在)

再生可能エネルギー事業

●太陽光発電所

44カ所
(2022年5月末現在)

●太陽光総発電容量

約103MW
(2022年5月末現在)



大和リース60年のあゆみ

1959年6月に大和ハウスグループの一員として創業以来、確かな品質の商品とサービスを迅速に提供すること、地球環境に配慮しつつ、資源の可能性を最大限に活かすことを基軸に事業を展開しています。これまでの事業のあゆみを象徴するトピックスをご紹介します。

2020年～ 心をつなぎ 次なる高みへ

2020年代	SDGs達成に向けたビジネス展開	2020年 「大阪コロナ重症センター」完成 	2020年 泉南りんくう公園 (愛称: SENNAN LONG PARK) オープン 	2021年 「鞍ヶ池公園」リニューアルオープン 	2022年 「桑名福祉ヴィレッジ」完成 		
2010年代	複合事業など新たな事業展開	2011年 東日本大震災 応急仮設住宅建設 	2012年 大井建興株より駐車場事業 譲受 新大阪「大阪花屏風」オープン 	2015年 「DREAM Solar フロート1号@神於山」完成 	2016年 熊本地震 応急仮設住宅建設 	2018年 愛知県有料道路運営等事業 「大府・阿久比パーキングエリア」リニューアルオープン 	2019年 「ランチ (BRANCH) 横浜南部市場」オープン 
2000年代	経営統合によるグループ会社化	2002年 PFI方式で初の事業契約締結 「野洲市立野洲小学校・野洲幼稚園」 	2003年 郊外型商業施設 「フレスポ」全国展開 	2004年 都市型商業施設 「Bivi」スタート 	2007年 社名を「大和工商リース株式会社」から「大和リース株式会社」へ 	2009年 奈良県立奈良病院 「発熱外来」開設 	
1990年代	売上高1000億円 従業員数1000人突破	1991年 ドーンデザイン研究所 水戸岡鋭治氏のCI (コーポレートアイデンティティ) 導入 	1995年 阪神・淡路大震災 応急仮設住宅建設 	1997年 「ジョイフルタウン鳥栖」オープン 			
1980年代	商業施設・不動産リース事業開始	1983年 流通建築リース事業開始 	1985年 「長命ヶ丘商業施設」誕生 	1987年 関西空港プロジェクト開始 			
1970年代	仮設建物リース トップシェアとして飛躍	1970年 新卒定期採用開始 	1975年 自動車リース事業・損害保険代理業開始 	1977年 大阪証券取引所市場第二部上場 	1980年 大阪証券取引所市場第一部上場 	1981年 東京証券取引所市場第一部上場 	
1959年～	大和ハウス工業の兄弟会社として成長	1959年 創業者 石橋信夫が大和・日本橋でプレハブ建築の副資材販売会社として「大和工商株式会社」を創業 	1962年 工事現場の仮設建物「ダイワロッジ」を賃貸するリース業の開始 	1969年 社名を「大和工商株式会社」から「大和工商リース株式会社」へ 			



大和リース SDGs 実現への取り組み

2015年9月、国連サミットにおいてSDGs(持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals)が採択されました。この採択を受けて、当社では創業以来の「公の精神」に基づき、SDGsを実現すべく、「大和リース SDGs 基本方針」を2019年6月に制定しました。

当社はSDGsを視野に入れた事業活動に積極的に取り組み、社会から選ばれ続ける企業を目指していきます。

大和リース SDGs 基本方針(2019年6月1日制定)

大和リースは、循環型のリースビジネスを原点に、「会社は社会の公器である」、「何をすれば儲かるかではなく、将来にわたり世の中の人々が何を求めているかで事業をおこす」といった創業者精神を継承し、社会の課題を解決する商品やサービスを提供しています。

世界の「貧困、健康、福祉、教育、エネルギー、気候変動」などの課題を解決すべく、2015年9月、国連では持続可能な開発目標「SDGs」が採択され、誰一人取り残さない社会の実現に向けて、企業の社会的責任はより一層高まっています。

このような社会環境において、大和リースは、「SDGs」に合致する企業理念のもと、既存事業を基盤として、世界の共通課題を視野に入れ事業領域の拡大を図るとともに、イノベーションを駆使して経済・環境・社会の諸課題を解決する新たな事業を創出し、社会の包摂的な成長に貢献します。

そして、世界共通ゴールである「SDGs17目標・169ターゲット」を見据えて、社会環境の変化に対応しながら、ステークホルダーの皆さまから信頼され、社会から選ばれ続ける企業を目指します。

「私たちの約束」

SDGsの達成に向け、事業を通じて世界共通の課題解決に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します

「私たちの4つの活動」

1. 環境保全

再生可能エネルギーを活用し、地球温暖化問題を解決する事業

2. 安全安心な暮らし

防災・防犯活動を通じ、安全安心で快適な暮らしを実現するまちづくり事業

3. 地方創生

地域の機能を活性化させ、地域経済全体を発展させる事業

4. 海外展開

国内で培った技術・ノウハウを活用し、途上国の社会課題を解決する事業

「4つの事業の複合化で、社会の課題解決に貢献」

規格建築事業

- システム建築
- デザインビルド
- PPP・PFI
- 仮設レンタル

流通建築リース事業

- LOCシステム
- 商業施設開発・運営
- コインパーキング
- BPOサービス



- カーリース
- カーシェア
- ICT・ロボット・エネルギー
- 自走式立体駐車場
- ファシリティ パッケージ リース

- 屋外緑化
- 屋内緑化
- 再生可能エネルギー

リーシング ソリューション事業

環境緑化事業

大和リースの事業活動に関連するSDGs



SDGsへの取り組み 1. 「VISION 2030」策定

当社は創業以来、事業を通じて社会課題を解決するという「公の精神」に基づき、さまざまなイノベーションを起こし、事業領域を拡げてきました。そして2019年6月に制定した「大和リース SDGs 基本方針」に則り、自社の経営資源を活用したビジネスによりSDGsを推進し、新たな価値創造を目指すべく「VISION 2030」を策定しました。

今後、当社は「SDGs17目標・169ターゲット」を新たな指針として、経営資源を活用したビジネスで、SDGsを推進します。そして、2030年を節目として見据え、持続可能な社会の実現を目指します。

SDGsへの取り組み 2. 「SDGs VISION BOOK」配布

当社が推し進めるSDGsの成長戦略を、従業員一人ひとりに根付かせるために、社内発信ツール「SDGs VISION BOOK」を作成し、従業員全員に配布しました。

「SDGs VISION BOOK」には、大和ハウスグループの理念体系をはじめ、当社の「経営方針」「品質方針」「環境方針」「SDGs基本方針」を掲載し、最終頁には自社の事業活動をもってより強固にSDGsを推進していくためのロードマップにあたる「VISION 2030」を掲載しました。

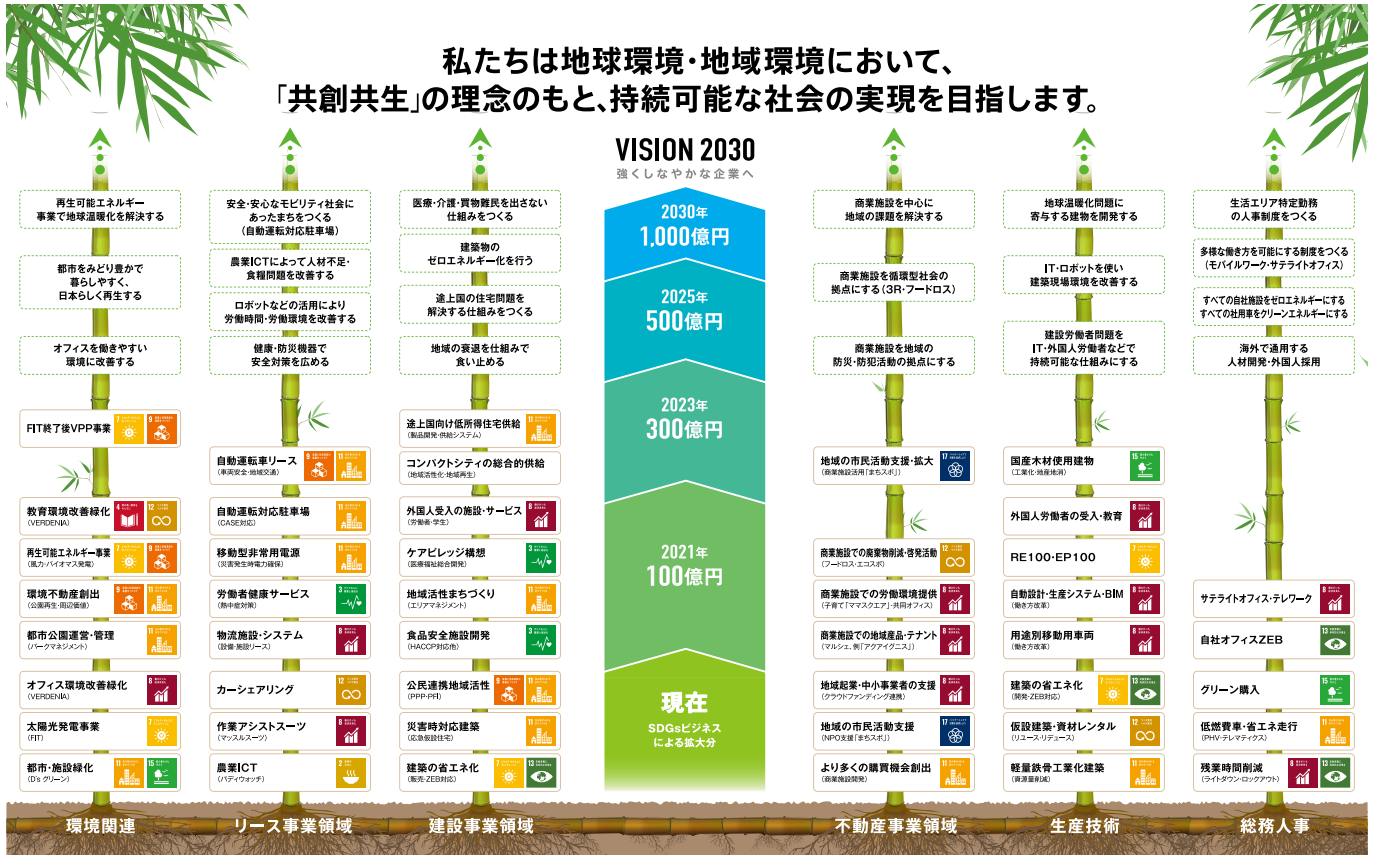
また、2019年12月には企業広告「大和リースSDGs『私たちの約束』」を新聞紙面に掲載し、「環境保全」「安全安心な暮らし」「地方創生」「海外展開」の4つの活動を中心に、従業員一人ひとりが能動的に取り組み、SDGsを力強く推進することで持続可能な未来を築き、強くしなやかな企業を目指すというメッセージを発信しました。



当社ホームページには特設ページを開設しています。 <https://www.daiwalease.co.jp/approach/sdgs/>

大和リースのSDGs

「VISION 2030」



強くしなやかな企業へ

竹のごとく強い成長力で技術を発展させ、地下茎のごとく広い視野で事業に取り組み、竹の芽のごとくスピード感を持って次々と新たな価値を創造していく、「強くしなやかな企業」を目指します。

SDGsへの取り組み 3. 「SDGs推進委員会」発足

SDGs推進にあたり策定した「VISION 2030」の進捗状況を定期的に点検するとともに、事業計画の問題点・課題・改善策の共有化を図るための組織「SDGs推進委員会」を2020年4月に発足しました。委員には、取締役、執行役員をはじめ各事業所の事業所長や部門責任者が就任しました。

6つの分野(「環境関連」「リース事業領域」「建設事業領域」「不動産事業領域」「生産技術」「総務人事」)ごとに、SDGsに関する事業計画を策定し、2030年にSDGs関連事業で売上高1,000億円を達成するための具体的なロードマップを策定するなど、その進捗状況と策定したSDGs成長戦略の妥当性と継続性を確認しています。

また、「SDGs推進委員会」に先行して2019年10月からの半年間、「SDGs新事業プロジェクト研究」として、中堅社員11名が事業構想大学院大学の「SDGsプロジェクト研究」カリキュラムを受講しました。2020年3月末には事業構想大学院大学の橋本教授を講師にお迎えし、当社役員に向けた「SDGsプロジェクト研究」の最終発表会を開催しました。

さらに、「SDGs推進委員会」では、全国の事業所に対して各自治体と連携したSDGs活動の推進を指導しており、2022年3月時点で、27の事業所が「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」にパートナー登録を行い、持続可能なまちづくりの実現に向けた協働の場に参画しています。

今後は「SDGs推進委員会」を通じて、SDGsに関連した新規事業を早期に立ち上げ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

SDGs「私たちの約束」

今年度当社は、SDGsの達成に向け、事業を通じて世界共通の課題解決に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

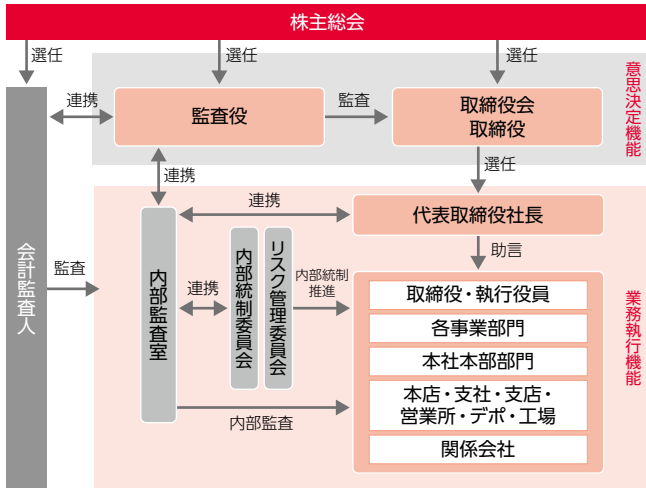
SDGsビジネスによる2022年度 売上拡大分 200億円

<p>管理部門</p>		<p>代表取締役専務執行役員 管理本部長、インクルージョン推進担当 高濱 昭夫</p> <p>2022年度目標：モバイルワークの環境整備により、すべての従業員の活躍の場を広げる</p> <p>少子化や超高齢化、グローバル化が進む日本においては、家族の暮らし方も多様化しています。当社はデジタル技術を活用し、多様な働き方を受け入れ、すべての従業員が能力を發揮できる環境（インクルージョン）づくりを推進してまいります。当社が推進するモバイルワークは、仕事に適した場所をフレキシブルに移動（モバイル）することで、生産性の向上と働きやすさの実現を目指しています。また、フリーアドレスを導入し、SDGsに適したオフィス環境を整備するとともに、BCP基本方針・BCM規程に基づく各種訓練を実施し、強靱な企業体質を構築してまいります。</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ・モバイルワークの環境整備（働く場所の多拠点化） ・SDGsに適したオフィス環境の整備 ・強靱な企業体質の構築
<p>規格建築事業部</p>		<p>取締役常務執行役員 規格建築事業部長 森川 年人</p> <p>2022年度目標：リース手法を通じて社会課題を解決し、持続可能な社会の実現を目指す</p> <p>昨年度は、ゼロエミッションに向けた取り組みなど、地球環境に配慮した活動を積極的に進めました。2022年度は、「①弊社独自のノウハウを生かした効率的施設の整備・運用を公有地・公共施設に提案、②地球環境の負荷低減を目指した自社商品（レンタル）のリデュース・リユースの推進、③当社施工物件のすべての屋根に太陽光パネルの設置を提案しカーボンニュートラルを推進」を規格建築事業部の2022年度目標として、引き続き取り組んでまいります。</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンゼロに向けた新商品の開発 ・公民連携手法による地方創生 ・社会インフラ寿命化への取り組み
<p>流通建築リース事業部</p>		<p>取締役常務執行役員 営業本部長 流通建築リース事業部長、コインパーキング事業部長 森内 潤一</p> <p>2022年度目標：循環型社会における新たな価値の創造</p> <p>商業施設におけるSDGsの取り組みは、来場されるお客さまや地域住民の皆さまからいただいた声を反映したものであり、当社の進むべき方向性を示す道標の一つであると考えております。今年度は、施設の既存建物を利用したPPA事業の展開による再生可能エネルギーの導入促進に注力し、お客さまや地域住民の皆さまとともに循環型社会の実現を目指してまいります。</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ・労働環境提供（子育て「ママスクエア」、共同オフィス） ・地域産品・テナント支援（BRANCH・Frespo「マルシェ」） ・地域起業・中小事業者支援（クラウドファンディング連携） ・廃棄物削減・啓発活動（フードロス・エコスポ）
<p>リーシングソリューション事業部</p>		<p>執行役員 リーシングソリューション事業部長 田村 謙二</p> <p>2022年度目標：社会課題の変化に対応したソリューションを提案</p> <p>我々を取り巻く社会環境は年々スピードを増し変化しています。社会的要求事項がより高度化する環境の中で、今年度は、「①ファシリティパッケージリース事業はカーボンニュートラルに向けた提案 ②カーリース事業は、安心・安全・環境および使用する方にやさしい提案 ③コロナ収束後は、創造的復興を見据えたスピーディーな価値のある提案」を中心に将来最適なソリューション提案を行ってまいります。</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ・環境対策 ・社会インフラ ・ガバナンス ・カーボンニュートラル
<p>環境緑化事業部</p>		<p>取締役常務執行役員 環境緑化事業部長、リーシングソリューション事業担当、営業推進担当、複合事業推進担当、コインパーキング事業管理 嶋田 浩司</p> <p>2022年度目標：地球温暖化防止に向け、更なる環境事業の創出</p> <p>事業部創設以来、建物の屋上や壁面の特殊緑化、室内の緑化などあらゆる施設に緑化を展開してまいりました。今年度は、働きやすく居心地の良いバイオフィリアな室内空間の提供に取り組むとともに、人が集まり公共性のある場所への一層の緑化を拡げ潤いのある街づくりを目指してまいります。また、再生可能エネルギーにおいてはカーボンニュートラルの実現を目指しPPA事業を中心に推進し、さらに、社会的共通資本である都市公園の再生や活性化にパークPFI事業等の制度を利用しつつ、公民連携事業としてグリーンインフラを維持し、次世代につなげてまいります。</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ・緑化事業（屋上・壁面・室内） ・再生可能エネルギー事業（PPA事業） ・都市公園における公民連携事業
<p>民間活力研究所</p>		<p>取締役常務執行役員 民間活力研究所担当、パーキング事業管理 浮穴 浩一</p> <p>2022年度目標：公民連携への多様な取組みで地域課題を解決</p> <p>当社はこれまで多くの公民連携事業を通じて様々な課題解決に取り組んでまいりました。今年度は社会環境が変化する中、PPP・PFI事業の中でカーボンゼロ社会に向けた取り組みや環境対応に対する積極的な提案をしてまいります。また、多様な人材が活躍可能な公民連携事業の取り組みや、それぞれの地域に密着した取り組みを行ってまいります。</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着 ・多様な公民連携 ・カーボンゼロ社会に向けたPPP事業
<p>技術部門</p>		<p>取締役常務執行役員 技術本部長、購買部門担当、生産・デボ担当（技術） 安藤 敦</p> <p>2022年度目標：デジタル技術を活用した環境配慮設計と働き方改革の推進</p> <p>脱炭素社会と資源循環型社会の実現に向けて、環境負荷低減と働き方改革を最重要課題と考え、BIMを活用した環境配慮設計の推進、DXを活用した建設現場の生産性向上に取り組んでまいります。また、コロナ・酷暑対策も継続的に実施し、協力会社の熟練技術者の確保、CSR調達促進などをお取引先と連携して取り組み、多様な人材が4週8閉所で働ける現場環境を整えてまいります。</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ・BIMの推進 ・DXによる建設現場の働き方改革 ・労働者健康サービス（コロナ・熱中症対策）

コーポレートガバナンスの推進

当社は、社会に信頼される企業であり続けるために、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置づけています。経営の健全性と透明性を確保し、迅速に意思決定を行い、適正に対応できる業務執行体制ならびに適切な監督・監視体制の構築を図っています。そして、長期的かつ多様な視点に基づいたコーポレートガバナンス体制を確立することを基本姿勢としています。

大和リース コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンス体制

現行(2022年4月現在)の経営体制は、取締役9名、監査役2名、執行役員11名です。取締役会は毎月1回開催し、重要な業務執行の意思決定と職務執行の監督を行っています。

また、企業を取り巻くリスクの発生を事前に回避し、発生したリスクの迅速かつ的確な対応を目的とした「リスク管理委員会」を設置しています。さらに、適法性と合法性の観点から公正な立場で監査を行う代表取締役直轄の内部監査室を設置し、管理体制の強化を図っています。

取締役会

2021年度は取締役会を12回開催し、法令で定められていた事項や当社の経営に関わる重要な事項について意思決定するとともに、代表取締役および業務執行取締役による業務執行を監督しています。

なお、経営の機動性・柔軟性の向上を図り、事業年度ごとの経営責任を明確にするため、2010年4月より取締役の任期は1年間としています。

監査役

監査役は、取締役の職務執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立を図っています。また、監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、取締役等から受領した報告内容の検証、重要な決議書類等の閲覧、本社および事業所の業務や財産状況の調査等を実施し、適時、取締役に対して助言・勧告等の意見表明を行っています。

2022年度の「監査役監査方針」は、「①職務執行の適法性・妥当

性の監査、②違法行為・不当行為の防止、③内部統制システムに係る監査、④監査法人・内部監査部門との連携」を定めるとともに、2022年度重点監査項目として、「①売上期間帰属の妥当性の検証、②重要な決議事項に関する経営判断の妥当性の検証、③投資案件の事業リスクの検証、④リスク管理に関する執行部門対応の検証、⑤品質保証体系図に基づく業務執行の検証、⑥資産管理の検証、⑦子会社の取締役・監査役との意思疎通」を定め、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に取り組んでいます。

会計監査人

会計監査人として、EY新日本有限責任監査法人を選任し、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。

内部統制の推進

大和リースでは法令遵守をはじめ、コンプライアンスやリスク管理について積極的に取り組んでいます。

内部統制システム構築の基本方針

大和ハウスグループでは、2006年5月に「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、その後、改正会社法の施行等の社会情勢の変化に応じて、6回の基本方針の改定を行いました。

2020年10月の基本方針の改定では、「①内部統制委員会の設置、②コンプライアンス・リスクマネジメント体制、③情報の保存および管理に関する体制、④業務を効率化するための体制、⑤グループ会社管理体制、⑥監査が効果的に行われるための体制」といった6つの体制の構築を決定しました。

特に、内部統制委員会の設置に関しては、「大和リースグループ全体の内部統制システムの運用状況の報告を受け、その不備を検証して是正を促すことを目的とする会議体であること」、「委員長および各委員は、その活動状況を取締役会・経営会議において報告すること」を明記しています。

全従業員は、各自が内部統制システムの担い手であることを認識のうえ、適正に業務遂行・リスク対応を行っています。

また、グループガバナンスの充実を図るという観点から、内部統制システムの運用計画や運用状況を大和ハウスグループへ報告し、リスク対応・課題解決の取り組みに関する情報の連携を図っています。

内部統制委員会

当社では、2015年7月に法令遵守をはじめ、コンプライアンスやリスク管理に関するマネジメント機能を備えた委員会として「内部統制委員会」を設置しました。法令遵守・リスク管理・情報管理・業務効率・監査等の内部統制の運用状況の情報収集および改善指示を行うとともに、必要に応じて大和ハウスグループへ報告し、情報の連携を図っています。

内部統制委員会の下部組織となる内部統制連絡会は、「内部統制システムの運用状況の情報を収集し、内部統制委員会へ報告する」、

「内部統制委員会からの改善指示に基づき運用体制の改善を実施する」といった役割を担っています。

「リスク管理委員会」

当社は、2003年11月に「リスク管理委員会」を設置しました。リスク管理委員会は、各事業におけるリスクの顕在化の予防、顕在化したリスクへの対応を推進するための組織になります。

当社の「リスク管理委員会」は、内部統制委員会の下部組織である「内部統制連絡会」と毎月同時開催し、リスク管理体制の構築・維持管理等を討議しています。「リスク管理委員会」は、代表取締役をリスク管理委員長、本社各部門長をリスク管理委員として選任し、全国事業所で発生したリスク事案および大和ハウスグループ内で発生したリスク事案について情報を共有するとともに、将来発生しうるリスクを予想し、その対策について協議しています。

2010年より、全国事業所をネットワークでつなぐ「テレビ会議システム」を活用し、事業所へタイムリーにリスク事案を紹介し、リスクマネジメントの強化を図っています。

今後も全役職員にリスクマネジメントの意識を徹底し、円滑な事業運営を継続していきます。

「企業倫理綱領」「行動規範」

大和ハウスグループでは、2004年4月に企業理念・経営方針を実現する基礎となる行動原則を明文化した「企業倫理綱領」「行動規範」を策定しました。(2014年に改定)

また、日々の業務のなかでグループ従業員が「企業倫理綱領」「行動規範」に則した判断・行動ができるよう、教育用小冊子「CASE BOOK」を作成し、全従業員に配付しています。

「CASE BOOK」では、「リスク行動を取ってしまった従業員の複雑な心境を伝え、上司・部下の立場を踏まえ、適切な判断を考える」といった構成になっており、各職場では朝礼等の機会を活用して「CASE BOOK」の読み合わせを行い、企業の倫理性的の維持・向上に努めています。

CSRマネジメントの基本方針

大和ハウスグループは、サステナブルな社会の実現と、グループ会社の企業価値向上を実現するためにCSR経営が必要であると考えています。

CSR経営を行うために、大和ハウスグループのCSR指針に基づき、事業を通じたESGを強化するとともに、社会(ステークホルダー)との対話により要請や期待に応えるCSRマネジメントを構築していきます。

大和ハウスグループCSR指針

大和ハウスグループでは、事業を通じて社会に貢献し、ステークホルダーと誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続けていくために、「事業を通じた社会貢献」「ステークホルダーとの共創共生」「グループ従業員一人ひとりの行動規範」の3つの観点をふまえた『大和ハウスグループCSR指針』を制定しています。

大和ハウスグループCSR指針

1. 独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する
2. ステークホルダーとの関わりや対話を通じて当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるよう努める
3. 企業倫理・人権・コンプライアンスの確立に努める

大和リースのCSR方針・推進体制

当社のCSRに関する方針の策定、実施事項の立案、予算計上、各部門との調整機能は、本社総務部が担っており、そのなかで重要な事項は取締役会で決定しています。

2005年6月より「CSR推進委員会」を発足させ、各事業所にCSR推進委員を1名選出し、委員が中心となって事業活動におけるCSRの基礎知識や企業倫理・コンプライアンスの周知徹底を図っています。

CSRマネジメント体制の全体像



CSR推進委員会方針

年度	CSR推進委員会方針
2022年度	デジタル技術をもって適応力の向上も図り、外部環境の変化に伴う新たな社会課題の解決にスピード感をもって取り組もう
2021年度	ニューノーマル時代に機敏性をもって適応し、持続可能で強靱な企業体質を構築しよう
2020年度	人権・品質・環境の諸問題をSDGs対応で解決し、企業価値の向上を図ろう

CSR自己評価指標の6つの視点

当社では、CSR自己評価指標を用いて6つの視点に立ち、CSR活動の成果を測定し、「見える化」を図ることで、業務改善や意識改善につなげ、サステナブルな社会の実現へと貢献していきます。



CSR自己評価指標 (CSRインディケーター)

2021年度「実績」、2022年度「目標」

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各項目の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法	2021年度実績	2022年度目標	補足
全分野	CSRの基礎づくり	社内CSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	79.99点 (79点)	83.00点 (83点)	社内CSR意識調査：全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
社会	環境への貢献	ZEB Ready相当以上 (BEI0.5以下) の販売実績 (前年度増減率)	100点	当社ZEB Ready相当以上の販売実績前年度増減率 △10%未満 0、△10%~△5%未満 20、△5%~0%未満 40、0%~+1%未満 60、+1%~+3%未満 80、+3%以上 100とする	34件 +47.8% (100点)	40件 +17.6% (100点)	[ZEB Ready相当以上 (BEI0.5以下) の販売実績] ※省工手法上の用途分類に準拠(事務所・ホテル・病院・学校・飲食店・集会所・工場等)、300㎡以上、BEI0.5以下
	地域貢献	商業施設の地域貢献活動での貢献度 (前年度増減率)	100点	当社商業施設での地域貢献活動評価点(自社基準) 平均の前年度増減率 △10%未満 0、△10%~△5%未満 20、△5%~0%未満 40、0%~+1%未満 60、+1%~+3%未満 80、+3%以上 100とする	6,490Pt +15.1% (100点)	6,500Pt +1.5% (80点)	2013年度より評価基準を実施評価・動員評価・成果評価を導入し実績の管理を行う
	環境への貢献	緑化工事面積 (前年度増減率)	60点	緑化工事面積の前年度増減率 0%未満 0、0%~+5%未満 10、+5%~+10%未満 30、+10%~+15%未満 40、+15%~+20%未満 50、+20%以上 60とする	+26.5% (60点)	+20.0% (60点)	2011年度までの指標は、「ecoサネ工事高の前年度増減率」 2013年度より「緑化工事面積(屋上・壁面)」に指標を変更
取引先	サプライチェーン (労働安全衛生の充実)	労災(施工現場)件数 (前年度増減率)	100点	労災件数(施工現場)の前年度増減率 0%未満の減少率 0、0%~△5%未満 10、△5%~△10%未満 20、△10%~△15%未満 40、△15%~△20%未満 60、△20%以上の減少率 80(0件が満点)とする	8件 (80点)	0件 (100点)	2012年度実績 10件 2013年度実績 10件 2014年度実績 17件 2015年度実績 11件 2016年度実績 7件 2017年度実績 8件 2018年度実績 6件 2019年度実績 12件 2020年度実績 10件 2021年度実績 8件
		労災(場内)件数 (前年度増減率)	100点	労災件数(場内)の前年度増減率 0%未満の減少率 0、0%~△5%未満 10、△5%~△10%未満 20、△10%~△15%未満 40、△15%~△20%未満 60、△20%以上の減少率 80(0件が満点)とする	1件 (0点)	0件 (100点)	2012年度実績 2件 2013年度実績 1件 2014年度実績 1件 2015年度実績 1件 2016年度実績 3件 2017年度実績 3件 2018年度実績 1件 2019年度実績 2件 2020年度実績 0件 2021年度実績 1件
	公正な取引の実施	お取引先通報窓口(パートナーズ・ホットライン)への通報対応(解決率)	60点	50%未満 0、50%~60%未満 10、60%~65%未満 20、65%~70%未満 30、70%~75%未満 40、75%~80%未満 50、80%以上 60(0件は60)とする	0件 100% (60点)	0件 100% (60点)	
従業員	ダイバーシティの推進	障害者雇用率	100点	翌年度の6月1日現在の障がい者雇用率 1.80%未満 0、1.80%~1.85%未満 20、1.85%~1.90%未満 40、1.90%~1.95%未満 60、1.95%~2.00%未満 80、2.00%以上 100とする	2.31% (100点)	2.50% (100点)	2013年3月31日現在 2.14% 2014年3月31日現在 2.44% 2015年3月31日現在 2.52% 2016年3月31日現在 2.55% 2017年3月31日現在 2.50% 2018年3月31日現在 2.44% 2019年3月31日現在 2.46% 2020年3月31日現在 2.43% 2021年3月31日現在 2.31%
	人財の育成	従業員人権研修受講者率	100点	従業員の人権研修受講者率 この比率を100点満点に換算	99.6% (99点)	100% (100点)	年間2回実施
	ワークライフバランス	有給休暇取得率	100点	30%未満 0、30%~35%未満 20、35%~40% 40、40%~45%未満 60、45%~50%未満 80、50%以上 100とする	76.5% (100点)	70.0% (100点)	取得日数を当年付与日数で除して算出
	事業活動の客観的評価の確保	「働きがい」と「リスク」の結果の「働きがいスコア」(Sustainability Survey 調査実施時に調査)	100点	△10%未満 0、△10%~△5%未満 20、△5%~0%未満 40、0%~+1%未満 60、+1%~+3%未満 80、+3%以上 100とする	209Pt +2.5% (80点)	230Pt +10.0% (100点)	企業理念の実践から働きがいの5つの要因(尊敬、公正、誇り、連帯感、信用)別スコアを足し上げた「働きがいスコア」で算出 ※2018年度まで仕事に対するモチベーション調査から変更
社会	社会貢献	ボランティア活動件数 (前年度増減率)	100点	+5%未満 0、+5%~+10%未満 30、+10%~+15%未満 60、+15%~+20%未満 80、+20%以上 100とする	634件 +27.8% (100点)	700件 +10.4% (60点)	2015年度実績 404件 2016年度実績 406件 2017年度実績 460件 2018年度実績 416件 2019年度実績 470件 2020年度実績 496件 2021年度実績 634件 2022年度目標 700件
	情報セキュリティ (個人情報の保護)	個人情報の盗難・紛失事故件数の前年度増減率	60点	0%未満の減少率 0、0%~△10%未満 20、△10%~△15%未満 30、△15%以上の減少率 40(0件が満点)とする	0件 (60点)	0件 (60点)	個人情報事故なし
	リスクへの対応	企業倫理ヘルプラインへの通報対応(解決率)	60点	50%未満 0、50%~60%未満 10、60%~65%未満 20、65%~70%未満 30、70%~75%未満 40、75%~80%未満 50、80%以上 60(0件は60)とする	100% (60点)	100% (60点)	企業倫理ヘルプラインへの通報はなし 通報があった場合は100%完全対応を目標
環境	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減率 (前年度増減率)	100点	0%未満の減少率 0、0%~△2%未満 20、△2%~△4%未満 40、△4%~△6%未満 60、△6%~△10%未満 80、△10%以上の減少率 100とする	△0.4% (20点)	△5.0% (60点)	事務活動(オフィス) + 生産活動 ※総量は減少(△2.2%)し売上高も減少(△1.8%)しており、売上高当たりで減少した
	廃棄物削減	産業廃棄物排出量 (前年度増減率)	100点	0%未満の減少率 0、0%~△3%未満 20、△3%~△7%未満 40、△7%~△10%未満 60、△10%~△15%未満 80、△15%以上の減少率 100とする	3.8% (0点)	△2.0% (20点)	生産活動+施工活動(解体工事を除く) ※総量は増加(2.0%)し売上高は減少(△1.8%)しており、売上高当たりでも増加した
	環境への貢献	有害化学物質(トルエン毒性換算量)排出量 (前年度増減率)	100点	0%未満の減少率 0、0%~△3%未満 20、△3%~△7%未満 40、△7%~△10%未満 60、△10%~△15%未満 80、△15%以上の減少率 100とする	△30.5% (100点)	△10.0% (80点)	生産活動での排出量 ※総量、換算値共に減少している

2019年度・2020年度・2021年度の外部団体・外部組織からの表彰・認定

「2021年度 日本品質奨励賞の“品質革新賞”」受賞



当社は、2021年10月に、日本科学技術連盟が実施する、2021年度 日本品質奨励賞の「品質革新賞^(※)」を受賞しました。

日本品質奨励賞は、日本科学技術連盟の創立50周年を記念して、TQM(総合的品質管理)の実践を通じて、厳しい国際競争に勝ち抜く優れた企業・組織を生み出すことを目的に、2000年に創設されたものです。

当社のデポ・工場部門は、モノづくりを行う生産機能(システム建築の生産)と、環境に配慮した建物リユースシステムを支える物流機能(建物リユース商品の整備・保管)を有しています。また、実際のモノづくりや整備・塗装などの業務は場内協力会社が担い、当社従業員は経営管理の役割を担うといった体制で運営しています。

デポ・工場部門では2016年度から、場内協力会社を支援する「仕事の質 改善活動」を推進しています。具体的には、場内協力会社の経営課題解決の支援、各社の品質向上につながる活動内容の可視化に取り組み、「人材育成、品質向上、生産性向上、DX推進、資格取得、社会貢献活動への参加」などの効果も得られています。

今後も、「品質革新賞」を受賞した企業としての矜持をもって、場内協力会社と一体となって品質管理や人材育成を強化するとともに、より一層の「仕事の質 改善活動」に取り組み、品質経営を推進していきます。

※ 品質革新賞: 広く活用できる、優れたTQCに関する仕組み・手法などを表彰するもの。

「環境 人づくり企業大賞2020」優秀賞受賞



当社は、環境省および環境人材育成コンソーシアム主催の「環境 人づくり企業大賞2020」の大企業区分において、優秀賞を受賞しました。2017年度の優秀賞、2018年度の奨励賞、2019年度の奨励賞に続き、4年連続の受賞となりました。

この賞は、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第22条の2第2項に基づき、地域環境と調和した企業経営の必要性を認識し、その実現のために自ら進んで行動する人材(環境人材)を育成する企業を表彰するものです。

当社は、「①地域とNPOをつなぐ地域コミュニティの交流拠点を運用し、地元住民の環境活動を支援したこと、②社内で積極的な人材育成に取り組んだこと、③事業と密接に関連した活動を積極的に行ったこと」について、高い評価をいただきました。

今後も、全従業員の環境意識の向上と環境行動の実践を推進して、環境人材の育成に努めていきます。



「eco検定アワード2020」エコユニット部門 優秀賞受賞



当社は、東京商工会議所が実施している「eco検定アワード2020」のエコユニット部門において、優秀賞を受賞しました。これは、2017年度の優秀賞、2019年度の大賞に続く受賞となります。

「eco検定アワード」は、他の模範となるような環境活動を実践しているエコピープル^(※1)やエコユニット^(※2)の活動を称えるものです。

当社は、eco検定合格者の割合を高めるためのさまざまな取り組みを全社一丸で行っている(合格者数2177名、2022年5月末時点)ことに加え、「環境教育による学び」を事業所単位や個人単位での地域・社会貢献活動に活かしている点で、高い評価をいただきました。

今後もeco検定で得た知識を活かし、事業と一体化した環境保全活動を実践し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

※1 エコピープル: 商工会議所によるeco検定合格者に対する呼称。

※2 エコユニット: エコピープル2名以上で環境活動を行い、商工会議所への登録をした団体の呼称。



第3回日経「SDGs経営」調査総合格付け「★★★☆☆3.5」評価



当社は、日本経済新聞社が実施した第3回日経「SDGs経営」調査において、「総合偏差値56.1、総合格付け★★★☆☆3.5」と評価されました。これは、第1回調査・第2回調査の総合格付け星3.5と同じ評価になりました。

この調査は、上場企業など国内846社について、「SDGs経営」に対する取り組みを調査するもので、企業の「SDGs戦略・経済価値、環境価値、社会価値、ガバナンス」の4つの視点で評価されるものです。

当社は創業以来、「公の精神」に基づき、事業を通じて社会の課題を解決してきました。今後も、企業理念にも重なるSDGsを力強く推進し、持続可能な未来を築いていきます。

「働きがいのある会社」調査 5年連続で「働きがい認定企業」に認定



当社は、世界約60カ国で展開している世界最大級の従業員意識調査機関Great Place to Work®が実施している「働きがいのある会社」調査の2022年度版において、「働きがい認定企業」に認定されました。

「働きがいのある会社」調査は、従業員が「信用、尊敬、公正、誇り、連帯感」の5つの要素で構成された設問に回答する「従業員へのアンケート」と、「働きがい」を高めるための具体的な人事施策や企業文化づくりの取り組みについて回答する「会社へのアンケート」の2つの調査をもとに評価されるもので、当社は今回で、5年連続で「働きがい認定企業」に認定されたこととなります。

今後もアンケート調査結果を分析したうえで、さまざまな施策を講じて、全従業員がいきいきと活躍できる会社を目指していきます。



「プラチナくるみん」認定取得



当社は「子育てサポート企業」として過去4回、厚生労働大臣認定の「くるみん」認定を受けております。2020年1月には優良な子育てサポート企業としての特別認定にあたる「プラチナくるみん」の認定を取得しました。

これまで当社は、仕事と子育ての両立を支援するため、「所定労働時間削減のための措置」と「職場優先の意識や固定的な性別役割分担意識を是正するための情報提供」の2つを「一般事業主行動計画」として策定し、従業員が「働きやすい会社である」と実感できる職場環境づくりに取り組んできました。

今後も定例ミーティングの開催や育児休業者復職セミナーなどを通じて、すべての従業員が目標達成に向けて能力を発揮し、いきいきと働き続けられる職場環境の整備を推進していきます。



「健康経営優良法人2022」認定

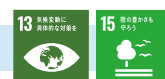


当社は、2022年3月9日に、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する、優良な健康経営を行う企業「健康経営優良法人2022」に選定されました。

この認定制度は、健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員、求職者、関係企業や金融機関などから、「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標としており、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を認定するものです。当社は、2018年(ホワイト500)、2020年に続いて、今回で3回目の認定を受けたこととなります。

今後も、従業員が安心して健康に働ける職場環境を醸成し、豊かな住生活の実現と企業価値の向上につなげることで、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

SEGES(シージェス) 認定



2021年9月に、当社が運営する複合商業施設「ブランチ札幌月寒(北海道)」内の回廊型公園「コポロパ」がSEGESに認定されました。SEGES(社会・環境貢献緑地評価システム)認定とは、公益財団法人 都市緑化機構がヒートアイランド現象等で悪化する都市環境において、人々にとって安らぎと憩いの貴重な環境となっている緑地の重要性の普及開発・維持を目的に実施している「緑の取り組みを評価する認定制度」です。

当社は、2015年の「フレスポ(Frespo) 稲毛(千葉県)」、2017年の「ブランチ(BRANCH) 茅ヶ崎(神奈川県)」、2020年の「ブランチ(BRANCH) 仙台(宮城県)」、「ブランチ(BRANCH) 松井山手(京都府)」、「ブランチ(BRANCH) 岡山北長瀬(岡山県)」、2021年の「ブランチ(BRANCH) 大津京(滋賀県)」の認定に続いて、現在7施設において認定を受けています。今後も、緑あふれる商業施設を全国に展開し、積極的に都市緑化を推進していきます。



復興庁より感謝状を拝受



当社は、東日本大震災の津波で甚大な被害を受けた岩手県大船渡駅周辺地区の市街地再生のため、2014年3月に「大船渡駅周辺地区の復興まちづくりに係るエリアマネジメントの推進に関する協力協定」を大船渡市と締結しました。

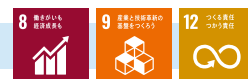
2015年12月には、当社をはじめ、大船渡市、地元企業、商工会議所、金融機関など9者出資のもと「株式会社キャッセン大船渡」を設立し、中心市街地の再生やまちづくりに尽力するとともに、「キャッセン大船渡」の株主として職員の人財育成や運営サポートを行ってまいりました。

このような地域復興の基盤整備と発展に貢献したことにより、2019年7月25日、復興庁より感謝状の贈呈を受けました。

当社は今後も地域の課題やニーズに対応した新ビジネスを創設するとともに、地域間交流による地域づくりにつながる活動を積極的に取り組んでいきます。



国土交通省関東地方整備局主催「優良工事および優良工事技術者表彰」受賞



2019年7月、国土交通省関東地方整備局主催の「平成30年度 優良工事等表彰式」が開催され、当社施工の「八王子区検察庁仮庁舎(H30)新宮工事」が優良工事を受賞し、当該建設現場を担当した東京本店工事部の担当者が優秀工事技術者賞を受賞しました。

本表彰制度は、国土交通省関東地方整備局発注の工事を受注し、その施工が優秀であり、他の模範となる工事を表彰することにより、技術向上および円滑な事業の推進に資することを目的としたものです。

また、優秀工事技術者表彰は、工事を担当した現場代理人および主任(監理)技術者のなかから表彰するもので、技術者の誇りと資質の向上を図り、円滑な事業推進に資することを目的に行われています。

当社は今回の受賞を機に、建設業界のさらなる発展のために、高度な専門知識・技術・経験をもった技術者を育成するとともに、今後も良質な社会資本整備に尽力していきます。



事業を通じた社会貢献

コンパクトで機能的な新庁舎



当社は、2019年10月15日に供用開始となりました「東大阪市旭町庁舎」の整備に携わりました。

この事業は、旧庁舎の「老朽化、耐震性不足」による建て替えのため、東大阪府が実施したPFIの総合評価一般入札方式において、当社が代表企業となるSPCが選定されました。

新庁舎は「太陽光発電設備、屋上緑化、壁面緑化」を施した環境に配慮した建物になり、さらに、東福祉事務所・東保健センターの入居にあたり、ユニバーサルデザインを採用するとともに、屋根付きの身障者用駐車場を設置しています。

また、民間収益事業としてコンビニエンスストアを誘致し、地域の利便性の向上を図っています。

今後も、すべての人に優しく利用しやすい公共施設の建設に携わり、地域社会に貢献していきます。



東大阪市旭町庁舎

国内初のPFIによる公営競技施設の整備



当社は、愛知県弥富市の「名古屋競馬場移転整備等事業（PFI事業）」に携わりました。

公営競技施設では全国初のPFI事業の事例となり、また、当社の愛知県内でのPFI事業は「東郷町新設小学校整備事業、愛知県警察運転免許試験場整備等事業」に次ぐ3事例目になります。

愛知県競馬組合が管理する名古屋競馬場は老朽化が著しくなり、設計・施工、維持管理、附帯事業を一体的に行うことによるサービス水準の向上およびライフサイクルコストの削減を図ることを目的に、弥富トレーニングセンターに新しく競馬場を整備し、移転することを決定されました。

その後、民間のノウハウを活用するPFI事業での実施方針のもと公募が行われ、当社が代表となる企業グループは「ベースボールパーク構想」を参考に、ハード・ソフト両面から新たな体験価値を享受する「エンターテインメントホースパーク構想」を事業コンセプトとして提案した結果、事業者を選定されました。

広く市民に開放され、既存の競馬ファンと初めて来場される方がともに楽しんで、新たな体験価値を提供できる空間づくりを目指しています。

今後はNPO法人と連携し、キッズスクール、女性向けトレーニング、シニア向けウォーキング講座など、地域コミュニティの形成に寄与するイベント開催を計画していきます。



名古屋競馬場

高い防災機能と環境性能を備えた消防3施設の市域一体整備



当社は岡山県玉野市において「老朽化などの課題を抱えた消防本部と4カ所の出張所の再編整備」を目的とした公募プロポーザルに応募し、メンテナンスを含むDBO方式^(※1)、アクセシブルデザイン^(※2)の導入を提案した結果、当社が代表となる企業グループが選定されました。

玉野市消防庁舎・防災センター、東分署、西分署の3施設の同時整備に携わり、特に消防庁舎・防災センターには、通報から活動までを迅速に行うために最新のデジタル技術を駆使した高機能消防指令センターを導入するとともに、地域の防災拠点として災害対策室、防災・体験学習室を設置しました。

3施設は省エネルギー設計を用いたことで、ZEB Ready (BELS 認証) を取得しています。



玉野市消防庁舎 東分署

※1 DBO (Design Build Operate) 方式: 公共が資金調達を負担し、施設の設計・建設・運営を民間に委託する方式。

※2 アクセシブルデザイン: 高齢者・障害者の利便性を配慮することで、より多くの人々が製品や建物・サービスを利用できるように設計すること。

PFI方式による未来をつくる美術館



当社が代表企業となるSPCは、鳥取県が実施したPFI事業「鳥取県立美術館整備運営事業」において、落札者となりました。

本事業は、鳥取市東町にある総合博物館の鳥取県立博物館の施設老朽化や収蔵スペース不足の問題解決を目的に、美術分野を独立させ、新たな美術館を移転・整備するPFI事業です。

当社グループは、「未来をつくる美術館(人をつくる、まちをつくる、県民がつくる)」というコンセプトを実現するために、県民のみならず、主役のアート活動拠点としての「とっとりアートプレイス」をテーマに、立体的回遊性に優れた吹き抜けのひろまや年間1,000件以上の多様なプログラムを実施することで日々新たな出会いや発見をすることができる、毎日誰もが訪れたい美術館を目指しています。

新設美術館において、設計から施工、維持管理、運営までの一括業務にPFI手法を取り入れた全国初の事例となります。

現在は鳥取県や県民の皆様との対話を重ね、ともに鳥取県立美術館「らしさ」を創造し、より一層の鳥取県の魅力を発信できるよう、2025年春の開館に向けて取り組んでいきます。



鳥取県立美術館整備運営事業

八郎瀧と地域の生態系を 融合したビオトープの活用



2022年5月に、当社が運営する商業施設「フレスポ御所野(秋田県)」に「ミニ八郎瀧をつくろう」をテーマとしたビオトープを創設しました。

ビオトープはかつての八郎瀧を1,800分の1のミニチュアサイズにした形状で、近隣にある雄物川流域と八郎瀧に共通するヨシやマコモなどの水草を植え、また、2つの水系に共通する魚類や貝類も育てます。

運用開始後は、初期投入した生物や植物の成長、新しく増えた生物や植物の有無、水温や生物同士の干渉などのモニタリングを行うとともに、行政や地域のNPO法人と連携し、子どもたちの環境を大切にしたい心や感性を育むことを期待し、生き物と触れ合う自然観察会や学習会を実施していきます。

さらに、地域の生物多様性活動の重要性の周知活動の場として、地域住民の方々とのコミュニケーションの場としても活用していきます。

今後も、当社が運営する商業施設において、今までのノウハウを活かし、生物多様性の保全に配慮した事業活動を推進していきます。



ハチロウトープ

スピード感のある福祉仮設住宅 の整備で災害復興に貢献



当社は、2020年7月に豪雨災害で被害を受けた熊本県球磨村にある「特別養護老人ホーム 千寿園」の福祉仮設住宅の整備に携わりました。

この福祉仮設住宅は、特別養護老人ホームの運営者である社会福祉法人慈愛会が厚生労働省の社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金を活用し整備されたものです。

当社はPC基礎やタンク式スプリンクラーなどを採用して短工期で完成させました。

今後も品質・技術の向上に努め、スピーディーな施工を実現し、被災地の復興に貢献していきます。



特別養護老人ホーム
千寿園
福祉仮設住宅

利用者に寄り添う空間デザインを 駆使した福祉施設の整備



当社は、2022年1月11日にオープンした埼玉県川越市の「特別養護老人ホーム 川越キングス・ガーデン」の施設整備に携わりました。

2019年の「令和元年東日本台風」による浸水被害を受けて、高台への移転建替えが必要となり、最初に当社が仮設福祉施設を建設し、その後、本設となる福祉施設の整備を担当しました。

新施設では、「大きな屋根の下で ともに暮らす ともにつながる」をコンセプトに、室内から四季の花々や緑が見渡せる設計にして、光庭を設けることで日の光を採り入れ、時の移ろいを自然に感じられる空間をデザインしました。更に食堂や機能訓練室は柱のない大空間とし、可動間仕切りを設置することで、お祭り・イベントなどにも活用できるスペースにしました。

今後も、地域の社会福祉に貢献できる施設整備に取り組んでいきます。



特別養護老人ホーム
川越キングス・ガーデン

PPPセミナー「公民連携Dチャンネル」



当社は、2022年4月1日に国土交通省と6回目となる「PPP 協定」を締結し、「PPP 協定パートナー(セミナーパートナー、個別相談パートナー)」に選定されました。

この協定は国土交通省が地方公共団体職員や地域企業にPPP・PFIの取り組みの推進を図るため、民間企業や金融機関と締結しているものです。

当社は2017年度以降、自治体向けセミナーの「公民連携Dチャンネル」を19回開催し、自治体、大学、建設会社、コンサルタント会社、銀行等さまざまな団体・企業にご参加いただき、5年間の累計参加者数・申込者数は1万人を超えました。

このセミナーでは国土交通省後援のもと、特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会にご協力いただき、また、当社の全国事業所とテレビ会議システムをつないで開催しています。2020年度以降は公民連携のトレンドや啓発的な情報を発信する「全国版セミナー」と、地域ごとの課題・実情に対応した「エリア版セミナー」の2種類のセミナーを開催しています。

今後も国土交通省と連携しながら「公民連携によるPPP・PFIの推進」に取り組んでいきます。



公民連携Dチャンネルセミナーの様子



パークマネジメント事業による地域貢献



当社は、2015年4月より、日本初のパークマネジメント事業となる「大阪城公園パークマネジメント事業」の共同事業者として参画しています。

2017年6月には、都市公園法改正により新たに創設された「公募設置管理制度(Park-PFI)」に基づく民間事業者の公募などを活用してパークマネジメント事業を行っています。

2020年4月には、大阪市の「花博記念公園鶴見緑地」の指定管理事業を開始し、維持管理・駐車場運営に加え、魅力向上施設の整備を行っています。

また、大阪府泉南市の「泉南りんくう公園」ではBOT方式^(※1)およびBOO方式^(※2)による公園整備事業に着手し、2020年7月に「SENNAN LONG PARK」がオープンしました。当公園では「スポーツ施設・グランピング施設・飲食店舗」などが入居する関西最大級の交流・レクリエーション拠点として生まれ変わりました。

さらに、当社が公募設置管理制度に基づき再整備に携わりました千葉県木更津市の「鳥居崎海滨公園」が2022年3月にオープンしました。鳥居崎海滨公園のリニューアルは、「食」をテーマに公園のもつポテンシャルを活かした施設の整備・管理運営を行うもので、当社は「食」で結ぶ新たな交流をコンセプトに、レストラン・カフェ・宿泊施設などの整備を行いました。海との連続性を感じられる建物配置などランドスケープにこだわり、夕日を望めるテラス、光と水の演出を楽しめる噴水、お酒・音楽・アートを楽しめる店舗など、多世代にわたり楽しめる公園になっています。

今後も、全国でPark-PFI方式による施設整備に取り組み、地域の活性化に貢献していきます。



花博記念公園鶴見緑地



泉南りんくう公園
(愛称:SENNAN LONG PARK)

- ※1 BOT(Build[建設]、Operate[運営]、Transfer[移転])方式とは、民間事業者が施設を建設し、維持管理・運営を行い、契約期間終了後は公共に所有権を移転する事業方式のこと。
- ※2 BOO(Build[建設]、Own[所有]、Operate[運営])方式とは、民間事業者が施設を建設し、維持管理・運営を行い、契約期間終了後も民間事業者が施設を所有し続ける、あるいは施設を解体・撤去して事業を終了させる方式のこと。

Park-PFIによる防災機能を備えた交通公園



当社は、京都市北区にある大宮交通公園の再整備に携わり、2021年4月1日にリニューアルオープンとなりました。

大宮交通公園は1969年に都市計画公園として開園し、子どもたちが交通に関する知識を身に付けることができる京都市唯一の交通公園になります。

本事業は園内施設の老朽化や公園への消防署移転を契機に、Park-PFIによる交通学習施設の再整備と防災機能の強化を目的として京都市より公募が行われ、当社グループは「遊びながら学べる、交通を軸としたトラフィック・プレイモール・キョウト」をコンセプトとした提案を行い、事業者を選定されました。

リニューアル後の公園内には「まちエリア、里山エリア、森エリア」があり、「まちエリア」にはコミュニティルームや市内道路を再現した交通道路、自転車広場を整備し、「里山エリア」には回遊路を整備しています。

今後もPark-PFIのノウハウを活用して、都市公園の質の向上に貢献していきます。



大宮交通公園

地域の核となるスポーツ施設・武道振興施設の一体整備



当社は、2021年4月1日にオープンしました大阪府堺市大浜公園にある“堺市立大浜体育館・大浜武道館”の一体整備に携りました。

堺市が実施した“スポーツタウン・堺”の実現を目指し、老朽化した体育館の建替え・運営を目的としたPFI事業総合評価一般競争入札に、当社は参加し、周辺環境や地域資源・経済と連携した大浜公園全体のブランド価値向上を提案した結果、事業者を選定されました。

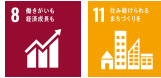
新施設では、プロスポーツの開催も可能な大小のアリーナ、約300席の観客席を備えた武道館、トレーニング室、キッズコーナーを設置するとともに、公園内にカフェ、遊戯施設の設置を自主提案しました。

今後も地域の資源を活かした施設整備に取り組んでいきます。



堺市立大浜体育館・大浜武道場

子どものそばで働ける環境を提供する ママスクエア事業



当社は2018年10月に株式会社ママスクエアと業務提携を締結し、当社が管理運営する全国の商業施設において、母親が子どもと離れずに働けるキッズスペース付きオフィス『ママスクエア』を開始しました。2022年5月末現在、12拠点を運営しています。

ママスクエア事業とは、働きたくても働けない育児中の女性を対象に、日常のお買物で訪れる身近な商業施設にお子さま連れで働ける場を設け、そこでのオフィスワークを提供する事業です。

育児中の女性が子どもの預け先に困ることなく、また子育て期であってもブランクなく働き続けられる新たなワークスタイルを実現しています。

母親は、ワーキングルームにおいて当社が各企業から受託したアウトソーシング業務(主に営業支援業務やコールセンター業務など)、いわゆるBPOセンター業務に従事します。「子どもの成長も見逃したくない、就業キャリアも諦めたくない」という、これまで二者択一を迫られてきた女性に、どちらも満たされると喜びの声をいただいています。



「ママスクエア」キッズスペース付きオフィス

今後も当社では、女性活躍支援、待機児童解消、地域雇用創出の社会的課題を解決するママスクエアを自社商業施設において、積極的に開所していきます。

JICA研修員の 当社「デポ・工場」視察



2019年11月に、JICA(独立行政法人 国際協力機構)よりアジア・アフリカ6か国の8名の研修員が、当社の滋賀水口デポ・関西工場を視察されました。

この視察は、JICAが主催する2019年度課題別研修「住宅・住環境の改善と防災」の一環として、5週間にわたり日本各地の住宅や災害復興の取り組みを視察し、自国の住宅・住環境の改善や防災政策の向上につなげることを目的に実施されました。

当社への視察は2015年から開始され、今までに5回実施されています。

視察内容については、プレハブの建築技術に関する講義、物流拠点「デポ」の商品管理の視察、生産拠点「工場」の部材製作・品質管理の視察、ロボットスーツの実演等が行われました。



JICA 研修員の
デポ・工場視察の様子

耐津波設計による自走式立体駐車場の提案



リーシング ソリューション事業部では、地震・津波に備えた安心設計の自走式立体駐車場の提案を行っています。耐津波設計(※)を行い、構造耐力上の安全を確保したパーキングで、「津波避難ビル」指定基準を満たしたものです。災害時には、子どもから高齢者まで、一度に多くの方々が避難できる場所としても適した造りで、平常時には利用者への利便性を提供し、非常時には防災機能を発揮する施設となっています。今後も「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」において、積極的に提案していきます。

※津波に対し構造耐力上安全なる建築物の設計法等に係る追加的知見について(H23.11.17 国住指第2570号 国土交通省住宅局通知)



耐津波設計の自走式立体駐車場

農業分野支援の取り組み



当社は、高齢化や担い手の減少など日本の農業分野が抱える課題解決のため、ベジタリア株式会社と協業で、ICT農業センサーシステムのリース・レンタルを通じた農業分野支援に取り組んでいます。

水稲向け水管理システム「PaddyWatch(パディウォッチ)」は、水田に設置することで、水位や水温のデータをインターネットから受信でき、大規模農家や兼業農家にとって大きな負担となる労力や労務費を削減し、効率化を図ることができるシステムです。

また、センサーを組み合わせることで、圃場の必要環境データを計測可能な「Field Server(フィールドサーバ)」や高画質の静止画をタイム撮影・人感センサー撮影が可能な「Field Cam(フィールドカム)」など、遠隔で圃場の状況を把握することができるシステムを取り揃えています。

今後も、カーリース事業や福祉ロボットレンタル事業で培ったノウハウを活かし、次世代型の農業「スマート農業」の普及に取り組んでいきます。

「ため池監視システムの 危機管理型水位計」の提供



当社は2022年7月から、全国の自治体に向けた、「ため池監視システムの危機管理型水位計」の販売およびリースの提供を行っています。

当社が出資するベジタリア株式会社および開発元の株式会社イーラボ・エクスペリエンスは、防災・減災に関わる国家プロジェクトに参画し、水位計の実証や水位管理情報システム(監視・制御・予測・評価)の開発を行っております。

この「危機管理型水位計」は国土交通省策定の「危機管理型水位計の観測基準・仕様」に準拠した商品で、小型・軽量なため容易にため池に設置ができ、低コストを実現しています。

今後も、当社は防災・減災に関連する機器の販売およびリースの提供を通じて、災害に負けない強靱な社会づくりに貢献していきます。

社会との共創共生

地域社会への貢献



社会貢献活動の推進

大和ハウスグループでは、半年に一回、事業所単位での社会貢献活動(事業所配属の全従業員参加型)を推進しています。地域清掃、教育支援、社会福祉、環境保全、人道支援、被災地支援、エコキャップ収集による国際貢献等さまざまな活動を行っています。

2005年4月には「ボランティア休暇制度」を導入し、個人単位でのボランティア活動を推奨するとともに、「人間力の向上」につながることを教育しています。

2006年8月から、社内イントラネットに「社会貢献活動登録システム」を設置し、全国の事業所で実施しているボランティア活動を記録しています。このシステム導入により、全従業員が他の事業所で行われているボランティア活動を閲覧可能となり、事業所間での情報共有が図られ、活動領域の拡大に役立っています。

2017年4月には事業所での自立的な環境保全活動を定着させることを目的に、全国の事業所に「eco サポーター(※)」を配置し、積極的な社会貢献活動を推進しています。

また、コロナ禍では一斉清掃等の集合型活動が難しい状況にありますので、個々で活動できる古切手・古着の回収・寄付を積極的に取り組んでいます。

全社社会貢献活動件数

年度	活動件数	ボランティア休暇取得日数
2021年度	634件	5日
2020年度	496件	13日
2019年度	470件	15日

※ eco サポーターの役割: 環境保全活動事例の社内環境ニュースへの掲載、eco 検定資格取得のサポート、事務所省エネ活動の推進、従業員家族を含めた環境教育の推進(環境家計簿、子ども向け夏休み環境宿題)。

災害復興への取り組み



当社は、地震・台風などの自然災害に際して、応急仮設住宅の建設をはじめ、さまざまな場面で復興に取り組んできました。災害発生時には、全国から技術者を派遣し、迅速に応急仮設住宅を建設し復興を支援しています。自然災害が増えている近年では、「令和元年台風第19号」「平成30年7月豪雨」「平成30年北海道胆振東部地震」で被災地に応急仮設住宅をはじめ、仮設庁舎、仮設校舎や福祉仮設住宅などを建設してきました。

また、プレハブ建築協会の一員として、海外における国際紛争時の救援活動や災害復興にも協力し、難民用の応急仮設住宅や、国連の平和維持部隊用宿舎などを提供し、国際的な協力も行っています。

これからも災害時の迅速な対応で、被災地の復旧・復興を支えていきます。



愛媛県 応急仮設住宅

大和ハウスグループの応急仮設住宅の実績(抜粋)

阪神・淡路大震災	14,772戸
東日本大震災	11,051戸
熊本地震	1,026戸

大和リースの海外での主な実績(抜粋)

ペルー共和国	小学校校舎
コンボ共和国	難民用応急仮設住宅
東ティモール民主共和国	国連PKO 部隊宿舎



福祉・介護機器等の寄贈

当社は、神戸市公募の商業・公益施設[BELLST(ベルスト)鈴蘭台・北区役所]の整備に携わり、施設が開業した後に当社リーシングソリューション事業のリース商品である卓上型対話支援システム「コミュニケーション」12台を神戸市に寄贈しました。この寄贈に対して神戸市より「篤志者(※)感謝状」を授与されました。

また、当社が代表企業となるSPC「新旭町庁舎グリーンパートナーズ株式会社」が整備した大阪府の「東大阪市旭町庁舎」の供用開始にあわせて、東大阪市の防災および福祉の増進に役立てていただく目的で、当社リーシングソリューション事業のリース商品である可搬型蓄電システム「パワーイレ・スリー」「コミュニケーション」等を寄贈しました。

さらに、「令和元年台風第19号」で被災した千葉県鴨川市、山武市、南房総市、横芝光町、東庄町には可搬型蓄電システム「パワーイレ・スリー」を無償リースしました。

※ 篤志者とは、社会奉仕・慈善事業などを熱心に行い、支援する人のこと。



神戸市篤志者感謝状贈呈式の様子



寄贈した「パワーイレ・スリー」

クラウドファンディングのマッチングギフトによるSDGsプロジェクト支援



当社はREADYFOR株式会社が行う法人向けマッチング事業「READYFOR SDGs」に参画し、持続可能なまちづくりに寄与するプロジェクトを募集しました。

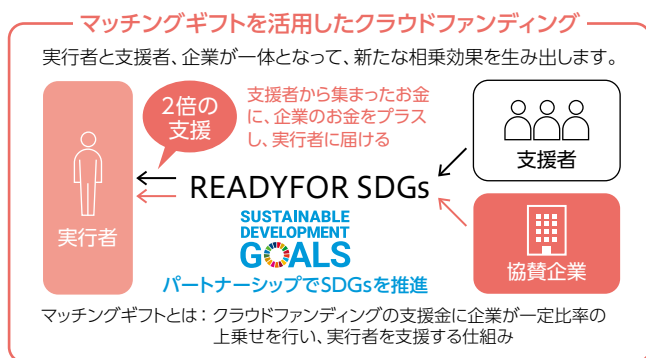
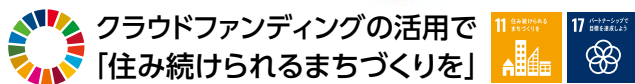
その後、6つのプロジェクトを採択し、2020年5月よりクラウドファンディングによる支援募集を開始しました。結果は全てのプロジェクトにおいて当初設定した目標を超える支援金額を達成し、当社からマッチングギフトとして総額950万円の支援を行いました。



〔6つのプロジェクトテーマ〕

- ①書店でも図書館でもない。荻岐島に新しい形の「島の図書館」を。
実行者: 森俊介
- ②「南三陸」生まれのワインで、地域の循環と新たな賑わいをつくる。
実行者: 南三陸ワイナリー(株) 佐々木 道彦
- ③養殖を通して命に感謝する「いのちの授業」を子供達に広げたい!
実行者: 特定非営利活動法人NPO日本養殖振興会 齊藤 浩一
- ④ゴミがエネルギーに! 地域社会で取り組むゴミゼロ×創エネ活動
実行者: 名古屋大学大学院環境学研究所 日比野 高士・長野 征洋
- ⑤公園×地域課題。誰一人取り残さないコミュニティを神戸から。
実行者: 認定NPOコミュニティ・サポートセンター神戸
- ⑥農業の「誇り」を醸成する。みんなが活躍できる農産物加工所を。
実行者: (株)いびき 梶岡 洋佑

READYFOR SDGs × Daiwa Lease



地域社会全体で使える 公共冷蔵庫・冷凍庫の設置



2020年11月に、当社が運営する商業施設「ランチ(BRANCH)岡山北長瀬(岡山県)」内に、一般社団法人北長瀬エリアマネジメントが運営する「北長瀬コミュニティフリッジ」が開所となりました。

当社は、北長瀬エリアマネジメントの支援活動や食品ロス削減への取り組みに賛同し、協働企業として活動拠点を整備し無償で提供しています。

北長瀬コミュニティフリッジは、個人、企業、商店などから寄付された食料品・日用品をランチ岡山北長瀬内に設置された倉庫内の冷蔵庫・冷凍庫に保管し、さまざまな事情により生活に困りごとや不安を抱えている方々にお渡しする取り組みです。

食料品・日用品の提供を希望される方は利用登録することで、電子ロック解除アプリのパスワードが提供され、また、24時間無人運営で駐車場を併設していますので、ご都合の良い時間に受け取ることができます。



北長瀬コミュニティフリッジ



倉庫の様子

スマイルアクション

スマイルアクションとは、当社が運営する商業施設を通じて提案できる「ささやかな社会貢献・地域貢献活動」の総称です。「つながる笑顔は無限大」を合言葉に、同じおもしろいを持っていただいた人たちが気軽に参加できる活動を行っています。

スマイルアクションは、4つのカテゴリで構成されています。
①地域清掃や地域活動団体への発表の場の提供、学生の職業体験など地域交流・地域活性化を目的とした「地域貢献」、②献血やチャリティー活動など国内外の社会問題を支援する活動に協力する「社会貢献」、③不要になった衣類を回収するBRINGプロジェクトや無人古紙回収を行うエコスポの設置など3R活動を推進し、循環型社会に寄与する「エコ」、④東日本大震災や熊本地震など全国各地の復興支援活動を通じて被災地支援と災害への備えの必要性を後世へ伝える「復興支援」。

お客さまには買い物ついでに、これらの活動に気軽に参加いただくことで、商業施設が地域の一員となれるように活動をしており、2021年度は全国の商業施設において 3,865回の活動を実施しました。

(2020年度実績:3,358回)

※スマイルアクション(商標登録第5608513号)
当社が商業施設を通じて、企画提案し実践している社会貢献、地域貢献活動の総称です。



復興支援イベント

Action11『みらいへ。これからも、つながりつづける。』

当社が運営する商業施設内で行うCSR活動「スマイルアクション」の一環として、東日本大震災をきっかけに2012年より復興支援活動「Action」を毎年実施しています。

2021年度で11回目を迎えたAction11では、「次の10年」のスタートの年として、復興支援活動を通じて、被災地の復興と災害への備えを後世に伝えることを目的に実施しました。

実施内容は、地域住民の方々やお客さまが、自然災害や今後発生が予想される大規模災害を他人事にせず、自分事と捉えていただくきっかけとして、これまでの活動をまとめた動画を制作し発信しました。

また、コロナ禍において感染拡大防止を考慮のうえ、集客イベントではなくWEB参加型にて開催し、防災クイズを実施して抽選で防災グッズのプレゼントを行いました。

今後も、震災の経験や教訓、事前の備えの重要性を次世代に継承し、震災の記憶を風化させることなく、防災意識を向上させる活動を継続していきます。



復興支援イベント Action11『みらいへ。これからも、つながりつづける。』

社会との共創共生

地域とNPOをつなぐ架け橋 「まちづくりスポット」「ハッシュタグ」



当社が開発・運営する商業施設において、地域社会・NPOと共に推進する地域交流の活動拠点「まちづくりスポット(略称:まちスポ)」「ハッシュタグ」を、全国11カ所で運営しています。

「まちスポ」「ハッシュタグ」では、地域住民とNPO、企業が協働し、少子高齢化や過疎化、無縁社会化など、社会を取り巻くさまざまな課題解決と地域コミュニティの活性化、にぎわいの創出に取り組んでいます。地域をつなぐコーディネーターとして地域活動の相談・情報発信や市民活動団体の発表などのイベントを開催し、買い物にこられたお客さまが気軽にイベントに参加して新しい出会いも生まれています。

2013年11月には、当社と認定NPO法人ソムニード(現:ムラのミライ)が協働で行う「市民活動を応援する場と組織づくり事業」について高く評価をいただき、「第10回日本パートナーシップ大賞」の優秀賞を受賞、2015年5月には、「第3回日経ソーシャルイニシアチブ大賞」のファイナリストに選出され、2018年5月には、国土交通省が主催する「第7回まちづくり法人国土交通大臣表彰」の審査委員長賞を受賞、2018年11月には、大阪NPOセンター主催の「CSOアワード2018」のCSO賞を受賞しました。

今後も、地域コミュニケーションの活性化の支援活動に取り組んでいきます。



まちづくりスポット飛騨高山

全国まちスポキャラバン 「遊べる絵本展」開催



2019年7月から12月まで、当社が開発・運営する商業施設に設置した地域交流活動拠点「まちづくりスポット(略称:まちスポ)」において、絵本をテーマにした巡回展「遊べる絵本展」を開催しました。

全国9カ所(北海道・恵み野、宮城県・仙台、千葉県・稲毛、神奈川県・茅ヶ崎、岐阜県・飛騨高山、富山県・とやま、兵庫県・神戸、福岡県・福岡東、佐賀県・鳥栖)のまちスポでは、「まちスポ高山」に縁のある絵本作家のワダアスカ様の作品で、第13回絵本大賞を受賞した絵本「あのごへんナコ」の読み聞かせライブやワークショップを各拠点の活動団体とともに開催しました。

今後も地域交流の支援活動を積極的に行っていきます。



まちスポ茅ヶ崎でのイベントの様子

地域社会を「つなぐ」駐車場の取り組み



2017年4月にオープンした富山市の総曲輪レガートスクエア内で当社が運営する「Dパーキングレガートスクエア」は、「つなぐ」をコンセプトにした立体駐車場型のコインパーキングです。

「行政と民間」、「子育て世代とシルバー世代」、「学生と地域」、「まちなかと郊外」をそれぞれつなぎ、環境保全と社会的弱者に配慮したインフラを整備することで地域社会に貢献しています。

326台の駐車スペースには、車室幅の広いファミリー専用スペースを設置し、さまざまな世代のお客さまにとって使いやすい駐車場を目指しました。

これからも地域の皆さまの利便性と快適性を高める駐車場づくりに取り組んでいきます。



Dパーキングレガートスクエア

移動現場事務所「MOVING OFFICE」出動による被災地充電サービス



当社は、2018年9月6日に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」の被災地支援として、札幌市西区の発寒西小学校にカーリース商品の「MOVING OFFICE(ムービングオフィス)」を出動させて、被災地での携帯電話の充電に協力しました。

発寒西小学校は、当時、当社が仮設校舎を建設中で、近隣一帯が地震発生により停電となりました。地震発生の翌日に「移動現場事務所」を急行させて携帯電話の充電サービスを実施しました。

また、当社の札幌支店でも近隣住民の方々に携帯電話の充電サービスを実施しました。

今後も自然災害が発生した際、「公の精神」に則り、迅速に被災地支援を行います。



被災地での移動現場事務所

各自治体創設のSDGsパートナーに登録・入会



当社は、社会・経済・環境が調和した持続可能なまちづくりを達成するために、各自治体が推進する「SDGsパートナー」「SDGs推進プラットフォーム」に登録・入会し、各地域でのSDGsの普及啓発活動に取り組んでいます。

各自治体では、持続可能なまちづくりの実現を目指し、市民、企業、大学、研究機関、NPO、行政などから、それぞれの知見などを共有するためのプラットフォームとして、SDGsパートナーやプラットフォーム入会者を募集しています。

2022年6月1日時点で、当社では27の事業所において各自治体が推進するパートナー等に登録・入会しています。

今後も自治体、パートナー企業をはじめとする多くのステークホルダーの皆さまとともに、事業を通じてSDGsの普及に取り組んでいきます。



おきなわSDGsパートナー登録証交付式

ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構への「正会員」入会



当社は、一般社団法人 ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構に正会員として加入しています。

ガストロノミーツーリズムとは、その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的としたツーリズムに、日本が世界に誇る「温泉」をプラスした新しい体験になります。

現在、当社はONSEN騎士団のなかで、「ONSENアンバサダー(特命大使)」として積極的に普及活動を行っています。

今後も、ONSEN・ガストロノミーツーリズムの活動を通じて、温泉地の魅力を発信するとともに、地域の活性化に協力していきます。

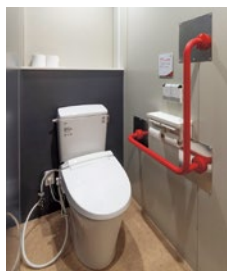


共用品推進機構への「賛助会員」加入

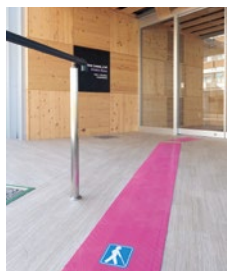


当社は、障害のあるなし、年齢の高低に関わらず、使いやすい製品・サービスとして「共用品・共用サービス」を推進されている公益財団法人 共用品推進機構の活動内容に賛同し、賛助会員として加入しています。

今後も共用品・共用サービスの開発と普及のために多角的な活動を行うとともに、行政・自治体をはじめ社会全体に情報を発信していきます。



手すりを認識しやすいよう色分け



視覚障害者歩行誘導ソフトマット



立体ピクトサイン

岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアムへの「特別会員」加入



当社は、岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアムに特別会員として加入しています。

このコンソーシアムは、産学官連携・海外連携により新たな技術の開発やその普及を図るため、積極的に外部資金を導入しながら共同研究・開発、研修・交流等に取り組まれています。

今後も当社はコンソーシアムでの活動を通じて、各会員の「製品企画力・技術開発力の向上、販路の拡大、市場の開拓」に貢献していきます。



木質プレハブ試作品

全国建設現場の仮囲いに知的障害のある作家のアート作品を展示



当社は、2021年12月1日に、全日本仮囲いアートミュージアムを展開する株式会社ヘラルボニー(本社:岩手県盛岡市)と、全国の建設現場の仮囲いに知的障害のある作家のアート作品を展示する基本協定を締結しました。

株式会社ヘラルボニーは働き方の選択機会が少ない障害者がある社会課題に対して、アートによる働き方の機会創出を行う事業を展開されています。

基本協定締結後、2021年12月3日に鹿児島県内の福祉施設建設現場の仮囲いに展示したアート作品が、当社では最初の展示となります。

今後、3年間で全国のさまざまな建設現場の仮囲いに合計100作品を展示することで、知的障害のある作家の個性や才能を地域住民の方々に発信し、福祉領域の拡張につなげていきます。



アート作品を展示した建設現場の仮囲い

社会との共創共生

特定非営利活動法人deleteCの “deleteC”プロジェクトに参加



当社は、特定非営利活動法人deleteCの支援活動の趣旨に賛同し、“deleteC”プロジェクトに参加しています。

“deleteC”プロジェクトは、「みんなの力で、がんを治せる病気にする」とを目的に、企業・団体が自身のブランドロゴや商品・サービスからCancer(がん)の頭文字である「C」の文字を消して、オリジナル商品やサービスを開発・販売(デザインアクション)し、その売上の一部が、がんの治療研究を推し進める医師・研究者に寄付される仕組みになっています。

当社は、病院建設や医療機器リースなどの事業を通してdeleteCの活動に賛同し、2022年2月にがん治療研究を応援するクラウドファンディングへの支援を実施しました。

また、サントリー食品インターナショナル株式会社さまは、この支援活動の趣旨に賛同され、2021年9月にdeleteCモデル自動販売機の運用を開始されております。公募設置管理制度(Park-PFI制度)に基づき、当社が管理運営事業者として認定され、2022年3月にリニューアルオープンした「鳥居崎海浜公園」においては、公園内にdeleteCモデル自動販売機を設置しました。

今後も、当社が運営する全国の商業施設、公園、行政施設等に設置支援を行ってまいります。

「社会福祉法人NHK厚生文化事業団」入会



当社は、2022年1月に、社会福祉法人NHK厚生文化事業団の支援活動の趣旨に賛同し、賛助会員として登録しています。

社会福祉法人NHK厚生文化事業団は、「障害者、高齢者、子ども、被災者」等の支援活動を行ってまいります。

当社は今後も、さまざまな支援活動に積極的に参加し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

ウクライナ 緊急支援の実施



2022年2月24日にロシア軍のウクライナへの侵攻が始まり、国連は3月1日にウクライナの難民等への緊急の人道支援の必要性を発信し、国際社会へ援助を求めました。

大和ハウスグループでは、ウクライナへの緊急支援として「ハート募金」を実施し、2022年4月5日に国連UNHCR協会に支援金を寄付しました。当社従業員では支援金959,010円を寄付しました。

その後、支援金は、国連UNHCR協会のウクライナ及びヨーロッパ地域での救援活動に充当されています。

また、災害用備蓄品を取り扱われる株式会社パン・アキモさまよりウクライナ避難民への支援協力金の要請を受けました。株式会社パン・アキモさまは救済鳥プロジェクトとして、「パンの缶詰」

をウクライナ避難民へ発送する支援活動を計画されており、当社はこの救済鳥プロジェクトの活動の趣旨に賛同し、輸送費等に充てられる協力金を支援しています。

今後も、持続可能な開発に向けて、包摂的な社会の推進に貢献していきます。

With コロナ | ~大和リースの取り組み~

多用途型トリアージ施設の整備



当社は、2021年9月に完成した「福井大学医学部附属病院の多用途型トリアージ施設」の整備に携わりました。この施設は新型コロナウイルス感染症などの不測の事態が生じた場合にも、国立大学附属病院が地域医療の最後の砦としての機能・役割を果たせるように施設整備を行うものです。

文部科学省の令和2年度補正予算事業として全国35の国立大学で実施され、当社は福井大学医学部附属病院を含め5つの大学病院で施設整備を担当しました。

感染症流行時には、感染症患者の待合室や検査室として使用し、それ以外の患者と病院内での動線を分けることで院内感染を防止できるように整備しています。

災害時や大規模事故の発生時には被災者のトリアージスペースとして使用し、通常時には防災用備蓄品の保管スペースやミーティングルームとして使用するなどフレキシブルな活用を可能にしています。

今後も非常時に地域医療に貢献できる施設整備に取り組んでいきます。



福井大学医学部附属病院

医療体制構築に向けてシステム建築と機器リースのノウハウを活かした総合対応



当社は、2021年8月21日に竣工した大阪府大東市の「野崎徳洲会病院コロナ重症センター」の施設整備に携わりました。

この施設は、大阪府が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、重症病床の確保を目的に府内医療機関に要請を行い、野崎徳洲会病院が20床の重症患者病床の整備に応じたものです。

当社は、今までの豊富な経験とノウハウを活かして、システム建築による施設整備とリースによる医療機器の提供を行いました。

今後もパンデミック発生時の医療体制の充実化に向けた取り組みに貢献していきます。



野崎徳洲会病院コロナ重症センター

新型コロナウイルスのワクチン接種の専用施設整備



当社は、2021年8月23日に完成した山梨県富士吉田市の「富士吉田市ワクチン接種センター」の施設整備に携わりました。

この施設は、地元住民の方々が新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を受けやすい環境を整備することを目的に、周辺自治体を含めたワクチン接種の専用施設が設置されたものです。

地元住民の方々にとって交通アクセスの良い市民会館第二駐車場に、当社商品の「ダイワフラットH」を採用し、短工期での施設整備を実現しました。



富士吉田市ワクチン接種センター

大和ハウスグループ環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム2026」

大和ハウスグループは、2055年(創業100周年)を見据え、「人・街・暮らしの環境共創グループ」として、サステナブルな社会の実現を目指し、グループ、グローバル、サプライチェーンを通じて環境負荷“ゼロ”に挑戦します。特に重要な7つの目標を「チャレンジ・ゼロ」として整理、2055年の究極のゴール、2030年のマイルストーンを明確化し、その達成に向け、今後5年間の事業戦略と整合した、具体的な計画と目標を、EGP2026として策定しました。目指すものは「環境と事業収益の両立」です。

重要な7つの目標

気候変動の緩和と適応 (エネルギー)

- 1 まちづくりにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”
- 2 事業活動におけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”
- 3 サプライチェーンにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

自然環境との調和 (生物多様性保全)

- 4 森林破壊の“チャレンジ・ゼロ”
- 5 生物多様性損失の“チャレンジ・ゼロ”

資源循環・水環境保全 (長寿命化・廃棄物削減)

- 6 資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”
- 7 水リスクの“チャレンジ・ゼロ”

1 まちづくりCO₂ゼロ

- 新築建物原則、全棟ZEB化推進、全棟太陽光発電搭載の取り組み推進

2 事業活動CO₂ゼロ

- 新築自社施設原則、全棟ZEB化および太陽光発電の導入
- 自社再生エネルギー発電所由来の電気活用したRE100を2030年度達成
- 業務用車両のグリーンエネルギー自動車化の推進

3 サプライチェーンCO₂ゼロ

- サプライヤーのCO₂削減を支援し、環境エネルギー事業の拡大とサプライチェーンの強靱化推進

4 森林破壊ゼロ

- 森林破壊リスクのある木材の調達回避し持続可能性の高い木材調達を推進

5 生物多様性損失ゼロ

- 在来種による生態系に配慮した外構植栽の推進
- 自社施設の生物多様性評価と重要サイトの生物多様性保全計画の策定

6 資源利用・廃棄物ゼロ

- サーキュラーエコノミー施行に基づき、資源の長期利用や循環利用に資する取り組みの強化

7 水リスクゼロ

- 全事業におけるサプライチェーンを通じて無水使用量の削減に取り組みとともに水リスクの調達把握を完了する

「EGP2026」のポイント

1 “まちづくりのカーボンニュートラル”実現に向けて、すべての事業において原則、**全棟ZEH・ZEB化、全棟太陽光発電搭載**を推進する

2 “事業活動のカーボンニュートラル”実現に向けて、**新築自社施設**を原則**全棟ZEB化**するとともに、**2023年度のRE100達成**を目指す

3 サプライヤーと「カーボンニュートラル」「森林破壊ゼロ」「ゼロエミッション」の方針を共有し、**環境を起点にサプライチェーンの強靱化**を図る

4 ESG評価のさらなる向上に向けて、**社会・ステークホルダーの期待**に応える取り組みを強化する(環境貢献型事業の拡大、気候変動リスクへの適応)

5 「EGP2026」を“より早く”実践するため、**環境経営基盤を整える**(環境マネジメント体制の強化、環境人財の育成)

環境理念

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、未来を見据えた環境思考に努め、より環境に配慮した商品・サービスの提供を通じて、環境と共生し人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。

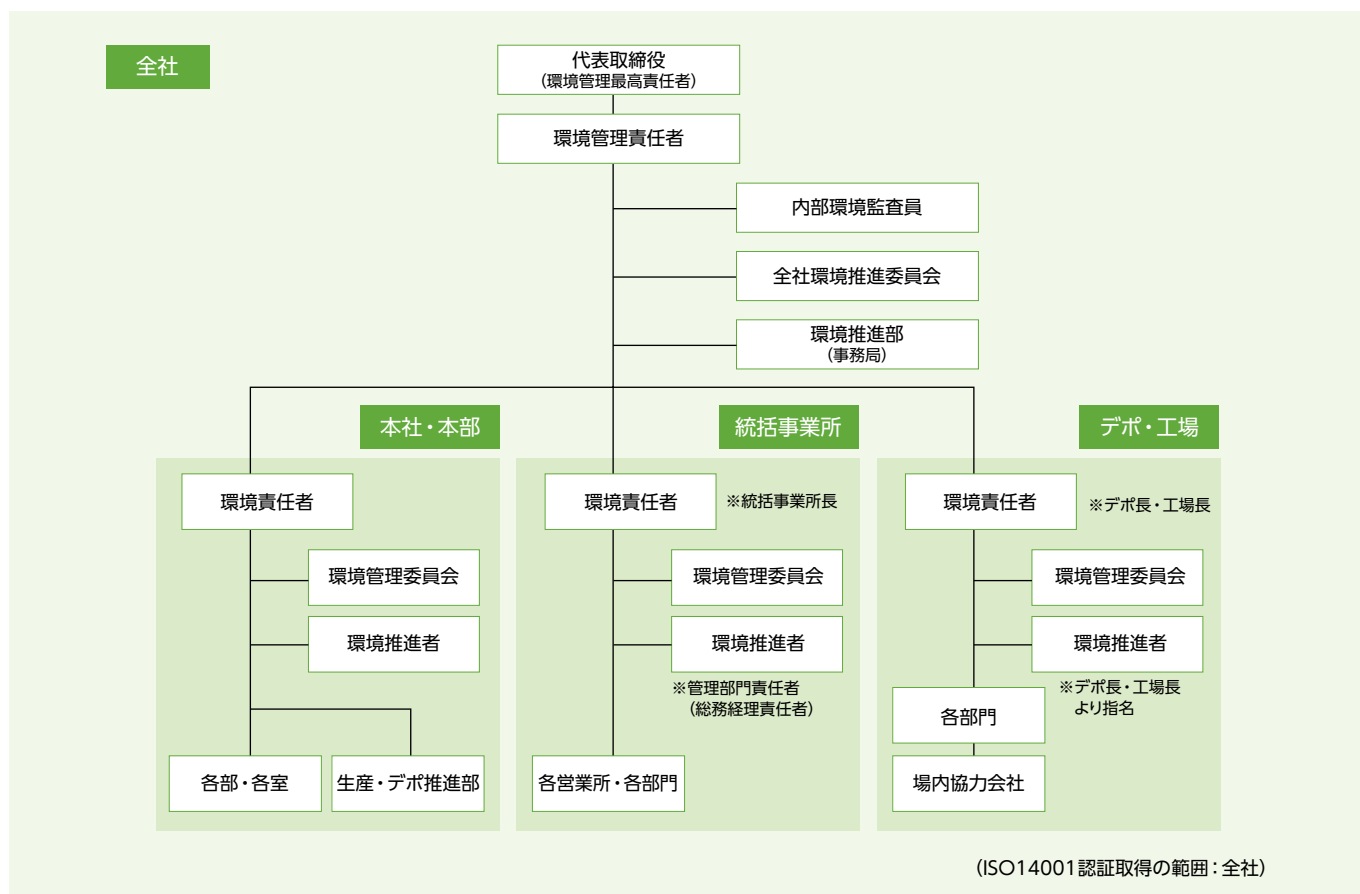
環境方針

■ スローガン リースを通じて社会に貢献する

■ 行動指針 当社は『共創・共生』の大和ハウスグループの一員として創業以来、高品質な商品とサービスを迅速に提供するという建築の工業化と資源の可能性を最大限に活かすことを基本に事業を展開してきました。これからも事業を通じて地球環境の課題解決に取り組み、健全な状態で次の世代へ引き継いでいくために環境保全活動を次の通り推進します。

- 一. 地球資源をムダなく繰り返し使用するリースシステムを活かして、資源循環に取り組みます。
- 一. 建物の省エネ設計・省エネ性能の高い商材の提供に努め、脱炭素社会の実現に貢献します。
- 一. 適用を受ける法令および要求事項を遵守するに止まらず、さらなる自主基準を制定して社会から信頼される企業であるよう努めます。
- 一. 都市緑化や再生可能エネルギー事業を次世代の成長事業とし、自然環境保護に積極的に取り組みます。
- 一. 環境教育を通じて社員一人ひとりが環境の重要性を認識し、創意工夫で環境活動に取り組みます。

環境推進体制



環境緑化事業の取り組み

当社は、2007年より、地球環境保全の視点から、人々の生活空間に多彩な緑化を促進する総合緑化と、太陽光発電に代表される再生可能エネルギーを活用する持続可能なエネルギーサービスの供給を提案する環境緑化事業に積極的に取り組んでいます。



大和リースの環境緑化事業

緑化事業の推進



当社は、「緑が、街を変えていく。」をテーマに独自の環境緑化事業「ECOLOGREEN(エコログリーン)」を展開しています。

建物の屋上緑化・壁面緑化に加え、近年では建物の屋内緑化、外構緑化まで事業範囲を広げ、総合的な緑化活動を通じて現代社会が抱える課題を解決する提案を行っています。

当社が2021年度に手掛けた屋上緑化・壁面緑化を合わせた緑化施工面積は 39,920m²となり、全国都市緑化面積の約15%のシェアとなりました。

緑化事業の更なる拡大を図ることを目的に、都市公園における公民連携事業にも参入しています。

2022年4月には、福岡県大野城市の「大野城いこいの森」の指定管理を開始しています。



D'sグリーンアート



D'sガーデンシステム

快適なオフィスづくりの取り組み



当社は、日本電気株式会社さまと、快適なオフィスづくりに向け共創しています。

その第一弾として、当社のリラックス&コミュニケーション空間商品「VERDENIA(ヴェルデニア)」とNECさまのウェアラブルデバイスを用いて従業員の感情を可視化する「NEC感情分析ソリューション」の組み合わせに取り組んでいます。

今後も快適かつ従業員のメンタルケアも可能なオフィスの提供を目指し、新たなシステムやビジネスの創出に向け、共創を続けていきます。



VERDENIA

騒音問題を解決する緑化防音壁の提案



当社は、神奈川県横浜市の保育園を施工する際、騒音問題の解決に適した防音効果のある壁面緑化を設置しました。園児が四季を感じられる工夫が施されているほか、壁面緑化の下部にはLEDの足元灯も設置しています。

大和ハウス工業の総合技術研究所において壁面緑化の遮音性能について測定実験を行い、騒音を低減することがわかりました。

今後も壁面緑化には防音効果があるという付加価値を幅広く知っていただけるよう活動していきます。



横浜市戸塚区保育園



緑化防音壁

「ブランチ (BRANCH) 神戸学園都市」が JHEP 認証制度で AA ランクの認証取得



当社の複合商業施設「ブランチ (BRANCH) 神戸学園都市」は 2015年7月に公益財団法人 日本生態系協会が運営する生物多様性の保全に貢献する取り組みを定量的に評価する「JHEP 認証制度^(※)」において、AA ランクの認証を受けました。

「ブランチ (BRANCH) 神戸学園都市」では2015年から環境改善プロジェクトとして当施設を買い物の場に加え、地域の生物多様性に貢献できる空間づくりを目指しています。

※ JHEP 認証: 生物多様性に貢献する取り組みを定量的に評価・認証する制度です。



「ブランチ (BRANCH) 神戸学園都市」外観 在来野草のタネまきイベントの様子

生物多様性の保全に向けた取り組み



当社は、「地球環境を守り次世代に引き継いでいくこと、自然の豊かさを守ること」などSDGsの達成を目的に、生物多様性の保全に向けた活動を積極的に行っています。

当社の栃木二宮デポ・関東工場では、協力会社と当社従業員が一体となって「美しい自然を守り続けるため、継続性のある小さな活動で地域に貢献する」をスローガンに、敷地内において「生物多様性を周知する看板設置、ミニ里山づくり、ホテルが生息する水辺整備ボランティアの参加」等の活動を行いました。

環境保全・環境教育・環境調査等の多岐にわたる取り組みを行った結果、2020年11月に「輝く“とちぎ”づくり表彰」の最優秀賞を受賞しました。

その後も、地域子ども40名を招待した夏休み環境学習会の開催や、河川環境の維持向上を目的としたボランティア団体・市町村・県の三者がパートナーとなって活動する河川清掃ボランティア「愛リバーとちぎ」に参加するなど、その活動の幅を広げています。

このような取り組みが大和ハウスグループ内でも高く評価され、グループ ECO コンテスト2021では「優秀賞」を受賞しました。

今後も、地域社会との交流を積極的に行い、地域の素晴らしい環境を未来につなげていくことができるよう、協力会社と一致団結して生物多様性の保全活動を継続してきます。

公園整備事業



当社は、緑化事業のさらなる拡大を目的に、都市公園における公民連携事業 (パークマネジメント) に参入しています。

当社が代表企業となる「鶴見緑地スマイルパートナーズ」は、2020年4月より「鶴見緑地指定管理事業者」として花博記念公園鶴見緑地の維持管理および魅力向上事業の創出を行っています。この公園管理は、大阪府が花博記念公園鶴見緑地の再生とさらなる魅力創造を目的に指定管理事業者の公募を行い、「鶴見緑地スマイルパートナーズ」が選定されたものです。都市公園の価値をさらに高めるとともに、地域に親しまれ次世代に継承されるよう、民間のノウハウ・アイデアを取り入れた指定管理事業を行っていきます。

また、当社は三重県桑名市の「多世代共生型施設整備事業および公園整備事業」に携わりました。この事業は、桑名市が独自に行う民間提案制度「コラボ・ラボ桑名^(※1)」を通じて、桑名市社会福祉協議会が提案を行い、それに基づき実施された民間提案事業者の公募が行われ、当社と桑名市社会福祉協議会が共同提案した内容が選定されました。多世代共生型施設 (桑名福祉ヴィレッジ) を公園とともに一体整備を行い、継続的な管理運営を行うものです。多世代共生型施設は、養護老人ホーム・児童発達支援事業所・特定相談支援事業所・障害児相談支援事業所・保育所・母子生活支援施設へ「通所・入所・相談」等を包括的に提供できる機能を追加しています。2022年4月には、多世代共生型施設はゼロカーボンシティの実現に向けて、PPA^(※2)モデルによる太陽光発電設備を設置し、発電した電力は施設において使用されています。福祉サービスを一体的・包括的に提供することで、地域共生社会の実現を目指すとともに、公園を整備することで地域の交流の場となるよう取り組んでいきます。

さらに、2022年4月には、大阪府豊中市の「服部緑地 指定管理者公募」において当社を代表とする企業グループが指定管理候補者に選定され、また、愛知県津島市の「天王川公園 Park-PFI 及び指定管理者募集」において当社を代表とする企業グループが優先交渉権者に選定されています。

今後も継続して緑化事業の拡大に取り組むとともに、パークマネジメント事業を通じて地域のにぎわいを創出していきます。

※1 コラボ・ラボ桑名: 桑名市独自の民間提案制度。(桑名市の社会課題・地域課題の解決を目指し、民間事業者等と行政の対話により連携を進め、お互いの知恵とノウハウを結集して、新たな解決方法、新たな価値を創出する公民連携フロンティア対話窓口です。)

※2 PPA (Power Purchase Agreement): 企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、事業者所有の発電設備を無償で設置し、発電した電気を企業・自治体が施設で使用でき、電気料金とCO₂排出の削減が可能となる。



公募設置管理制度および指定管理制度による公園整備・緑化事業「鞍ヶ池公園ミライプロジェクト」がアジア都市景観賞を受賞

当社が代表企業となる鞍ヶ池公園ミライプロジェクト共同企業体は、官民連携により愛知県豊田市の「鞍ヶ池公園」のリニューアルに携わりました。

この公園再整備は、民間のノウハウを活用し鞍ヶ池公園で新しい魅力的なミライ空間を創造するために、豊田市が整備事業者・指定管理者を公募した事業で、当社が代表企業となる共同企業体が選定されました。

鞍ヶ池の景色を眺められるカフェや高速道路からアクセス可能な「キャンプフィールド、乗馬体験施設」を整備し、2021年5月にリニューアルオープンしました。キッチンカーの出店などのさまざまなイベントを継続的に企画し、公園の魅力向上に取り組んでいます。

2021年12月20日には鞍ヶ池公園ミライプロジェクトは、「国連ハビタット福岡本部、アジアハビタット協会、福岡アジア都市研究所およびアジア景観デザイン学会」が主催する「2021年 アジア都市景観賞(※)」を受賞しました。

今回の受賞にあたっては、「①多額の費用をかけて印象的な建物を建設するのではなく、雄大な自然環境を維持しながら、オープンスペースに景観と調和した新しい施設を整備している。②人と自然の関係を重視し、自然を生かした働きによって生活が豊かになる。③安全・安心で快適なキャンピングオフィスとして使用される施設は、コロナ禍の中で密を避け、ニューノーマル時代に適している。④新しいライフスタイルの定着、人口構造の変化、コミュニティへの参加拡大といった社会情勢の変化に対応した市民公園のあるべき未来像を示している。」等の講評を受けています。

※アジア都市景観賞:アジアの人々にとって幸せな生活環境を築いていくことを目的に、2010年に創設された景観に関する国際賞。アジアの優れた景観をアピールし、また、発展を続ける景観形成事業を評価・顕彰することによって、アジアの景観を誇らしいものに導いていくことを目的に掲げ、他都市の模範となる優れた成果をあげた都市、地域、プロジェクト等を各国・地域から募集・選考し表彰されるものです。



鞍ヶ池公園
(愛知県 豊田市)

再生可能エネルギー事業



当社は、2012年7月の再生可能エネルギー固定買取制度(FIT)の施行に伴い、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー事業に取り組んできました。

再生可能エネルギーに関する事業スキームは、発電システムの請負工事・リースのほか、官民の遊休地の借地および自社施設を利用して自らが売電事業者となる事業方式があります。

2022年4月現在、当社が売電事業者として発電事業を行う太陽光発電所は「44カ所 103MW(メガワット)」が稼働し、順調に発電・売電を行っています。

また、新たに小型風力発電所を建設し、「4カ所 1.1MW」の発電・売電にも取り組んでいます。

電力の需要家が発電事業者に敷地や屋根などのスペースを提供した後に太陽光発電システムを設置し、発電した電力を需要家に販売する事業であるPPA事業にも当社は参入しています。

2022年4月より、三重県桑名市の「桑名福祉ヴィレッジ」においてPPA事業による発電・売電を開始しました。

今後も、風力発電や小水力発電など太陽光発電に続く再生可能エネルギー事業への参画を視野に入れ、新たなエネルギー事業へ積極的に取り組んでいきます。



桑名福祉ヴィレッジ
(2022年4月開始)



DREAM Wind 北海道蘭越
(2019年12月開始)

大阪府初の水面を利用した太陽光発電所



当社は、大阪府岸和田市のため池(傍示池)をお借りして、水上太陽光発電施設「DREAM Solar フロート1号@神於山」の整備に取り組みました。水面を利用した太陽光発電所としては大阪府内で初の試みで、2015年8月から20年間にわたって売電事業を行っています。

また、売電収入の一部を大阪府および岸和田市に対して寄付を行い、環境・エネルギー・農業関連の施策推進にご活用いただいております。

本事業は、当社が太陽光発電事業者として施設運営を行い、大和ハウス工業が設計・施工、大和ライフネクストが維持管理を担当する形で大和ハウスグループとしてワンストップサービスで取り組んでいます。

太陽光発電の出力規模は1,000kW、年間予定発電電力量は約115万kWhとなっており、一般家庭の年間消費電力量換算で320世帯分に相当する発電事業になっています。

2019年4月には、大阪府泉南市の双子池にも水上太陽光発電施設「DREAM Solar 泉南市双子池(2,508kW)」を整備しました。

今後もお客さまのさまざまなご要望にお応えし、グループの強みである多様な事業スキームと多彩な施工技術を活かし、再生可能エネルギーによる発電事業を推進していきます。



DREAM Solar フロート1号@神於山 DREAM Solar 泉南市双子池

脱炭素型社会に向けた取り組み



当社は、地球温暖化防止対策として、新築工事、解体工事、改修工事などあらゆる場面で排出しているCO₂の削減に取り組んでいます。

建設施工現場で発生するCO₂排出量の約90%が建設機械等で使用する軽油によるもので、お取引先・協力会社を含めて建設車両・建設機械の低燃費運転の教育・指導を行っています。

また、省エネ型・ハイブリッド型の建設機械を積極的に採用することで、2021年度の建設施工現場のCO₂排出量は77.3kg-CO₂/百万で、前年度比で4.2%削減という結果になりました。(2020年度 80.7kg-CO₂/百万)

今後は、軽油の使用量低減によるCO₂排出量の削減に加え、電気使用量、水使用量の削減にも積極的に取り組んでいきます。

大和ハウスグループ「RE100」達成の取り組み (当社発電所の電力を証書化して電力供給)



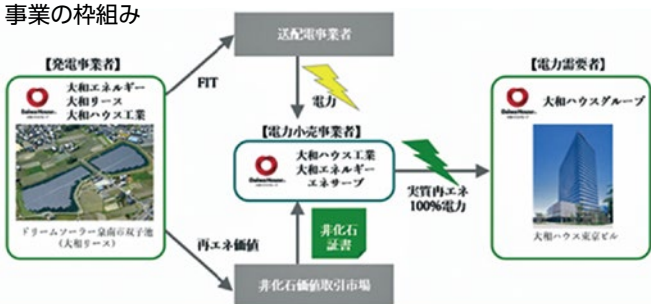
大和ハウスグループでは、再生可能エネルギーを推進する国際イニシアティブ「RE100」に加盟し、2040年までに事業において使用する電力の100%を再生可能エネルギーにすることを宣言しています。

当社では2020年4月より、当社所有の発電所が発電した電力を「トラック付非化石証書(※)」を取得して、大和ハウスグループにおいて使用する電力が再生可能エネルギー由来となる手続きを進めています。

今後もエネルギーの新たな枠組みに関する取り組みに対して積極的にアプローチしていきます。

※固定価格買取制度(FIT)対象の再生電力の再生価値を証書化した非化石証書のなかでも、再生価値の由来となる再生電源が特定されているもの。

事業の枠組み



「エコ・ファースト企業」認定



大和ハウスグループは2018年8月に、環境省のエコ・ファースト制度における「エコ・ファースト企業」に認定されました。エコ・ファースト制度とは、企業が環境大臣に対して、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度になります。全従業員は、次の「エコ・ファーストの約束」に基づき、環境保全活動に取り組めます。



「エコ・ファーストの約束」

1. 脱炭素社会の実現に向け、徹底した省エネルギーの活用により、ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量ゼロを目指します。
2. 自然資本の保全・向上に向け、材料調達による森林破壊ゼロの実現と、緑あふれる街づくりによる緑のノー・ネット・ロスを目指します。
3. 資源循環型社会の実現に向け、住宅・建築物の長寿命化と廃棄物のゼロエミッションを通じて、資源の持続可能な利用を目指します。
4. 住宅・建築物のライフサイクルを通じた化学物質の適正管理に取り組み、人や生態系に悪影響を及ぼすリスクの最小化(ゼロ)を図ります。
5. 従業員の環境教育や実践の推進及び、次代を担う子どもたちの環境意識啓発を図ります。

大和ハウスグループ「Daiwa Plastics Smart Project」参画



当社は、大和ハウスグループが2020年4月より始めた新たな取り組み「Daiwa Plastics Smart Project」に参画しています。

昨今、海洋プラスチック汚染が注目され、使い捨てプラスチックの利用に対する社会の目が一段と厳しさを増しています。そのようななか、当社はエコファースト企業として、企業活動における適正なプラスチックの利用を行うため、当プロジェクトに参画することになりました。

SDGsの目標達成年である2030年までに海洋プラスチックごみ問題に関する影響をゼロにすることを目標とし、使い捨てプラスチックの削減活動と海洋プラスチック関連の地域共生活動を推進します。



ファシリティ パッケージ リースの推進



当社は、LED街路灯(防犯カメラ、トンネル照明)、メガソーラー、空調機器、医療機器等の設備機器の施工を伴うリースを「ファシリティ パッケージ リース」として提案しています。

近年では温室効果ガスの排出量削減、環境負荷の軽減を目的として、国の指針による水銀灯の輸出入・製造の終了を契機とした街路灯、トンネル照明、学校室内灯などのLED化にも積極的に取り組んでいます。

技術部門社員が多数在籍する当社では、計画段階から設計・施工、アフターフォローまでワンストップで対応することにより、スピーディーに一斉LED化を行い、消費電力の削減によるCO₂排出量の低減、電気代削減による財政負担の軽減を実現しています。

当社のLED照明設備の実績は、2022年5月末現在で60自治体(412,284灯)になります。

今後も省エネルギー効果が高く、財政負担の軽減に貢献できる商品・サービスの提供に取り組んでいきます。

ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)に向けた取り組み



当社は、環境へ配慮した建物の省エネ設計・省エネ性能の高い商材の提供に努め、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の実現に向けて積極的に取り組んでいます。

ZEBとは、快適な室内環境を保ちながら、「負荷抑制、自然エネルギーの利用、設備システムの高効率化による省エネルギー」を実現したうえで、再生可能エネルギーの導入を目指した建築物です。ZEBを導入したお客さまは、「エネルギーコスト対策、災害時の事業継続(BCP)、不動産価値向上、ESG経営への評価」など、企業価値を向上させることができます。

当社は、2018年3月にZEBを規格化したシステム建築商品「ダイワステップZEB」を商品ラインナップに加えました。

2021年度に完成した庁舎、学校、事務所、店舗、商業施設等施工物件の中で、26物件においてBELS認証(*)を取得しました。これを受けて、当社のBELS認証の取得件数は、2019年度16件、2020年度14件、2021年度26件となりました。

今後も建築・まちづくりにおいてZEBの提案を積極的に推進し、カーボンニュートラルの実現を目指していきます。

*BELS認証:建築物省エネルギー性能表示制度(新築・既存の建築物において、省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定する制度)

ZEB Ready 認証を取得 (省エネに対応した次世代型複合商業施設)



当社の次世代型複合商業施設「フレスポ(Frespo)ひばりが丘(東京都西東京市)」が、2019年10月にオープンしました。

本商業施設は、LED照明やトップライト、高効率空調設備、高断熱外壁、太陽光発電などを採用し、一次エネルギー削減率51.8%を実現する設計を行いました。国土交通省認定の建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)において、最高評価の5スターとZEB Ready(*)の認証を取得しました。

今後も自然環境にやさしく、地域の人々がいきいきと健康に暮らせるまちづくりに貢献していきます。

*ZEB Ready:設備、地域、用途ごとに定められた基準となる標準的な一次エネルギー消費量を50%以上75%未満削減した建築物のこと。



フレスポ(Frespo)ひばりが丘

脱炭素社会・共生社会につながる 教育施設の整備



当社は、2022年2月28日に完成した千葉県袖ケ浦市の「袖ケ浦市立奈良輪小学校増築校舎」の整備に携わりました。

この教育施設は袖ケ浦市が児童数の増加に対応するため、市立奈良輪小学校に増築校舎を計画したもので、当社は公募型プロポーザルにおいて事業者を選定され、教育施設的设计・施工と竣工後の保守点検業務を担当しました。

校舎には建物の断熱性能を高める二重折半屋根を採用したことに加え、LED照明や高効率空調システムなどの省エネルギー性能の高い設備機器を導入した結果、県内の公立小中学校では初めてとなるZEB Ready (BELS認証)を取得しました。

さらに、誰でも使いやすい教育施設を目指して、校舎のトイレのフットサインなどにはアクセシブルデザインを採用しました。

今後も、脱炭素社会や共生社会につながる教育施設の整備に積極的に取り組んでいきます。



袖ケ浦市立
奈良輪小学校

福岡県初のNearly ZEB認証を取得 (省エネに配慮した先進的なオフィス)



当社は、福岡県糟屋郡でモリタグループさまの福岡支店事務所棟・倉庫棟を、デザインビルド方式で建設しました。

本施設は、環境配慮の視点から省エネ仕様の設備を採用し、さらにLED照明や高効率空調設備、太陽光発電などを導入しました。

その結果、一次エネルギー削減率75%を実現する設計を行い、国土交通省認定の建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)においてNearly ZEB(※)の認証を取得しました。

また、昨今の働き方改革、健康経営などの観点からリフレッシュスペースにオフィス空間商品「VERDENIA(ヴェルデニア)」を採用いただきました。

今後も積極的に環境配慮設計による次世代型オフィスを提案していきます。

※Nearly ZEB: 設備、地域、用途ごとに定められた基準となる標準的な一次エネルギー消費量を75%以上100%未満削減した建築物のこと。ZEBに限りなく近い建築物。



モリタグループ福岡支店



リフレッシュスペース



デザインビルド方式で 環境に配慮した施設整備



当社は、2021年3月15日にオープンしました神奈川県川崎市にある「川崎信用金庫 百合丘支店」の建物老朽化に伴う建替えに携わりました。

当社は、デザインビルド方式を用いて、環境商材を取り入れた設計・施工を行いました。

建物は高効率な空調設備と外断熱性能の高い外壁・サッシを採用し、省エネルギー性能を高めたことで、ZEB Ready (BELS認証)を取得することができました。

また、国産材使用の木製家具を採用し、ロビーの一部を木質化したことで、川崎市木材利用促進事業(国産材木材補助金利用事業)に選定されました。

今後も環境負荷を低減する施設整備をトータルサポートで取り組み、建築物のZEB化を目指していきます。



川崎信用金庫 百合丘支店

環境目標および実績

1. 地球温暖化防止への取り組み (CO₂排出量)

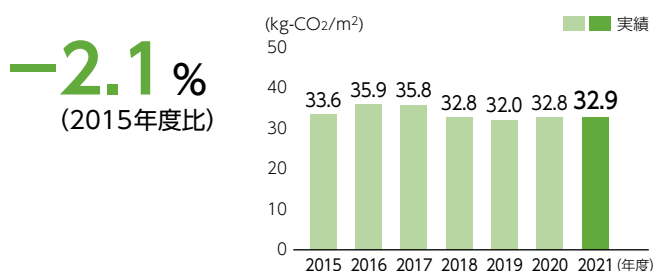


対象範囲: 事務:国内事業所(本社(1)、本店(2)、支社(4)、支店(30)、営業所(12))
 車両:社用車
 工場:デポ^{※1}(14)・工場^{※2}(6)
 商業施設:168施設(共用部のみ)

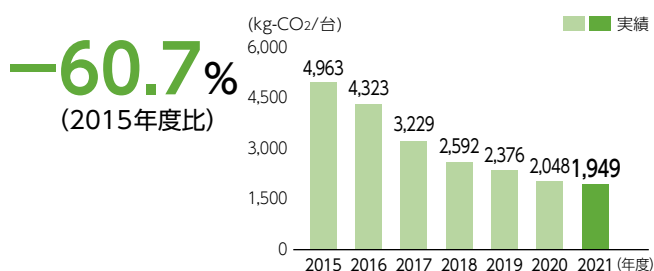
※1 デポ:当社が提供するリース製品を維持・保管するストックヤード
 ※2 工場:デポの機能と当社製品の生産機能をもつ事業場

【2021年度実績】

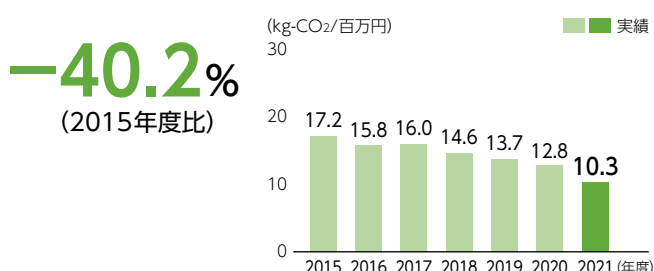
■ [事務部門] CO₂排出量



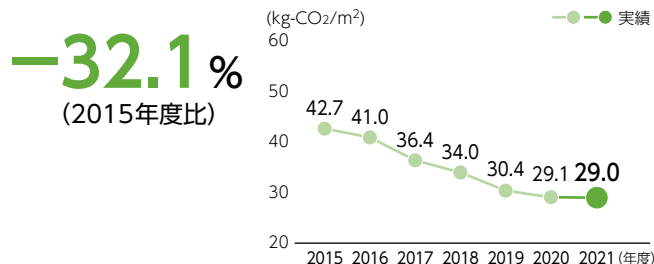
■ [車両部門] CO₂排出量



■ [工場部門] CO₂排出量



■ [商業施設部門] CO₂排出量



【2022年度目標】

事務部門: CO ₂ 排出量	25.7%以上削減 (2015年度比)
車両部門: CO ₂ 排出量	49.5%以上削減 (2015年度比)
商業施設部門: CO ₂ 排出量	24.1%以上削減 (2015年度比)
工場部門: CO ₂ 排出量	37.8%以上削減 (2015年度比)

2. 廃棄物削減による資源保護の取り組み

活動事例

工場部門のサーキュラーエコノミーへの取り組み

当社は企業活動を通して社会課題の解決に取り組み、企業価値の向上を目指しています。

工場部門では、産業廃棄物であり、かつ、処理困難物である外壁ウレタンパネルを流通会社や電炉メーカーと連携して、排出量を削減するとともに、鉄の原材料として再資源化する取り組みを行っています。

工場で不要になった外壁ウレタンパネルを、製鉄工場の電炉へ製鉄の材料の一部として投入し、その後、製造された鋼材を当社が購入し、自社鉄骨製品の材料として使用しています。

この取り組みは、処理困難物の再資源化のスキーム構築につながり、サーキュラーエコノミーの実現に貢献することができました。さらに、従来は費用をかけて処分していた産業廃棄物を有価物化することができ、産業廃棄物排出量の削減につながりました。

今後も工場部門全体の廃棄物管理業務の質を向上させながら、廃棄物総発生量の削減および自社製品に再生利用する循環型モデルの構築に取り組んでいきます。

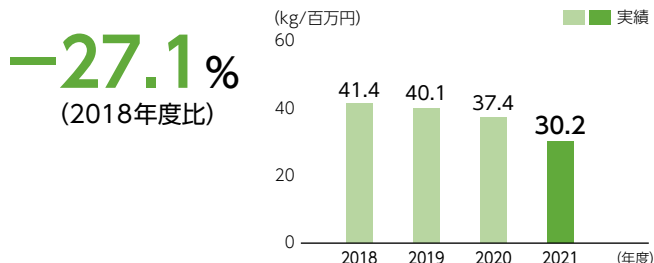
対象範囲: 工場:デポ^{※1}(14)・工場^{※2}(6)

施工:仮設建築・一般建築の新築現場

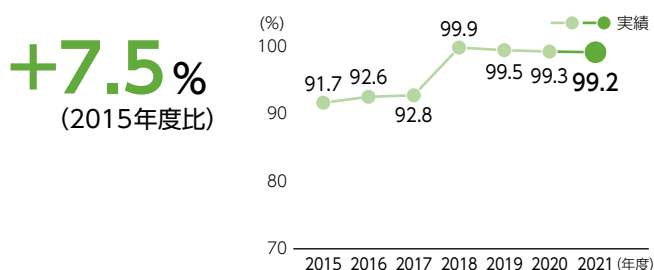
※1 デポ:当社が提供するリース製品を維持・保管するストックヤード
 ※2 工場:デポの機能と当社製品の生産機能をもつ事業場

【2021年度実績】

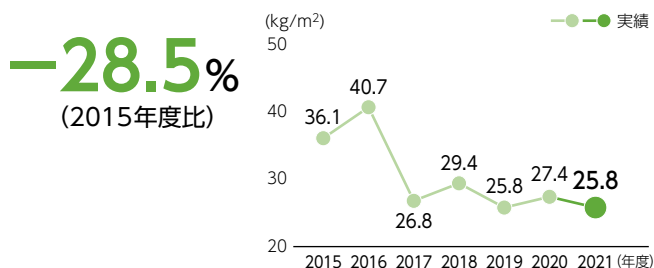
■【工場部門】廃棄物排出量



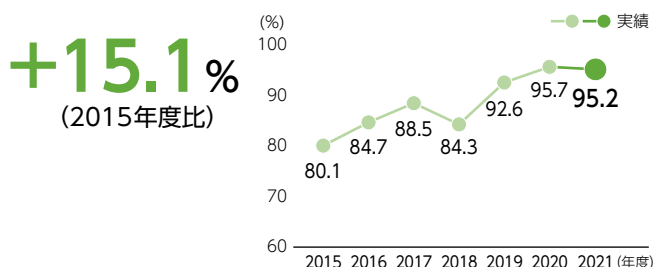
■【工場部門】リサイクル率



■【施工部門】施工面積あたり廃棄物排出量



■【施工部門】リサイクル率



【2022年度目標】

工場部門：生産高当たり産業廃棄物排出量
35.2kg/百万円
リサイクル率 99.0%

施工部門：施工面積当たり産業廃棄物排出量
27.0kg/m²
リサイクル率 95.2%以上

3. 有害化学物質排出削減の取り組み



活動事例

塗料の改善・塗着効率の向上による有害化学物質排出削減

当社は2012年度より、工場の塗装工程で排出される「PRTR法対象化学物質の排出・移動量およびVOC排出量」の削減を目的に、一般錆止め塗料の弱溶剤塗料、PRTR対応型シンナーへの切り替えを進めています。

2021年度は、弱溶剤錆止め塗料の使用率を前年度に引き続き99%以上を維持しています。

今後も弱溶剤化、PRTR対応型シンナー化を継続していきます。

2020年12月には、現行のエアレス塗装よりも塗装飛散量の少ない静電エアラップ塗装機を岡山工場へ導入しました。

さらに、デポの補修用塗料の一部については、2017年度の使用塗料と比較して、PRTR法対象化学物質を約30%低減した塗料を開発し、使用の切り替えを進めたほか、補修塗料の水性化率向上を目的とした乾燥設備の試作・検証を自社開発で行っています。

当社は引き続き塗料の水性化を推進し、有害化学物質の排出削減に取り組んでいきます。

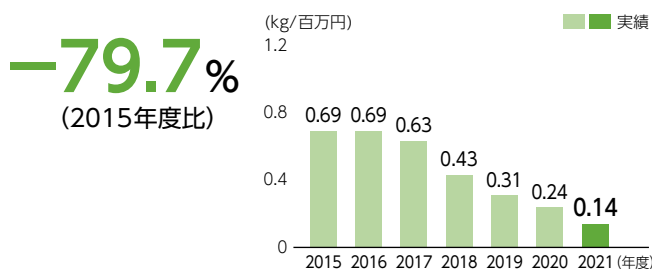
対象範囲：工場：デポ^{*1} (14)・工場^{*2} (6)

^{*1} デポ：当社が提供するリース製品を維持・保管するストックヤード

^{*2} 工場：デポの機能と当社製品の生産機能をもつ事業場

【2021年度実績】

■【工場部門】PRTR対象化学物質排出・移動量



【2022年度目標】

工場部門：売上高当たりPRTR対象化学物質排出・移動量 0.233kg/百万円

環境との共創共生

環境教育



当社は、全従業員に環境目標を周知させ、環境保全に関する社会動向を把握するための教育の機会を設けています。

特に、重要課題である廃棄物管理や土壌汚染対策等を環境教育プログラムに組み入れ、部門別に教育を行っています。

また、全従業員が環境問題に関心をもち、ライフサイクル見直しのきっかけとすることを目的に、外部講師をお招きして環境講演会を開催しています。

さらに、多様化・複雑化する環境問題への理解を深めるために、環境学習会のオンライン講座を設けるなどの支援体制を整えるとともに、地域と連携した生物多様性の保全活動の推進につなげるために社内表彰制度も整備しました。

2021年11月には、一般社団法人持続可能環境センター主催の「第14回 3R・低炭素社会検定試験」の開催にあたり、社内のテレビ会議システムを使用したIP試験を実施しました。全国事業所の58会場をオンラインでつなぎ、3R部門で915人、低炭素社会部門で885人の従業員が受験しました。

今後も、多様化・複雑化する環境問題について一層理解を深め、環境保全と事業活動の両立を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献できる人財を育成していきます。



全国事業所の58会場をオンラインでつなぎ IP試験の様子

環境コミュニケーション

大学生との環境コミュニケーションの実施



当社は、「持続可能な社会づくりのために活躍するリーダーを発掘する」といった趣旨に賛同し、「Green Blue Education Forum※」に協賛しています。

2019年11月30日には「Green Blue Education Forumコンクール」の最終審査と表彰式が開催されました。

特別協賛社賞である「大和リース賞」として海砂採取の状況に注目した創価大学「Sandイッチ」チームの作品を表彰しました。副賞として、当社の複合商業施設「ブランチ (BRANCH) 岡山北長瀬」での環境イベントに招待し、受賞作品である「砂の危機」について発表いただきました。「Sandイッチ」チームのメンバーも「校外で自分たちの考えを発表することができて非常に有意義であった」との感想をいただきました。

当社は、若い世代が考える「守り残したい環境・創りたい未来」を発信・共有し、拡がる場を提供することで、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

※持続可能な社会づくりのために活躍するリーダーを発掘する趣旨の下、若年層を対象に「守り残したい環境・創りたい未来」をテーマに優れた提案を表彰するもの。

Green Blue Education Forum実行委員会主催、文部科学省・環境省共催。



プレゼン風景



応募チラシ

安全啓発活動用の懸垂幕



「つながるwaバッグ(トートバッグ)」に再利用

当社は、持続可能な社会を目指し、施工現場・生産工場において安全啓発活動用として使用した懸垂幕の洗浄・裁断・縫製を障害者就労施設に依頼して、「つながるwaバッグ(トートバッグ)」を制作しました。

その後、2022年3月に開催された「第5回 京都大学“超”シンポジウム 持続可能性の自分ごと化 サイエンスアゴラin京都」に「つながるwaバッグ」を展示しました。

“wa”には、「循環の環」と“人の輪”をつなぐ“和の精神”をもって、持続可能な社会の実現を目指していく」といった当社の環境との共創共生の想いが込められています。

今後は、「つながるwaバッグ」をノベルティグッズとして、お客さまやお取引先に提供させていただきます。



つながるwaバッグ



つながるwaバッグの展示



つながるwaバッグのチラシ

SDGs未来構想 シンポジウムへの参加



当社は、2021年3月20日に開催されたSDGs未来構想シンポジウム「食と農から未来を考えるSDGsアクション」に参加して、「商業施設における社会貢献活動について」という題名で発表を行いました。

このシンポジウムは、SDGs時代に生きること直結した「食」と、それを作り出す「農」をテーマに開催され、企業およびNPO法人が「食品ロス削減、子ども食堂、農福連携」などの具体的な取り組み事例を発表しました。

当社は、自社で運営する商業施設「ランチ (BRANCH) 福岡下原 (福岡県)」において取り組む「食品ロス」について発表しました。

今後も、当社の商業施設を通じて、積極的に社会課題の解決に取り組み、地域の皆さまに必要とされる企業を目指していきます。



食品ロスについての発表の様子



食と農から未来を変えるSDGsアクションのプログラム

泉南ロングパークで 清掃活動



当社は、大阪府泉南市の都市公園「泉南りんくう公園 (愛称: SENNAN LONG PARK)」の整備・維持管理・運営を行っています。

この事業は、大阪府から泉南市が無償で借り受けた公園用地を当社が無償で借り受け、公園内の飲食施設等から得られる収入や、広場等で開催されるイベント収入を主な収入源として、公園の整備・維持管理・運営に必要なすべての費用を負担する独立採算型の事業となっています。

隣接するタライサザンビーチでは過去4回、アカウミガメの産卵が確認されていますが、2014年以降は産卵が確認されていない状況を受けて、2022年3月5日、6日に泉南りんくう公園にて環境啓発活動のイベント「ウミガメを待つビーチ」が開催されました。

当日は、当社の近畿圏の従業員が集まり、さらにご協力いただいた地元住民の方々などを加え、300名を超える参加者で約2.5kmのビーチを清掃しました。

今後も、豊かな自然を守り、きれいで安全な環境を保っていくことを目指し、積極的にボランティア活動に取り組んでいきます。



タライサザンビーチ



砂浜清掃の様子

お客さまとの共創共生

お客さま満足度向上に向けた取り組み

品質向上への取り組み

当社は、2017年10月に改定した「品質保証体系図」を品質マネジメントシステムの基本と位置づけ、商品およびサービスの品質を確保する責務を遂行しています。

品質保証体系図は多様化するお客さまの要求事項に対応し、品質管理・品質保証の業務を確実に遂行するために作成したものです。

体系図では「事業所長の責務、工程ごとの主管部門の役割」を明確にすることで、万が一にも、品質不具合や事故が発生した場合は、「どこのプロセスに問題があったのか」といった真の原因を早急に追究・検証して、再発防止策を講じる組織になっています。

CS訪問(*)の実施

当社は、お客さま満足度の向上を目指して、2002年10月に品質マネジメントシステムのなかで、「顧客満足度管理規定(CS推進マニュアル)」を定めて、全国の事業所でCS訪問を展開しています。

各事業所で、CS訪問を通じて集まった顧客満足度情報を集計・分析して、営業活動および施工活動に反映させて、商品やサービスの質の向上を図っています。

今後もお客さまの期待に応え、満足していただけるためのCS訪問を積極的に実施していきます。

※CS訪問:建物の完成引き渡し後にお客さまと面談し「顧客満足度調査票」にもとづき当社の製品・施工活動・営業活動についてヒアリングを行い、集まった情報を集計・分析してお客さま満足度の向上に取り組んでいます。

アフター定期訪問の実施

当社は、品質向上および業務改善を強化するために、2003年8月に「アフターサービス管理規定」を定めて、全国事業所において、お引渡し後の建物の定期訪問を実施し、顧客満足度の向上に努めています。

建物の完成・お引渡し後、1カ月・6カ月・1年・2年を迎えたときに定期点検を行います。

建物内部・外部の点検、設備機器の初期不良等の点検を行い、修理を必要とする箇所があれば、お客さまにご説明させていただいたうえで、日程調整の後に修理を実施します。

定期訪問での点検を通じて、LCC(*)を低減させ、「ITインフラ・セキュリティの強化、耐震性の向上、代替エネルギーの確保」などのご要望にも当社の総合力で対応しています。

また、当社では建物の健全な機能を維持するためのポイントやノウハウ等を記載した「建物維持管理 ガイドブック」を作成し、維持管理に活用していただいています。

※LCC(ライフ・サイクル・コスト):建物管理に必要な生涯費用。

24時間のコールセンター対応によるサポート体制

当社は、提供させていただいた商品・サービスや施工現場の不具合に関して、24時間のコールセンター対応によるサポート体制を整えています。

建物や設備の事故・故障は深夜、休日などいかなる時に起こるか分かりませんので、24時間受付のコールセンターへご連絡をいただくと、当社担当の事業所・部署に情報共有され、その後の速やかな現場処置に繋がっています。

今後も当社は、建物リースのリーディングカンパニーとして24時間・365日のサポート体制の維持に取り組んでいきます。

お客さまとのリレーションシップ

広報アドレス

当社は、ホームページ内に「お問い合わせ・資料請求」のサイトをつくり、お客さまが希望される資料のご請求、ご相談やお困りごとなどを自由に入力し、広報宣伝部へメール送信できるシステムを設けています。

広報宣伝部と各事業所が一体となり、お客さまへの迅速かつ適切なサービスの提供を心掛けています。



お取引先との適切な関係

ビジネスパートナーとしての信頼関係の構築



当社は、事業を遂行するうえでお取引先は重要なビジネスパートナーであると考えています。資材や設備機器のメーカーをはじめ、施工やアフターサービスなどに関わる広範囲なサプライチェーンを形成することで、お客さまに満足いただける品質を提供することができると考えています。

大和ハウスグループでは全従業員が常に意識すべき行動を明文化した「大和ハウスグループ企業倫理綱領・行動規範」において、お取引先とのパートナーシップを大切に、適切な関係を構築するとともに、自由な市場の競争原理に従い、業界全体の健全な発展を目指すことを定めています。このなかでは、「取引先との適切な関係」、「優越的地位の利用禁止」、「公正かつ自由な競争」についてそれぞれ定めており、お取引先との「共創共生」を説いています。

また、「調達基本方針」においても、「コンプライアンスに基づいた公正な取引」、「競争原理と高い倫理観に基づいた取引」を行うことを定めており、お取引先に対しても表明しています。

「大和ハウスグループ調達基本方針」



大和ハウスグループの全従業員が調達活動において基本とする10の方針です。大和ハウスグループCSR指針をベースとして「QCDMSE」(品質・コスト・納期・工程・モラル・安全・環境)のバランスを意識して調達するよう定めています。(2015年7月1日制定)

1. 私たちは、エンドユーザーの要望に応えるためQCD(品質・コスト・供給)を追求します。
2. 私たちは、全ての取引先様に対して公平に窓口を設置し、競争原理と高い倫理観に基いた取引を実施します。
3. 私たちは、取引に関わる個人情報や機密情報について厳格に管理・運用します。
4. 私たちは、国内外の法令を遵守し、コンプライアンスに基いた公正な取引を実施します。
5. 私たちは、取引に関わる全ての人の安全・健康に配慮します。
6. 私たちは、共存共栄の精神で取引先様と関わり、適切な関係を構築します。
7. 私たちは、環境問題を地球規模の課題であると考え、取引における環境保全への貢献と環境負荷を低減します。
8. 私たちは、取引による地域社会への影響を認識し、十分に配慮するよう努めます。
9. 私たちは、取引においてあらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重するとともに、人権侵害に加担することがないよう努めます。
10. 私たちは、CSR調達をサプライチェーン全体へ推進します。

「CSR調達ガイドライン」

本ガイドラインは、大和ハウスグループのビジネスパートナーであるお取引先に求める調達活動に関する指針です。人権や安全といった「社会性」に加え、生物多様性や化学物質などの「環境性」についても明記し遵守していただくよう求めています。

(2015年7月1日制定・2018年7月1日改定)

※「調達」とは、お取引先が建築資材等を購入し当社へ納品する行為に加え、物件を施工し当社に引き渡す行為も含めた幅広い企業活動を意味しています。

■ 制定の目的

1. 取引先が引き起こす多様なリスクに対応し、問題発生時に適切な対応を行うため
2. 当社と取引先の双方が、社会から支持される事業を継続していくため

■ 適用範囲

大和ハウスグループと取引のある全ての取引先

■ ガイドラインの構成

1. 取引先行動規範(Code of Conduct)
社会性・環境性についての7つの原則
2. 企業活動ガイドライン
社会性・環境性についての20の具体的事項
3. 物品ガイドライン
取引先が調達し当社に納品する物品(建材等)の環境性・社会性についての基準。次の2つのガイドラインより構成
 - ①化学物質管理ガイドライン【基本編】
建材に含有される化学物質について明記
 - ②生物多様性ガイドライン【木材調達編】
調達を推奨する木材について明記

「パートナーズ・ホットライン (お取引先向け通報制度)」設置



大和ハウスグループは2009年7月に、お取引先・協力会社からの通報制度「パートナーズ・ホットライン」を開設しています。

この「パートナーズ・ホットライン」は、大和ハウスグループの従業員が、取引や発注業務に際して、不当な行為をした場合、またはその疑いがある場合に知らせていただくための制度で、法令違反等の問題を早期に顕在化させ対処するとともに、自浄作用の向上を図ることを目的に設置しています。

今後も問題点の早期把握とクリーンな企業体質の醸成を図り、適切な関係を構築していきます。

建設現場の休工日 「4週8閉所」の取り組み



当社は、建設業界が将来にわたり魅力的な産業となり、次代の担い手の確保につながるよう職場環境の改善に取り組んでいます。建設現場の休工日は、2018年度4月から「4週5休」を導入し、

お取引先との共創共生

2019年度は「4週6休」、2020年度は「4週7休」、2021年には「4週8閉所」に取り組みました。

2021年度の実績では、「4週5閉所以上を達成:82.0%、4週6閉所以上を達成:68.3%、4週7閉所以上を達成:53.7%、4週8閉所以上を達成46.7%」という結果になりました。

“建設現場の環境を必ず改善する”という強い意識をもって、2022年度も継続して「4週8閉所」の100%達成を目指していきます。

今後も建物リースのリーディングカンパニーとして、建設現場での働き方改革、生産性改革および労働環境の改善に積極的に取り組んでいきます。



請負代金支払いの「現金払い」への変更

当社は、公正取引委員会および中小企業庁が要請する「代金支払いの現金化」に対応するため、2019年4月より、お取引先・協力会社への請負代金の支払いを「現金払い」に変更しました。

さまざまなお取引先からの協力を得ながら事業が成り立っていることを常に念頭において、良好な関係を構築するとともに、この関係性を施工品質の向上につなげています。

今後も共存共栄の精神をもって、大切なビジネスパートナーと対等・公正な立場で接してまいります。

施工協力会社との関係



大和リース協会連合会

大和リース協会連合会(※)は、全国の施工協力会社で組織運営されている団体で、2022年4月1日現在の加入社数は1,438社になります。

当社は、協会連合会に補助金等の支援を行うとともに、安全教育および品質・技術向上に関する指導を行っています。

また、当社は「要求される品質を満たす技術力、納期・価格の対応力、不具合発生時の対応力、健全な経営力」等の取引基準に基づき協力会社および新規取引会社の選定を行っています。

さらに、当社では年に一度、協力会社の総合評価を行っています。評価項目は「企業経営、緊急対応、品質向上、省力化推進、安全確保、工期順守、環境配慮、研修訓練」等で、評価判定の結果、特別な管理が必要と判断した場合には新たな教育・指示を行い、その実施記録を保存する等の管理を実施することにより、協力会社のレベルアップを支援しています。

2021年7月には、協会連合会のホームページを開設し、情報共有とコミュニケーションのプラットフォームとして活用しています。

※協会連合会:製品の品質に深くかかわる「生産・施工」にご協力いただいている協力会社で構成されています。安全・技術・作業効率の向上等に取り組む、相互研鑽に努めています。

「取引先アンケート調査」の実施



当社は、2010年12月より毎年1回、大和リース協会連合会の会員各社とお取引先を対象に「取引先アンケート調査」を実施しています。

この調査は、お取引先との関わりにおける不正行為等の問題点を顕在化させるとともに、共存共栄の精神をもってお取引先と接し、クリーンな企業体質を醸成することを目的に実施しています。

調査結果に関しては管理部門にて取りまとめ、技術部門の業務改善に活用するとともに、優越的地位の乱用を防ぐための従業員教育にも役立てています。

「取引先アンケート調査2021」の結果を受けて、全国の事業所ごとに「お取引先との共存共栄を実現するための改善計画書」を作成し、適切な関係構築に取り組んでいます。

今後も、継続して常に高い倫理観をもって行動できる人財育成に取り組んでまいります。

「取引先アンケート調査」結果を受けての 全社共通改善事項の取り組み

2021年度 全社共通の改善事項

1. 横柄な態度の防止

お取引先との信頼関係の構築は元請企業の責務であると心得ています。礼儀・礼節を重んじるコミュニケーションはビジネスマナーの基本であり、お取引先との信頼を築きあげるために、「横柄な態度の防止に関する社内教育」は不可欠な取り組みとなります。

ビジネスは人と人とのつながりであって、コミュニケーションを円滑にするために重要となるのが「言葉遣い(敬語)」になります。相手を尊重する気持ちをもって正しい言葉や表現を選び、相手の立場に配慮した丁寧な話し方を心掛けることで、「心地よく聞こえる、会話の内容が正確に伝わる」等の効果が生まれ、その結果、仕事の精度とスピードが高まります。

お取引先の方々に対しては、年齢・役職を問わず「おい、お前、名前の呼び捨て」等は厳禁とし、敬語を使うよう指導しています。また、「業者」という表現も不快に感じますので注意を促しています。

礼節をわきまえることで、相手に好印象を与え、それが信頼関係を構築し、業績向上とつながることを理解したうえで、次の内容を実践してまいります。

実践事項

(1) ビジネスマナーの基本

- ① 気持ちのよい挨拶をする(相手の目を見て挨拶、その後一声添える)
- ② 「さん付け」で声をかける

作業環境の労働安全

事業所における安全活動の実施



当社は、労働者の安全と健康を確保することを目的として中央安全衛生管理委員会を年2回開催しています。そのなかで「安全衛生方針」・「安全衛生活動計画」等を決議し、目標数値・スローガンを設定したうえで、全国事業所において安全衛生活動の水平展開を行っています。

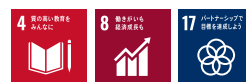
また、作業場（建設現場、デポ・工場）における労災事故防止・交通事故防止および職場の労働環境の維持・向上を目的として、毎月、安全パトロール・安全協議会を実施しています。

さらに、協力会社の事業主および職長、安全衛生責任者等に対して安全教育を定期的実施するとともに、「作業員の資格取得」へ向けて協力会連合会と連携し資格取得支援助成金の制度も設けています。



建設現場の安全パトロールの様子

優秀職長認定制度の導入



当社は、2021年4月から「優秀職長認定制度」を導入しました。この制度は、施工現場において高い技能を発揮している優秀な職長を正当に評価し、さらなる活躍を促すとともに、優秀な人財の確保につなげることを目的としています。

さらに、「現場安全活動において積極的にリーダーシップを発揮すること、次世代職長や作業員に技術の伝承を行うこと」により、全ての作業員が働きやすく、安全安心な施工現場づくりにつながることを期待しています。

優秀職長認定証は現在、DLスペシャリスト（※1）とDLエキスパート（※2）を2種を設けていて、認定された職長の方々には、ヘルメットバンド・プレートと認定証を授与しています。

※1 DLスペシャリスト（優秀職長）：職長の上位として当社の施工現場にて優秀な技術力、人間力を発揮し、本制度に定める基準を満たしている者
 ※2 DLエキスパート（エイジフレンドリー優秀職長）：60歳到達者で特に優秀な人間力・技術力を発揮し、本制度に定める基準を満たしている者

ヘルメットバンド・プレート



DLスペシャリスト（優秀職長）



DLエキスパート（エイジフレンドリー優秀職長）

優秀職長認定証



DLスペシャリスト



DLエキスパート

- ③ 敬語を使用する（相手を立て、自らへりくだり、丁寧に話す）
- ④ 会話中に足を組まない、肘をつかない（謙虚な態度を心掛ける）
- ⑤ 電話は指で切る（受話器をいきなり置かない）

(2) オアシス運動（あいさつ励行）の徹底

オ「おはようございます、おつかれさまでした」

ア「ありがとうございます」

シ「失礼します、失礼しました」

ス「すみません」

(3) 声掛け運動の徹底

睡眠「よく眠れましたか？」

食欲「おいしく食べましたか？」

身体「体調は良いですか？」

2. 事前発注の徹底

事前発注を徹底するために、社内教育で「法令を遵守すること、お取引先との共存共栄の意識をもつこと、工事計画に対するスケジュール管理を行うこと」等を継続して指導していきます。

さらに、「口頭発注が招く未払い防止、優越的地位の利用禁止」等の社内教育を行い、お取引先との適切な関係を構築するために、次の内容を実践していきます。

実践事項

(1) CASEBOOKの読み合わせ

CASEBOOKの「ビジネスパートナーと共に」にある「取引先との適切な関係、優越的地位の利用禁止」事項の読み合わせを実施する。

(2) 現場マナー強化月間の設定

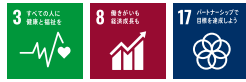
年2回、現場マナー強化月間を設定して、共存共栄精神の啓発活動を実施する。

(3) 職場環境改善のチェック項目による日常点検

- 日頃から「取引先は大切なビジネスパートナーである」という意識をもって接していますか。
- 取引先に明るい挨拶や労いの言葉を伝えて、活気にあふれた職場になっていますか。
- 取引先への事前発注を徹底していますか。
- 休憩時間や飲食・喫煙等について、ルールやマナーを守れていますか。
- 取引先に飲食代等を負担させていませんか。
- 労働災害防止に向けて、安全意識の高揚に取り組んでいますか。

お取引先との共創共生

職場環境を快適にする 建設現場の「働き方改革」



当社は、建設現場の「働き方改革」として、現場での熱中症の発症を未然に防止するために「空調作業服の導入」と「熱中症対策飲料を安価で提供する自動販売機の設置」を行っています。

これまで熱中症対策として、建設現場で、温度および湿度の管理を行うとともに、塩アメの常備や熱中症対策の情報を掲載したタブレット端末の支給などの対策を行ってきました。しかしながら、昨今の気候変化により温度上昇が著しい夏場の現場作業では、特に屋根上や屋外、狭い室内での作業環境が厳しいものとなるため、熱中症の発症リスクも高まります。そこで、当社では熱中症対策として、空調作業服と熱中症対策自動販売機^(※)を導入し、建設現場の職場環境の改善を図っています。

2020年度・2021年度には、「withコロナ対策」として、対策商品の紹介発信、マスク、除菌水の配布支援を行っています。

※熱中症対策自動販売機：当社と協力会連合会から購入支援金を拠出し低価格（ペットボトル1本50円）で購入できる自動販売機。



自動販売機



空調服の背面腰上部分にファンが設置されている

従業員との共創共生

人財育成

企業理念「事業を通じて人を育てること」



企業の成長を支えるのは、高い志と行動力を持った“人財”です。当社は、既成概念にとらわれず、新しい視点に立って物事を考えることのできる人財、さらにグローバル社会で活躍できる人財の育成に尽力しています。

事業を通じて従業員が成長し、そこで生まれる事業が社会を育てていく、その過程こそが、人として、また企業としての成長であると考えます。

若手の人財育成



当社は2018年4月より、大和ハウスグループのDNAである「公の精神」に基づき、社会課題を解決する新時代のCSV(Creating Shared Value、共通価値の創造)ビジネスを牽引するビジネスリーダーを育成することを目的に、「新みらい塾U-34(アンダー34)」を開講しました。

本塾への参加資格は年齢が34歳以下の若手・中堅社員で、職種・職歴等は一切問わず、次世代リーダーを目指す多くの社員を募集しています。

塾では、さまざまな垣根を越えて集まった若手・中堅社員に向けて、事業創造の手法(新ビジネスの立案)をベースとした体系的な学びを通じた人財の育成を目指しています。

2019年度からは、新たに経営層に対する事業提案の場として「新みらい会議」をカリキュラムに設けました。これは既存事業(既成概念)に捉われない事業創造を促すとともに、自由かつ自発的に考える社内風土の醸成を目的としています。

また、2022年度から、新入社員の営業職向けに「複数事業部経験制度」を導入しました。この人事制度は、入社1年目は複数の事業について実務を通じて学び、2年目は本人希望と事業に対する適性を考慮し特定の事業部へ配属するものです。

この新たな取り組みにより、「お客さまが抱える課題に対して、当社の強みである複合提案を自然にできるようになるための総合営業の人財育成」を目指していきます。

今後も「公の精神」に基づくビジネスを通じて、社会課題を解決できる人財の育成に努めていきます。

人格を磨くための人財交流の取り組み



当社は、2020年10月に、人格を磨くための人財交流の場として「LABO(ラボ)」を開設しました。

この取り組みは、「ビジネスパーソンに必要な幅広い知識・教養を身につけることで人間力を磨き、10年後、20年後に見識を持った人財となるよう成長を促すこと」、「業務やエリアの垣根を越えた人間関係を構築すること」を目的としています。

全従業員を対象に公募を行い、少人数体制のLABOを結成し、各LABOには会社から活動予算として年間100万円を支給して、自由な活動を支援しています。

2022年度は、「芸術、風土、食文化、スポーツ、調査研究」等の幅広い分野において、10のLABOが活動しています。

今後も人間力の向上につながり、社会人としての成長を促す機会の創出に積極的に取り組んでいきます。

「教育プラットフォーム」の構築



当社では2021年10月に、WEBを活用した教育研修の器として、「教育プラットフォーム」を構築しました。この「教育プラットフォーム」は、最初に内定者向けに先行導入し、全社の導入は2022年10月を予定しています。

この教育プラットフォームは、講義動画やe-Learningなどのデジタル教材をWEB上で閲覧できる仕組みで、場所や時間の制限を受けなく、教育研修を受講できる機会と、自部門以外の興味がある分野・領域についても積極的・自主的に学ぶことができる機会を提供していきます。

また、教育プラットフォーム上では、教育研修の受講履歴や進捗を見える化することで、継続的なフォローを行い、体系的な人財育成に取り組んでいきます。

職場環境づくり

働きやすい職場づくり

多様な人財が活躍できるための職場環境整備として、「イクボス」上司の育成にも積極的に取り組んでいます。

大和リース
イクボスキャラクター
「イクボったら」



ダイバーシティ&インクルージョンの推進



当社のダイバーシティ活動は、2007年のプロジェクト発足からはじまりました。その後、企業競争力強化に向けた人財活用の観点から、2013年4月に「ダイバーシティ推進室」、2018年4月に「インクルージョン推進室」に名称変更を行い、その都度、組織の再編を行ってきました。

当社は、若者・女性・高齢者・障害者など、すべての従業員が意欲と能力に応じて働ける環境を整え、持続的な成長を続けるための活動を継続していきます。

活動にあたっては、「ダイバーシティ経営者宣言」に則って、次の内容を実行しています。

従業員との共創共生

「ダイバーシティ経営者宣言」

1. 推進体制の確立

この取り組みが、全社をあげたものとなるよう、役員、経営者層に対する認知を広め、「ダイバーシティ経営」の体制整備を行います。

2. 働き方改革の実行

全従業員がわが社で働くことを誇りに思える職場環境づくりと働き方改革を実行します。

3. 従業員の行動・意識改革

「事業を通じて人を育てる」という企業理念のもと、従業員一人ひとりが「自分の将来像(なりたい自分)」を描き、目標に向かって、自発的に行動できるように育成・支援します。

4. 情報の開示

わが社のあらゆるステークホルダーに対し、ダイバーシティの方針・取り組みを積極的に発信します。

今後も、共に働く仲間を認め合い、一体感を高めながら、従業員にとって働きがいのある会社づくりを目指していきます。

「働き方改革」の取り組み(一例)

<p>「リモート・テレプラス」</p> 	<p>基幹店とリモート店をテレビ会議システムでつなぎ、テレビの画面越しにあたかも上司がその場にいるようなバーチャルな職場環境を創り出しています。 基幹店とリモート店の行き来を極力なくし、仕事の生産性や効率性を高めています。</p>
<p>サテライトオフィス 「D'sサテライト立川」</p> 	<p>多様な働き方への対応の一環として、2019年10月、東京都立川市にサテライトオフィス「D'sサテライト立川」を新設しました。 通勤時間削減による効果や場所を選ばず、どこでも仕事ができる「モバイルワーク」の職場環境整備の場として、現在検証しています。</p>
<p>「DL あかつき小町」</p>  <p>女性用ヘルメット</p>	<p>女性に限らず建設現場で働くすべての人が働きやすく、かつ、やりがいをもって活躍できる職場環境を整備するために、女性工事職員を中心に結成されたチームです。 誰もが働きやすい環境を目指して、女性ならではの発想力を活かして、さまざまな施策を創り出しています。</p>

「思いやりハンドブック (視覚障害者・聴覚障害者編)」 の制作および全従業員への配付



当社では「お互いの状況を理解しながら、一緒に働くこと」に着目し、視覚および聴覚に障害のある方のリアルな声をもとに、2021年10月に、「思いやりハンドブック(冊子)」を制作しました。

共に働く仲間のなかには、さまざまな事情を抱えながら仕事をしている人がいますので、今回は“障害”について「知る・気づく・考える・理解する」を目的とした教育ツールとして冊子を全従業員に配付しています。

2018年から実施した、女性活躍推進のための研修「マインドチェンジ研修」のグループ活動の中で、「視覚障害者と聴覚障害者が職場において、何に困り、どのようなサポートを必要としているのか」を周囲の従業員に分かりやすく伝えるために、障害のある当事者とグループメンバーとが何度も対話を重ねて、当社のオリジナル冊子を制作しました。マインドチェンジ研修から生まれた成果物を全社の教育ツールとして展開したものです。

「思いやりハンドブック」の構成は次の内容になります。

- ① 視覚障害・聴覚障害の基本知識
- ② 基本マナー
- ③ 配慮
- ④ 便利ツールのご紹介
- ⑤ お役立ち情報サイト

今後も、お互いに“思いやり”をもって、誰もがいきいきと働き続けられる職場づくりに取り組んでいきます。



思いやりハンドブック

フレキシブル勤怠管理の導入(働く場所と時間を選択でき、柔軟な働き方の実現)



当社は、仕事に適した場所をフレキシブルに移動(モバイル)することで、生産性の向上と働きやすさを実現させるモバイルワークを推進しています。

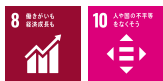
ライフスタイルや仕事の進捗に合わせて所定労働時間を柔軟に調整することができる「フレキシブル勤怠管理(*)」を、2022年2月から工事部門の従業員を対象に先行して導入し、その後、2022年4月から全職種の従業員に導入しました。

この「フレキシブル勤怠管理」の導入により、「場所」のみならず「時間」についてもライフスタイルや仕事の進捗に応じて選択できる就業環境を整えています。

今後も、多様な人材が活躍できる人事制度を構築し、持続可能な社会を目指していきます。

*フレキシブル勤怠管理:従業員ひとり一人のライフスタイルにあわせて、勤務の開始時間と終了時間をフレキシブルに変更できる仕組み。

新たな職場「屋内型農園」の創設



当社は2021年3月1日に、株式会社スタートラインが運営する屋内農園型障害者雇用支援サービス「IBUKI(いぶき)※」を活用し、障害者の活躍の場を新設しました。

職場の愛称を「D'sスマイルファーム」と名付け、4名の従業員が勤務しています。D'sスマイルファームでは、ハーブ類を栽培し、ハーブティー等への加工を行ったうえで、営業ツールとして活用するなどの展開を予定しています。

障害者の置かれた環境や障害の度合いはさまざまで、一人ひとりの中に多様性が秘められています。

今後も、その多様性に光を当て、全ての従業員がいきいきと活躍できる職場環境を構築していきます。

※ IBUKI(いぶき):天候の影響を受けにくい屋内型農園を活用した、新しい障害者雇用の仕組みをワンストップで提供するサービス。

「子ども参観日」の開催



当社は、ワーク・ライフ・バランス推進の活動として「子ども参観日」を毎年8月に開催しています。

従業員の子どもの会社に招待し、「働く親の姿」を見学してもらう「子ども参観日」は、福岡市がワーク・ライフ・バランスの取り組みとして推進している“「いーな」ふくおか・子ども週間”に当社が賛同し、2010年8月に始まった活動で、現在までに10回開催しました。

開催日当日は、家族との時間をゆっくり過ごせるよう、全国一斉のノー残業デーとしています。

今後も、仕事と生活の調和がとれた働きがいのある職場環境づくりに取り組んでいきます。



子ども参観日の様子

シニア層の活躍



当社は2013年4月の「改正高齢者雇用安定法」に基づき、65歳定年制を導入し、60歳以降も従業員が働くことができる労働環境を整えています。

その取り組みの一つとして、従業員が57歳に達した時点で「アラ還現役塾」を開催し、60歳以降の働き方について考える機会を設けるとともに、人生100年時代を見据えてワークとノンワークの関連性を理解する場として活用しています。

さらに、2021年4月の同法改正に基づき、65歳以降も従業員本人と会社の双方が継続雇用を望む場合には、70歳まで働くことができる再雇用制度ならびに業務委託契約制度を導入しました。

今後も継続して、シニア層が活躍できる労働環境づくりに取り組んでいきます。

「Sustainability Survey」の実施



大和ハウスグループでは、2004年より毎年1回、全役職員を対象に「Sustainability Survey(旧CSR意識調査)」を実施しています。

この調査は、全役職員が「大和ハウスグループ企業倫理綱領および行動規範」の理解度・遵守レベルをセルフチェック(自己診断)するもので、現在の問題点を顕在化させ、職場環境の改善策の立案・実践に活用しています。

調査結果のデータは「グループ会社・事業所」ごとに数値化され、定量把握ができる調査になっており、調査結果を踏まえて全国の事業所では、毎年「職場の意識改善計画、最重点改善項目」を作成し、職場環境の改善に取り組んでいます。

人権尊重



人権啓発の取り組み

私たち大和リースの従業員は、企業人として、また地域社会においては良き社会人として存在し続けるために、さまざまな人権問題に取り組んでいます。

“人権啓発”は、企業の社会的責任の一つとして捉え、従業員一人ひとりが人権問題に取り組める環境をつくり、研修を繰り返し実施しています。

毎年、次の目標を掲げ、人権尊重の意識と行動の醸成に努めています。

- ・年2回実施する人権啓発研修を全従業員が100%受講すること
- ・人権週間にあわせて募集を行う「大和ハウスグループ人権標語コンクール」では、一人2件以上の人権標語を作成・提出すること

人権啓発活動方針

年度	人権啓発活動方針
2022年度	人権尊重とノンハラスメントの企業風土を構築し、多様な性自認・性的指向に関する知識を高め、理解を深める
2021年度	人権尊重とノンハラスメントな企業風土構築のために、当事者意識を高めながら良好な職場環境づくりに取り組む
2020年度	人権尊重と「ノンハラスメント」の企業風土を構築し良好な職場環境づくりに取り組む

公正採用人権啓発センターより人権宣言企業として認証を受ける



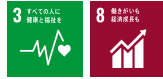
当社は、2016年11月と、2019年11月にそれぞれ「一般社団法人公正採用人権啓発推進センター」より公正採用および人権啓発に積極的に取り組む企業として、「人権宣言企業」の認証を受けました。

公正採用人権啓発推進センターの「公正採用と人権啓発の推進宣言」を行っている会員企業のなかから、社内体制、採用プロセス、人権啓発の取り組み等について認証審査委員会(第三者委員会)の審査を通過した企業に対し認証する制度となっています。

今後も人権を尊重する風土づくりに努めていきます。

従業員との共創共生

健康経営の推進



大和ハウスグループでは企業倫理綱領および行動規範において、「健康管理・安全衛生への配慮」を掲げています。

当社はこれらの基本理念に則って、従業員が「健康」かつ「安全」に働くことができる環境づくりを取り組んでいます。

当社は、病気の早期発見、早期治療と健康リスク管理の観点から、定期健康診断の100%受診を前提としたうえで、定期健康診断の有所見者へのフォロー体制を整えるとともに、「健康促進、健康習慣促進」の観点から、次の取り組みを行っています。(一次健康診断は2011年度から11年連続で受診率100%を達成しています。)

■ 健康促進(健康保持)

① 脳ドック・人間ドックの受診補助制度

永年勤続者(20年・30年・40年)を対象に、受診費用の一部を補助する制度を設けています。若い年代から自身の健康に向き合い現状を把握する機会をつくり、将来の健康リスクの軽減につなげています。

② 受動喫煙に対する取り組み

2020年4月施行の「健康増進法の一部を改正する法律」に伴い、全国の事務所・デポ・工場において「喫煙調査」を実施し、望まない受動喫煙の防止を図るため、喫煙専用室を設け、職場の受動喫煙対策を講じました。

また、社内喫煙時間を設定するなど、喫煙機会を減らし、従業員の健康に対する意識向上と業務の生産性の向上につなげています。

③ メンタルヘルスケアの取り組み

2015年12月施行の「改正労働安全衛生法」に基づき、2016年9月より全従業員に対して、毎年1回ストレスチェックテストを実施し、従業員のメンタルヘルスケアを推進しています。

また、「メンタルヘルスマネジメント検定」の受検を推奨し、合格者に祝金を支給するなど、セルフケアに関する知識を習得する機会を創出しています。

④ 労働環境の整備

従業員の有給休暇の目標取得率を70%に設定し、「リフレッシュ休暇、ホームホリデー、ハローパパ休暇、プレミアムアフター3(時間単位の有給休暇)」等の有給休暇制度を通じて、有給休暇を取得しやすい環境づくりに努めています。

2021年度の全従業員の有給休暇取得率は76.5%(5年連続 70%超)となりました。

⑤ 女性の健康保持・増進、女性特有の健康関連課題への対応

女性特有の疾病や症状に対する従業員(男性従業員も含む)の正しい知識と理解、それらに基づくケアを目的に、「女性の健康」をテーマにした情報配信を定期的に行っています。具体的には、「女性ホルモンに関する知識と理解、ホルモンバランスを整えるための食事と運動、ガン・疾病に関する国や健康保険組合の補助」などを取り上げ配信しています。

⑥ 健康促進に関する補助金支給

従業員が健康を保ち仕事のパフォーマンスを最大限に発揮し、働き続けることができるように、個人が抱える健康課題の解決に係る費用について補助金を支給しています。(一人当たり年間1万5千円) 具体的には「食、睡眠、禁煙、病気予防、不妊治療」に係る費用を補助しています。

■ 健康増進(健康習慣化)

① 運動サークルへの補助金支給

健康増進を目的とした運動サークルに補助金を支給しています。(一人当たり年間1万円)

運動サークルの設立には、次の2つの要件を設けています。

・活動目的が健康増進である。(個人の生活習慣の改善だけでなく、健康を維持する環境の整備を行うこと)

※登山、サッカー、バドミントンなど運動を習慣化するきっかけとしての活動は該当する。

・参加者は複数部署、かつ5名以上の従業員で構成されている。

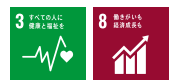
② ウォーキングイベントの開催

年4回(2月・5月・8月・11月)、歩数計アプリを利用したウォーキングイベントを開催しています。

参加希望者をランダムにチーム分けし、期間中(約1カ月間)の歩数をアプリを通じて集計し、その結果をポイント換算して順位に応じて表彰するものです。

今後も、「健康経営の推進」は従業員の成長と活躍、ひいては社会貢献と事業の持続的な発展には不可欠であると考え、一人ひとりが心身の健康を保持・増進できるよう、さまざまな取り組みを積極的に行っていきます。

健康管理体制の確立



当社は2021年4月に、保健衛生に関する専門的な知識を有する産業看護師を採用し、体調に不安を感じる従業員の相談窓口と保健衛生に関する情報発信を行っています。

多様化する疾病や障害がある従業員の健康の維持・確保は「従業員活躍」の重要な要素になりますので、専用の健康管理室を開設し、相談しやすい環境を整備しています。

今後も、従業員が気兼ねなく健康相談ができる窓口対応、全国の産業医と連携した健康維持・職場環境改善に関するアドバイスなど、さまざまな活動を進め当社で働くすべての従業員の心身の健康維持に取り組んでいきます。

社外相談窓口の開設



2020年6月に「改正労働施策総合推進法（通称：パワハラ防止法）」が施行されました。

近年、目まぐるしい環境変化のなかで、仕事や職場、家庭や生活に関する強い不安、悩み、ストレスを感じながら働く人の割合が高くなっており、公私にわたる心理的負荷を原因としたメンタル疾患を発症するケースが増加しています。

当社では、従業員の心身にわたる健康の保持増進と職場環境のハラスメント防止を目的として、2020年6月より「社外相談窓口（EAP サービス）」および「ハラスメント相談窓口（通報窓口）」を開設しています。

今後も積極的に健康経営に取り組み、持続可能な社会を実現していきます。

リスクマネジメント



反社会的勢力の排除体制の構築

大和ハウスグループでは、健全な企業経営を実現するため「大和ハウスグループ企業倫理綱領・行動規範」を制定し、反社会的勢力との関係遮断を社内外に公表しています。

当社は、2016年6月に事業に係る反社会的勢力への対応に関する「反社会的勢力対応規程・基本方針」を制定しました。

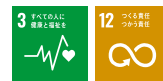
また、2016年9月には「反社会的勢力対応研修」を開催し、その後も定期的に実務マニュアルの改定を行い、正しい判断・行動が実践できるよう、社内教育に取り組んでいます。

さらに、2017年1月より、反社会的勢力のデータベースの構築を目的とした「属性審査システム（反社スクリーニングサービス）」の利用を開始し、お取引先等の事前属性審査を徹底しています。

■ 反社会的勢力対応規程・基本方針

- ・当社は、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断し排除していくことが、当社の信用の保持並びに業務の健全かつ適切な運営を確保するために不可欠であるだけでなく、当社の社会的責任を果たす観点からも必要かつ重要であることを認識している。
- ・当社は、本規程において、反社会的勢力への対応方法等を定めることにより、当社が反社会的勢力に対し毅然とした態度で対応し、いかなる名目の利益供与も行わず、反社会的勢力との係わりを一切も持たないようにすることを目的とする。
- ・当社は、反社会的勢力と一切の関係を持たず、相手方が反社会的勢力であることを知らずに関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点で、関係を解消するための方策を採るものとする。

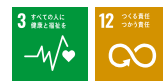
安全運転への取り組み



当社は、経営者のコミットメントである「1年以上の無事故・無違反」を実現するための取り組みの一環として、2011年9月よりTV会議システムを活用した「全社安全運転講習会」を毎年開催し、人命尊重の精神、安全運転の確保、運転マナー、エコドライブ等を指導しています。

現在は、本社総務部主管による「全社安全運転講習会」に加え、各事業所ごとに「安全運転講習会」を開催し、交通事故・交通法規違反の撲滅に向けて、積極的な取り組みを行っています。

安全運転表彰の取り組み



当社は、従業員の交通事故の防止・安全運転の確保、および交通安全の啓発を目的に安全運転表彰規程を制定しています。

この規程は、職場における安全運転活動の促進および従業員の安全意識の向上を図ることにより、車両を使用した安全で効率的な業務遂行を側面から援助するために定めたものです。

表彰の審査対象期間は毎年2回とし、個人表彰基準に基づいた優良運転者を表彰しています。

今後も、常に人命尊重の精神に則り、安全運転第一に努めるよう交通安全教育を継続して取り組んでいきます。

新入社員向け「自動車教習所 技能講習」の取り組み



当社は、安全運転指導の一環として、新入社員に「自動車講習所の技能講習」を受講させています。

若年層の車離れといった社会現象を背景に、運転歴の少ない新入社員が、安心して社用車を運転できるように支援体制を整えています。

また、車両を使用した業務遂行に慣れるまでの間、「上司同乗による運転技能の確認、担当エリアの交通状況の把握、安全運転セルフチェックシートの活用」等で運転技能の向上を図っています。

従業員との共創共生



BCP・BCMの取り組み

当社は、2006年に制定した「防災対策規定」に加え、2018年10月に「BCP基本方針、BCM規程(本社被災地震発生時における事業継続に関する規程)」を制定しました。

1. BCP基本方針

『経営者コミットメント』

1. 当社は大規模な地震・風災害等の自然災害や事業所・生産施設の甚大な事故等、事業活動に支障を来すあらゆるリスクに備え、事業継続能力の維持・向上と効果的な活動推進を目的とした事業継続マネジメント体制を構築します。
2. 被災地の復旧・復興活動に従事することは、当社の重要な責務であると心得、被災した場合にも重要業務を継続させることで経営に与える影響を最小限に留め、仮に中断したとしても、総力を挙げて速やかに万全の体制を整え、重要商品・サービスの供給継続・早期復旧に取り組みます。
3. 不測の事態の発生時にも事業を継続させる強い意志をもって、企業の社会的責任を全うします。
4. 平常時から高度な自衛防災力を備え、自ら考え柔軟に行動する集団となり、ステークホルダーから信頼される「災害に強い企業」を目指します。

『行動指針』

1. 従業員およびその家族、協力会社、地域住民の人命尊重と安全の確保を最優先に活動します。
2. 被災地の復旧・復興に携わる事業活動は当社の使命・責務であると心得、あらゆる危機的事象に備え迅速に対応できる事業継続体制を構築し、お客さまから信頼される企業を目指します。
3. 創業以来培った知識・経験・技術を最大限に発揮するとともに、サプライチェーンマネジメントを構築し、強固な生産供給体制の維持・向上に努めます。
4. 復旧・復興を更なる地域発展に繋げることを念頭に置き、創意工夫をもって災害対応業務に当たります。
5. 関係法令・社内規則等を遵守し、事業継続マネジメントの実効性の確保を目的とした教育・訓練を継続的に実施し、従業員の防災意識の向上を図ります。
6. 平常時から社会環境の変化を踏まえ、関係機関との情報交換を行い、現状課題の分析・解決に取り組むとともに、最先端技術の導入による効果的な運用体制の確立を目指します。
7. 過去の災害対応から学んだ経験を教訓として、常に研究心をもって改善・改良を繰り返し、次世代に企業の社会的責任を継承します。
8. 被災者に寄り添った支援活動、地域と協調した社会貢献活動に積極的に取り組みます。

2. BCM規程(本社被災地震発生時における事業継続に関する規程)

この規程は、BCP基本方針を踏まえ、当社の事業活動を支える重要業務を継続させるため、本社ビルの被災が想定される大地震の発生に備える事前対策、災害発生後の社内体制、およびその役割と担当業務の内容を定めています。

特に、本社ビルの被災が想定される大地震発生を想定した事業継続管理として、「組織体制・役割、重点拠点の確保、情報収集・情報発信、生産体制の継続、お取引先との連携、お客さま対応、従業員の安否確認、帰宅支援、一般被災者の受入、社会貢献活動、災害対策備蓄品、宿泊対応、代替拠点の確保、防災教育、BCP訓練、災害情報関連サイト等」を整理し、定期的に点検を行い、「災害に強い企業」を目指して取り組んでいます。

また、2020年3月には全国の事業所において、地震・台風・豪雨等の自然災害発生時の「事業所独自の災害対応マニュアル」を作成し、万全な事前対策の構築に取り組んでいます。



安否確認

当社では、災害発生時の最優先事項である従業員の安全確保を迅速かつ正確に行うため、2008年9月よりセコムトラストシステムズ株式会社の「安否確認システム」を導入しています。

現在では、本社総務部の主管による「安否確認システム全社一斉訓練」を年2回実施するとともに、「震度5強以上の地震発生時、警戒レベル3以上の避難勧告発令時」に全従業員の安否確認を速やかに行っています。



災害発生時の務め仕事の取り組み

当社は、災害発生時に被災状況に応じて、務め仕事(※)となる「賛同・協賛・支援・協働」に取り組んでいます。

「①支店内活動、②対外活動、③全社(グループ)活動、④提携グループ(行政)支援活動」等のボランティア活動を速やかに行うために、平常時から「グループ会社・協力会社・お取引先・自治体・NPO法人・地域社会」と情報共有・連携を図っています。

2019年12月に「社会貢献活動 社内ルール」を策定し、「①安否確認・被災状況確認、②一般被災者の受入、③社会貢献の活動方法(A. 活動開始時期、B. 被災状況の確認方法、C. 社会貢献の活動内容【i. ボランティア活動、ii. 支援物資の寄付、iii. パワーイレの寄付、iv. 義援金の寄付】)」を明文化しています。

なお、当社独自で自治体に義援金(社員の義援金に加え、会社の義援金を加算するマッチング方式)を寄付させていただいた実績は次のとおりとなります。

【当社独自の寄付実績】

・2010年11月	鹿児島県 鹿児島県奄美地方豪雨災害	義援金	250,000円
・2014年 9月	広島市 広島市北部土砂災害	義援金	699,175円
・2014年12月	長野県 長野県北部地震	義援金	1,000,000円
・2015年 8月	屋久島町 口永良部島火山被害	義援金	1,000,000円

※務め仕事とは、災害時の活動(賛同・協賛・支援・協働)に取り組むこと。

防災用備蓄品を賞味期限前に回収、食品ロス削減



当社は、従業員の帰宅支援・帰宅困難時対策の災害対策備蓄品として株式会社パン・アキモ様製の長期保存(5年)を可能にした防災備蓄パン「缶入りソフトパン(みどりの救缶鳥プラス)」を各事業所で備蓄しています。

一定期間(4年半)備蓄後、賞味期限前に回収し、NGOなどを通じて国内外の食糧難に苦しむ方々に届けることで、食品ロスの削減に貢献します。

今後もSDGs目標2「飢餓をゼロに」の達成に向けて、食品ロス削減への支援活動を積極的に行っていきます。

防災訓練・AED訓練の実施



当社は、全国の事業所・デポ・工場において、毎年、防災訓練・AED訓練を実施しています。

この訓練は、「本社被災地震発生時における事業継続に関する規程(BCM規程)」に基づき実施しているもので、そのほかに「意思決定訓練、バックアップ稼働訓練、災害対策本部設営訓練、支援物資発送訓練、資金調達・送金・決済訓練、給与支払訓練、取引先支払訓練、特別警報、緊急地震速報対応訓練、IP無線機稼働訓練」等の各種訓練についても計画的に実施しています。

今後も、事業継続マネジメントの実効性の確保を目的とした教育・訓練を継続的に実施し、従業員の防災意識の向上を図ります。

新型コロナウイルス感染症対応



当社は、新型コロナウイルス感染症対応のため、2020年3月2日に「対策本部」を立ち上げ、緊急事態宣言の発出、各自治体からの要望・指示に基づき、当社の対応事項を適宜、全社に発信する役割を担っています。

「新型コロナウイルス関連対応ガイドライン」を制定し、感染者数の状況に応じて段階的な対応ガイドラインを設けて、全従業員が即時対応できる体制を整えています。

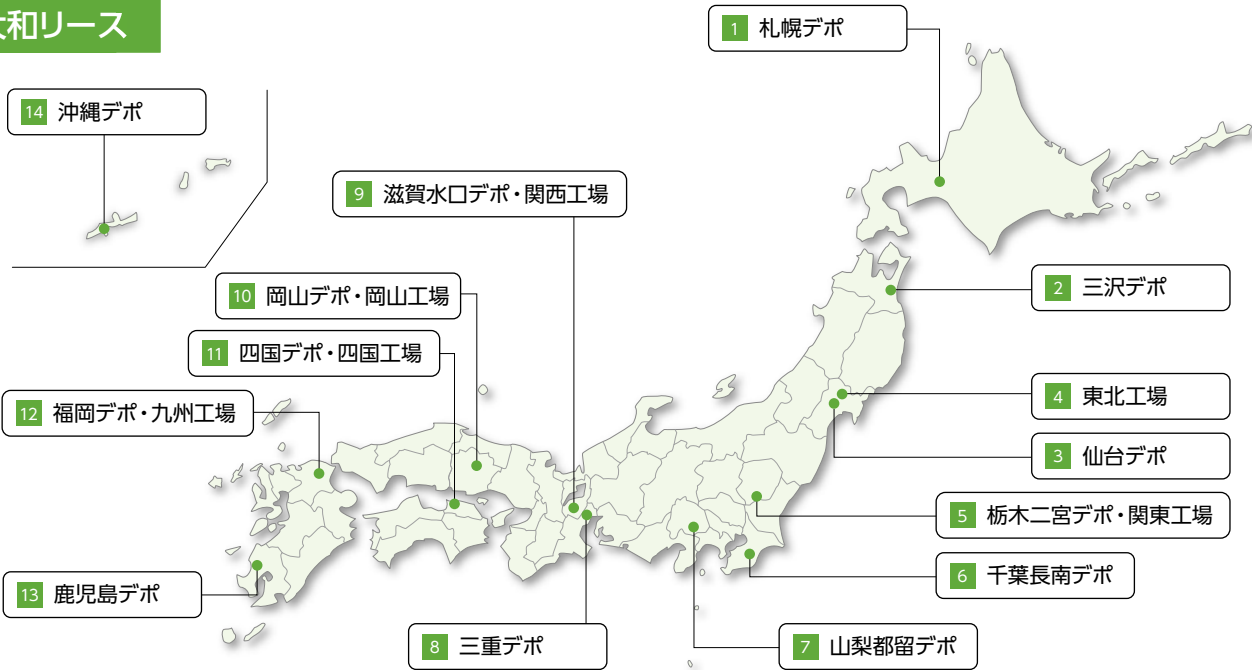
同時に制定したイベントガイドラインでは、新型コロナウイルス感染拡大防止のための「基本的な考え方、注意事項、イベント主催者が講じるべき具体的な対策」を制定しています。

濃厚接触者・感染者が発生した際には、「従業員、商業施設関係者、工事現場関係者、デポ・工場関係者、SPC各社関係者、管理施設・物件関係者」ごとに、報告・連絡体制を整えています。

また、従業員・協力会社の皆さまには、定期的にマスクの配布を行いました。

さらに、事務所入口に非接触自動検温システム「LANCEGATE(ランスゲート)」を設置し、入室時の検温に活用するとともに、事務所給湯室に「微酸性次亜塩素酸水生成装置」を取り付け、日常の手指の消毒および頻りに手を触れる共用部の清掃に使用しています。

大和リース



1 札幌デポ

■ 工場概要

住所……………北海道恵庭市白樺町四丁目2番2号
 従業員数……大和リース：2名
 協力会社：6名
 事業内容……仮設ハウス(建築物)の整備
 主要生産品…プレハブ用軽量鉄骨・建築用パネル

■ 環境パフォーマンスデータ

	単位	2020年度		2021年度	
		総量	原単位 (/百万円)	総量	原単位 (/百万円)
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	38.1	0.302	35.6	0.245
水使用量	m ³	165.0	1.308	140.0	0.964
廃棄物排出量	t	98.1	0.778	53.4	0.368
PRTR対象化学物質排出・移動量	t	0.2	0.002	0.3	0.002

■ 環境法令等の遵守状況

<水質測定の結果>	単位	施設名	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績平均値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
該当する施設はありません。								
<騒音・振動>	単位	時間帯	計測場所 (最大値発生場所)	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
騒音	dB	昼間	隣地境界	—	65	—	47	2
振動	dB	昼間	隣地境界	—	65	—	32	2

※法令規制値：法または条例及び協定の規制する値

■ 法令及び条例規制値超過について

2021年度は、関連する法令及び条例規制値超過はありません。

■ その他行政指導等について

2021年度は、行政等からの処分や改善命令はありません。

2 三沢デポ

■ 工場概要

住所……………青森県三沢市南町4丁目31番地3387号
 従業員数……大和リース：0名
 協力会社：4名
 事業内容……仮設ハウス(建築物)の整備
 主要生産品…プレハブ用軽量鉄骨・建築用パネル

■ 環境パフォーマンスデータ

	単位	2020年度		2021年度	
		総量	原単位 (/百万円)	総量	原単位 (/百万円)
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	13.3	0.192	13.3	0.257
水使用量	m ³	28.0	0.404	20.0	0.387
廃棄物排出量	t	7.8	0.113	36.2	0.700
PRTR対象化学物質排出・移動量	t	0.3	0.005	0.1	0.003

■ 環境法令等の遵守状況

<水質測定の結果>	単位	施設名	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績平均値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
該当する施設はありません。								
<騒音・振動>	単位	時間帯	計測場所 (最大値発生場所)	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
該当する施設はありません。								

※法令規制値：法または条例及び協定の規制する値

■ 法令及び条例規制値超過について

2021年度は、関連する法令及び条例規制値超過はありません。

■ その他行政指導等について

2021年度は、行政等からの処分や改善命令はありません。

3 仙台デポ

■ 工場概要

住所……………宮城県黒川郡大衡村駒場字彦右衛門橋122
従業員数……大和リース：5名
協力会社：12名
事業内容……仮設ハウス(建築物)の整備
主要生産品…プレハブ用軽量鉄骨・建築用パネル

■ 環境パフォーマンスデータ

	単位	2020年度		2021年度	
		総量	原単位 (/百万円)	総量	原単位 (/百万円)
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	35.0	0.099	38.4	0.126
水使用量	m ³	144.0	0.408	139.0	0.456
廃棄物排出量	t	362.1	1.025	292.0	0.959
PRTR対象化学物質排出・移動量	t	1.0	0.003	0.7	0.002

■ 環境法令等の遵守状況

<水質測定の結果>	単位	施設名	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績平均値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
該当する施設はありません。								

<騒音・振動>	単位	時間帯	計測場所 (最大値発生場所)	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
騒音	dB	昼間	隣地境界	—	55	—	47	2

※法令規制値：法または条例及び協定の規制する値

■ 法令及び条例規制値超過について

2021年度は、関連する法令及び条例規制値超過はありません。

■ その他行政指導等について

2021年度は、行政等からの処分や改善命令はありません。

4 東北工場

■ 工場概要

住所……………宮城県大崎市古川小野字中蝦沢133
大和ハウス工業(株)東北工場内
従業員数……大和リース：4名
協力会社：17名
事業内容……金属製品及び木工製品の製造
主要生産品…プレハブ用軽量鉄骨・建築用パネル

■ 環境パフォーマンスデータ

	単位	2020年度		2021年度	
		総量	原単位 (/百万円)	総量	原単位 (/百万円)
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	72.8	0.089	65.7	0.086
水使用量	m ³	156.0	0.191	143.0	0.188
廃棄物排出量	t	22.6	0.028	23.4	0.031
PRTR対象化学物質排出・移動量	t	0.9	0.001	1.0	0.001

■ 環境法令等の遵守状況

<水質測定の結果>	単位	施設名	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績平均値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
該当する施設はありません。								

<騒音・振動>	単位	時間帯	計測場所 (最大値発生場所)	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
騒音	dB	昼間	隣地境界	—	55	—	55	2
振動	dB	昼間	隣地境界	—	60	—	25	2

※法令規制値：法または条例及び協定の規制する値

■ 法令及び条例規制値超過について

2021年度は、関連する法令及び条例規制値超過はありません。

■ その他行政指導等について

2021年度は、行政等からの処分や改善命令はありません。

5 栃木二宮デポ・関東工場

■ 工場概要

住所……………栃木県真岡市長沼2332-6
従業員数……大和リース：16名
協力会社：74名
事業内容……金属製品及び木工製品の製造・
仮設ハウス(建築物)の整備
主要生産品…プレハブ用軽量鉄骨・建築用パネル

■ 環境パフォーマンスデータ

	単位	2020年度		2021年度	
		総量	原単位 (/百万円)	総量	原単位 (/百万円)
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	346.4	0.107	287.4	0.094
水使用量	m ³	2512.0	0.774	1675.0	0.545
廃棄物排出量	t	421.1	0.130	440.9	0.144
PRTR対象化学物質排出・移動量	t	7.3	0.002	4.7	0.002

■ 環境法令等の遵守状況

<水質測定の結果>	単位	施設名	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績平均値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
COD(化学的酸素要求量)	mg/L	最終放流口	—	25	25	7.21	9.7	12
BOD(生物化学的酸素要求量)	mg/L	最終放流口	—	25	25	2.9	10.8	12
窒素含有量	mg/L	最終放流口	—	120	120	22.5	25	2
リン含有量	mg/L	最終放流口	—	16	16	2.05	2.5	2

<騒音・振動>	単位	時間帯	計測場所 (最大値発生場所)	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
騒音	dB	昼間	隣地境界	—	60	60	58	2
振動	dB	昼間	隣地境界	—	60	60	36	2

※法令規制値：法または条例及び協定の規制する値

■ 法令及び条例規制値超過について

2021年度は、関連する法令及び条例規制値超過はありません。

■ その他行政指導等について

2021年度は、行政等からの処分や改善命令はありません。

6 千葉長南デポ

■ 工場概要

住所……………千葉県長生郡長南町美原台1番18
長南工業団地内
従業員数……大和リース：3名
協力会社：17名
事業内容……仮設ハウス(建築物)の整備
主要生産品…プレハブ用軽量鉄骨・建築用パネル

■ 環境パフォーマンスデータ

	単位	2020年度		2021年度	
		総量	原単位 (/百万円)	総量	原単位 (/百万円)
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	73.9	0.152	62.3	0.109
水使用量	m ³	103.0	0.212	88.0	0.153
廃棄物排出量	t	214.7	0.442	186.0	0.324
PRTR対象化学物質排出・移動量	t	1.2	0.002	1.3	0.002

■ 環境法令等の遵守状況

<水質測定の結果>	単位	施設名	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績平均値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
該当する施設はありません。								

<騒音・振動>	単位	時間帯	計測場所 (最大値発生場所)	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
騒音	dB	昼間	隣地境界	—	60	—	59	2
振動	dB	昼間	隣地境界	—	60	—	34	2

※法令規制値：法または条例及び協定の規制する値

■ 法令及び条例規制値超過について

2021年度は、関連する法令及び条例規制値超過はありません。

■ その他行政指導等について

2021年度は、行政等からの処分や改善命令はありません。

7 山梨都留デポ

■ 工場概要

住所……………山梨県都留市井倉字沢戸775-4
従業員数……大和リース：6名
協力会社：31名
事業内容……仮設ハウス(建築物)の整備
主要生産品…プレハブ用軽量鉄骨・建築用パネル

■ 環境パフォーマンスデータ

	単位	2020年度		2021年度	
		総量	原単位 (/百万円)	総量	原単位 (/百万円)
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	90.9	0.122	99.5	0.104
水使用量	m ³	954.0	1.277	1060.0	1.105
廃棄物排出量	t	139.0	0.186	178.8	0.186
PRTR対象化学物質排出・移動量	t	1.7	0.002	1.7	0.002

■ 環境法令等の遵守状況

<水質測定の結果>	単位	施設名	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績平均値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
該当する施設はありません。								

<騒音・振動>	単位	時間帯	計測場所 (最大値発生場所)	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
騒音	dB	昼間	隣地境界	—	65	—	53	2

※法令規制値：法または条例及び協定の規制する値

■ 法令及び条例規制値超過について

2021年度は、関連する法令及び条例規制値超過はありません。

■ その他行政指導等について

2021年度は、行政等からの処分や改善命令はありません。

8 三重デポ

■ 工場概要

住所……………三重県三重郡菟野町竹成3475番地
従業員数……大和リース：0名
協力会社：18名
事業内容……仮設ハウス(建築物)の整備
主要生産品…プレハブ用軽量鉄骨・建築用パネル

■ 環境パフォーマンスデータ

	単位	2020年度		2021年度	
		総量	原単位 (/百万円)	総量	原単位 (/百万円)
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	59.8	0.121	55.3	0.132
水使用量	m ³	628.0	1.272	546.0	1.308
廃棄物排出量	t	166.0	0.336	237.2	0.568
PRTR対象化学物質排出・移動量	t	0.6	0.001	0.2	0.000

■ 環境法令等の遵守状況

<水質測定の結果>	単位	施設名	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績平均値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
COD(化学的酸素要求量)	mg/L	最終放流口	160	160	—	1.0	1.0	1

<騒音・振動>	単位	時間帯	計測場所 (最大値発生場所)	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
騒音	dB	昼間	隣地境界	—	70	—	68	2

※法令規制値：法または条例及び協定の規制する値

■ 法令及び条例規制値超過について

2021年度は、関連する法令及び条例規制値超過はありません。

■ その他行政指導等について

2021年度は、行政等からの処分や改善命令はありません。

9 滋賀水口デポ・関西工場

■ 工場概要

住所……………滋賀県甲賀市水口町さつきが丘35番地
従業員数……大和リース：23名
協力会社：67名
事業内容……金属製品及び木工製品の製造・
仮設ハウス(建築物)の整備
主要生産品…プレハブ用軽量鉄骨・建築用パネル

■ 環境パフォーマンスデータ

	単位	2020年度		2021年度	
		総量	原単位 (/百万円)	総量	原単位 (/百万円)
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	233.4	0.083	245.0	0.113
水使用量	m ³	2253.0	0.803	2394.0	1.105
廃棄物排出量	t	323.1	0.115	253.9	0.117
PRTR対象化学物質排出・移動量	t	5.6	0.002	4.2	0.002

■ 環境法令等の遵守状況

<水質測定の結果>	単位	施設名	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績平均値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
BOD(生物化学的酸素要求量)	mg/L	最終放流口	160	70	—	1.2	1.2	1
<揮発性有機化合物測定の結果>	単位	施設名	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績平均値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
2016年12月で廃止以降該当する施設はありません。								
<騒音・振動>	単位	時間帯	計測場所 (最大値発生場所)	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
騒音	dB	昼間	隣地境界	—	70	65	64	2
振動	dB	昼間	隣地境界	—	70	70	50	2

※法令規制値：法または条例及び協定の規制する値

■ 法令及び条例規制値超過について

2021年度は、関連する法令及び条例規制値超過はありません。

■ その他行政指導等について

2021年度は、行政等からの処分や改善命令はありません。

10 岡山デポ・岡山工場

■ 工場概要

住所……………岡山県真庭市榎西270番地
従業員数……大和リース：12名
協力会社：42名
事業内容……金属製品の製造・仮設ハウス(建築物)の整備
主要生産品…重量鉄骨・プレハブ用軽量鉄骨・
建築用パネル

■ 環境パフォーマンスデータ

	単位	2020年度		2021年度	
		総量	原単位 (/百万円)	総量	原単位 (/百万円)
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	102.4	0.207	133.9	0.121
水使用量	m ³	1594.0	3.215	1317.0	1.193
廃棄物排出量	t	249.6	0.503	72.6	0.066
PRTR対象化学物質排出・移動量	t	0.9	0.002	0.6	0.001

■ 環境法令等の遵守状況

<水質測定の結果>	単位	施設名	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績平均値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
BOD(生物化学的酸素要求量)	mg/L	最終放流口	—	—	20	1.4	2.2	1
六価クロム化合物	mg/L	最終放流口	0.5	—	—	< 0.02	< 0.02	1
<騒音・振動>	単位	時間帯	計測場所 (最大値発生場所)	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)

該当する施設はありません。

※法令規制値：法または条例及び協定の規制する値

■ 法令及び条例規制値超過について

2021年度は、関連する法令及び条例規制値超過はありません。

■ その他行政指導等について

2021年度は、行政等からの処分や改善命令はありません。

11 四国デポ・四国工場

■ 工場概要

住所……………香川県三豊市詫間町松崎2812番地
従業員数……大和リース：3名
協力会社：18名
事業内容……金属製品及び木工製品の製造・
仮設ハウス(建築物)の整備
主要生産品…プレハブ用軽量鉄骨・建築用パネル

■ 環境パフォーマンスデータ

	単位	2020年度		2021年度	
		総量	原単位 (/百万円)	総量	原単位 (/百万円)
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	64.4	0.079	57.1	0.078
水使用量	m ³	571.0	0.704	526.0	0.721
廃棄物排出量	t	54.9	0.068	79.0	0.108
PRTR対象化学物質排出・移動量	t	1.6	0.002	1.0	0.001

■ 環境法令等の遵守状況

<水質測定の結果>	単位	施設名	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績平均値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
該当する施設はありません。								
<騒音・振動>	単位	時間帯	計測場所 (最大値発生場所)	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
騒音	dB	昼間	隣地境界	—	70	—	60	2

※法令規制値：法または条例及び協定の規制する値

■ 法令及び条例規制値超過について

2021年度は、関連する法令及び条例規制値超過はありません。

■ その他行政指導等について

2021年度は、行政等からの処分や改善命令はありません。

12 福岡デポ・九州工場

■ 工場概要

住所……………福岡県田川郡糸田町840番地
 従業員数……大和リース：14名
 協力会社：47名
 事業内容……金属製品及び木工製品の製造・
 仮設ハウス(建築物)の整備
 主要生産品…プレハブ用軽量鉄骨・建築用パネル

■ 環境パフォーマンスデータ

	単位	2020年度		2021年度	
		総量	原単位 (/百万円)	総量	原単位 (/百万円)
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	223.2	0.125	211.8	0.114
水使用量	m ³	1737.0	0.977	1363.0	0.732
廃棄物排出量	t	851.3	0.479	355.6	0.191
PRTR対象化学物質排出・移動量	t	4.0	0.002	2.4	0.001

■ 環境法令等の遵守状況

<水質測定の結果>	単位	施設名	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績平均値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
COD(化学的酸素要求量)	mg/L	最終放流口	160	—	—	3.1	5.3	1
BOD(生物化学的酸素要求量)	mg/L	最終放流口	160	—	—	0.8	1.5	1

<騒音・振動>	単位	時間帯	計測場所 (最大値発生場所)	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
騒音	dB	昼間	隣地境界	—	70	70	68	2
振動	dB	昼間	隣地境界	—	65	65	47	2

※法令規制値:法または条例及び協定の規制する値

■ 法令及び条例規制値超過について

2021年度は、関連する法令及び条例規制値超過はありません。

■ その他行政指導等について

2021年度は、行政等からの処分や改善命令はありません。

13 鹿児島デポ

■ 工場概要

住所……………鹿児島県日置市伊集院町野田287番地2
 従業員数……大和リース：0名
 協力会社：5名
 事業内容……仮設ハウス(建築物)の整備
 主要生産品…プレハブ用軽量鉄骨・建築用パネル

■ 環境パフォーマンスデータ

	単位	2020年度		2021年度	
		総量	原単位 (/百万円)	総量	原単位 (/百万円)
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	18.4	0.279	16.8	0.254
水使用量	m ³	195.0	2.957	262.0	3.973
廃棄物排出量	t	14.8	0.224	13.6	0.206
PRTR対象化学物質排出・移動量	t	0.0	0.000	0.0	0.000

■ 環境法令等の遵守状況

<水質測定の結果>	単位	施設名	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績平均値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
該当する施設はありません。								

<騒音・振動>	単位	時間帯	計測場所 (最大値発生場所)	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
騒音	dB	昼間	隣地境界	—	65	—	36	2

※法令規制値:法または条例及び協定の規制する値

■ 法令及び条例規制値超過について

2021年度は、関連する法令及び条例規制値超過はありません。

■ その他行政指導等について

2021年度は、行政等からの処分や改善命令はありません。

14 沖縄デポ

■ 工場概要

住所……………沖縄県うるま市州崎12-35
 従業員数……大和リース：0名
 協力会社：3名
 事業内容……仮設ハウス(建築物)の整備
 主要生産品…プレハブ用軽量鉄骨・建築用パネル

■ 環境パフォーマンスデータ

	単位	2020年度		2021年度	
		総量	原単位 (/百万円)	総量	原単位 (/百万円)
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	18.6	0.393	18.6	0.394
水使用量	m ³	150.0	3.172	201.0	4.251
廃棄物排出量	t	34.2	0.723	49.8	1.053
PRTR対象化学物質排出・移動量	t	0.0	0.001	0.1	0.002

■ 環境法令等の遵守状況

<水質測定の結果>	単位	施設名	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績平均値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
該当する施設はありません。								

<騒音・振動>	単位	時間帯	計測場所 (最大値発生場所)	法令規制基準値	条例規制基準	協定等規制基準値	実績最大値 (年間の最大)	計測頻度 (回/年)
騒音	dB	昼間	隣地境界	—	65	—	63	2

※法令規制値:法または条例及び協定の規制する値

■ 法令及び条例規制値超過について

2021年度は、関連する法令及び条例規制値超過はありません。

■ その他行政指導等について

2021年度は、行政等からの処分や改善命令はありません。



エコ・ファースト企業
環境大臣認定

We Build ECO

Daiwa House Group®



「サステナビリティレポート2022」の表紙には、障がいのある人が描いた文字や絵を、デザイナーや学生がフォントやパターンにリデザインする「シブヤフォント」を採用しました。

データ使用料の一部は障がい者支援施設に還元され、社会参加や経済的自立の支援につながっています。



WEB シブヤフォント

【制作者コメント】

人・まち・暮らしの多様なつながりを「輪」の多いシブヤフォントパターンを使って表現しました。デザイン力で障がいのある方達が描いた色とりどりのアートを掛け合わせ、見る人を感動させられる作品に仕上げました。街の人たちの豊かで明るい生活を感じ取っていただけたら嬉しいです。

(株式会社フクフクプラス/橋本良太)

大和リース株式会社

大阪市中央区農人橋2丁目1番36号 ビップビル 〒540-0011 Tel 06-6942-8011 Fax 06-6942-8051

www.daiwalease.co.jp

大和ハウスグループの経営のシンボルである「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2022 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.